

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2003年4月1日
(第136期) 至 2004年3月31日

- 1 本書は証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(以下、EDINET)を使用して、2004年6月22日に提出した有価証券報告書の記載事項を紙媒体として作成したものであります。EDINETによる提出書類は一部の例外を除き、HTMLファイルで作成することとされており、当社ではワード・ドキュメントの元データをHTMLファイルに変換することにより提出資料を作成しております。本書はその変換直前のワード・ドキュメントを原版とし、利用者の便宜の為に目次を付して印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

東京都中央区晴海1丁目8番11号

住友商事株式会社

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2004年6月22日

【事業年度】 第136期(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)

【会社名】 住友商事株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡 素 之

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海1丁目8番11号

【電話番号】 (03)5166-5000

【事務連絡者氏名】 主計部長 中 村 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海1丁目8番11号

【電話番号】 (03)5166-5000

【事務連絡者氏名】 主計部長 中 村 仁

【縦覧に供する場所】 住友商事株式会社 関西ブロック(大阪)
(大阪市中央区北浜4丁目5番33号)
住友商事株式会社 中部ブロック(名古屋)
(名古屋市東区東桜1丁目1番6号)
住友商事株式会社 九州・沖縄ブロック(福岡)
(福岡市博多区博多駅前3丁目30番23号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のうち、九州・沖縄ブロック(福岡)は、法定の縦覧場所ではないが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

目 次

第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	11
第 2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 販売の状況	16
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	21
5. 経営上の重要な契約等	28
6. 研究開発活動	28
7. 財政状態及び経営成績の分析	29
第 3 設備の状況	50
1. 設備投資等の概要	50
2. 主要な設備の状況	50
3. 設備の新設、除却等の計画	51
第 4 提出会社の状況	52
1. 株式等の状況	52
2. 自己株式の取得等の状況	62
3. 配当政策	64
4. 株価の推移	64
5. 役員の状況	65
6. コーポレートガバナンスの状況	71
第 5 経理の状況	79
1. 連結財務諸表等	80
2. 財務諸表等	140
第 6 提出会社の株式事務の概要	167
第 7 提出会社の参考情報	168
第二部 提出会社の保証会社等の情報	169

(添付) 監査報告書

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	2000年3月	2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月
売上高 (百万円)	10,672,407	10,100,683	9,665,486	9,229,576	9,197,882
収益 (百万円)				1,538,328	1,708,596
売上総利益 (百万円)	477,012	490,455	486,631	496,449	501,332
経常利益 (百万円)	77,672	72,943	84,632		
当期純利益 (百万円)	26,049	26,651	27,263	13,874	66,621
純資産額 (百万円)	596,679	598,192	606,633	618,712	730,848
総資産額 (百万円)	4,795,133	4,902,162	4,735,587	4,856,157	5,012,465
1株当たり純資産額 (円)	560.56	562.06	570.04	581.75	686.99
1株当たり当期純利益 (円)	24.47	25.04	25.62	13.04	62.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24.08	24.64	25.21	13.00	61.31
自己資本比率 (%)	12.44	12.20	12.81	12.74	14.58
自己資本利益率 (%)	4.43	4.46	4.53	2.17	9.87
株価収益率 (倍)	50.84	31.59	27.60	41.18	14.95
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	110,560	85,748	72,726	67,038	61,754
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	155,103	61,207	77,020	59,878	57,929
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	349,789	14,017	26,651	43,011	23,582
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	211,385	251,532	276,726	324,358	415,574
従業員数 (人)	33,057	30,715	30,264	31,589	33,799
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[6,773]	[7,535]	[7,474]	[7,786]	[8,259]

(注) 1 第135期以降は、連結財務諸表規則第87条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準（以下、「米国会計基準」という。）に基づき作成しております。

2 「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

3 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

4 第136期より、米国の発生問題専門委員会報告（EITF）第99-19号に基づいた「収益」を表示しております。これに伴い、第135期の「収益」も表示しております。

5 第136期より、関係会社投資に係る税効果会計の処理を見直しております。これに伴い、第135期についてリステートしております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	2000年3月	2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月
売上高 (百万円)	9,660,105	9,001,281	8,370,858	6,686,622	6,266,349
経常利益 (百万円)	68,712	48,159	51,043	27,425	27,408
当期純損益 (百万円)	15,014	15,251	16,008	32,084	20,927
資本金 (百万円)	169,431	169,431	169,438	169,438	169,438
発行済株式総数 (株)	1,064,462,662	1,064,462,662	1,064,608,547	1,064,608,547	1,064,608,547
純資産額 (百万円)	515,950	580,923	552,497	490,187	577,797
総資産額 (百万円)	3,186,655	3,279,108	3,263,427	3,247,114	3,335,026
1株当たり純資産額 (円)	484.70	545.74	519.15	460.90	542.88
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純損益 (円)	14.10	14.32	15.04	30.15	19.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	14.02	14.23	14.93		19.22
自己資本比率 (%)	16.19	17.72	16.93	15.10	17.33
自己資本利益率 (%)	2.93	2.78	2.82		3.92
株価収益率 (倍)	88.23	55.24	47.01		48.22
配当性向 (%)	56.7	55.8	53.2		40.7
従業員数 (人)	5,436	5,042	4,829	4,772	4,683

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第134期より、自己株式を資本に対する控除項目としております。また、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純損益」、及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、自己株式を控除した株式数により算出しております。

3 第135期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」及び「株価収益率」については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第135期の「自己資本利益率」については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

1919年12月24日	大阪北港株式会社(資本金35百万円)として設立、以後大阪北港地帯の埋立、整地、
登記 1919年12月30日	港湾修築等を行い、不動産経営にあたる。
1944年11月	株式会社住友ビルディング(1923年8月設立、資本金6.5百万円)を合併して、社名を住友土地工務株式会社と改称
1944年12月	長谷部竹腰建築事務所の営業を譲り受けて、不動産経営並びに土木建築の設計、監理を営む総合不動産会社となる。
1945年11月	終戦後、新たに商事部門への進出を図り、従来より関係のあった住友連系各社の製品を始め、各業界の大手生産会社の製品の取扱いに従事することとなり、社名を日本建設産業株式会社と改称し、商事会社として新発足する。 以後、事業活動の重点を商事部門に置き、取扱品目並びに取引分野の拡大に努める。
1949年8月	大阪・東京・名古屋の各証券取引所に株式を上場(その後、1949年10月に京都、1955年6月に福岡、1957年6月に広島各証券取引所に株式を上場)
1950年7月	土木建築の設計監理部門を日建設計工務株式会社(現在の株式会社日建設計)として独立させる。
1952年3月	米国に子会社 Nikken New York Inc. を設立(現在の Sumitomo Corporation of America)
1952年6月	社名を住友商事株式会社と改称
1962年12月	大阪・東京の営業部門を一体とし商品本部制を実施、鉄鋼・非鉄金属・電機・機械・農水産・化成品・繊維・物資燃料・不動産の9本部を設置
1963年2月	大阪府に子会社東西興業株式会社を設立(現在の住商リース株式会社。1983年11月に大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。その後、東京・大阪の各証券取引所市場第一部銘柄に指定)
1963年7月	東京都にスーパーマーケット事業を行う子会社株式会社京浜商会を設立(現在のサミット株式会社)
1969年10月	大阪府に子会社住商コンピューターサービス株式会社を設立(現在の住商情報システム株式会社。1989年2月に東京証券取引所市場第二部に株式を上場、1991年9月に同市場第一部銘柄に指定)
1970年8月	相互貿易株式会社(1950年5月設立、資本金300百万円)を合併
1970年11月	本社及び東京支社の名称を廃止し、大阪本社及び東京本社と改称
1973年4月	大阪府に子会社住商大阪非鉄金属販売株式会社を設立(現在の住商メタレックス株式会社。2000年2月に日本証券業協会に株式を店頭登録)
1973年11月	フランクフルト証券取引所に株式(預託証券)を上場
1975年12月	東京都に子会社住商エレクトロニクス株式会社を設立(その後、1997年9月に日本証券業協会に株式を店頭登録)
1978年7月	英文社名として SUMITOMO CORPORATION(SUMITOMO SHOJI KAISHA, LTD.)を採用
1979年6月	営業部門制を実施、商品本部を鉄鋼・機電・非鉄化燃・生活物資の4営業部門とする。
1981年2月	東京都に子会社住商オートリース株式会社を設立(その後、1998年8月に日本証券業協会に株式を店頭登録、2000年12月に東京証券取引所市場第二部に株式を上場、2002年3月に同市場第一部銘柄に指定)
1995年1月	東京都にケーブルテレビ事業の統括運営を行う子会社株式会社ジュピターテレコムを設立
1997年1月	英国に欧州住友商事会社を欧州統括持株会社として設立(現在の欧州住友商事ホールディング会社)
1998年4月	情報産業部門を新設し、5営業部門とする。
2000年4月	機電部門を2つに分割し、6営業部門とする。また、管理協力部門の一部であった金融事業・物流保険事業を営業化し、2つの営業本部を新設。更に、管理協力部門を7グループ1部体制のコーポレート部門に改編
2001年4月	大阪本社及び東京本社の名称を廃止し、6グループのコーポレート部門と9事業部門28本部の営業部門からなる本社に再編。また、関西、中部及び九州・沖縄地域においてブロック制を導入。
2001年6月	東京都中央区(現在地)に本店を移転
2002年7月	コーポレート部門を2グループ、1オフィス、1部に再編。

3 【事業の内容】

- (1) 当社は、総合商社として、世界各国にわたるネットワークを活用し、日本・北米・アジアを始めとする世界の各地域で、金属、機械、エレクトロニクス、資源・エネルギー、化学品、繊維、食糧・食品、消費財など多岐にわたる商品・製品の仕入、販売、流通、及びマーケティング等の商取引全般に従事しています。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しています。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しています。加えて、当社は、バイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っています。
- (2) オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又は事業の内容、及び主要な関係会社は以下のとおりであります。

セグメント	取扱商品又は事業の内容	主要な関係会社名	
金属	鉄鋼及び非鉄金属製品の国内・貿易取引、加工及び関連事業を推進。	住商メタレックス Asian Steel	住商鉄鋼販売 SC Metal
輸送機・建機	船舶・航空機・鉄道交通システム・自動車・建設機械及び関連機器・部品の国内・貿易取引及び関連事業を推進。	住商オートリース 大島造船所	Oto Multiartha
機電	産業・インフラ用の各種機械・設備、電力・エネルギー関連の各種機器・設備及び情報通信ネットワーク関連の機器・システム等の取扱い・工事、及び関連事業を推進。	住商機電貿易 MobiCom	住商マシネックス
情報産業	映像コンテンツ・ケーブルテレビ等のメディア事業、ITソリューションサービス事業、通信・ネット関連事業、EMS事業の推進、並びにエレクトロニクス部品・材料及び新機能素材の取扱い。	住商情報システム Sumitronics Asia Holding ジュビター・プログラミング	住商エレクトロニクス ジュビターテレコム エム・エス・コミュニケーションズ
化学品	新素材、電子機能材、無機化学品、アルカリ、バイオ・医薬、医療、農業関連商品・システム、及び合成樹脂・同加工品、有機化学品関連商品の国内外取引、開発、並びに関連事業を推進。	住友商事プラスチック 住友商事ケミカル	住商ファーマ インターナショナル Cantex
資源・エネルギー	石炭・鉄鉱石・鉄鋼原料・非鉄金属原料・石油・天然ガス・LNG（液化天然ガス）の開発・輸入、石油・LPG（液化石油ガス）・電池・炭素電極関連原材料及び半製品・製品の取扱い、及び国内電力・エネルギー関連事業の推進。	住商石油 ヌサ・テンガラ・マイニング エルエヌジー・ジャパン	住商エルピーガス・ホールディングス Sumisho Coal Australia
生活産業	食糧・食品、肥料、繊維等の原材料及び製品の取扱い、小売・流通・消費者向けサービスの提供及び関連事業の推進。	サミット マミー・マート	新光製糖 住商オットー
生活資材・建設不動産	セメント、木材、紙パルプ、タイヤ等の各種生活関連資材の取扱い及びビル賃貸事業、マンション分譲事業、商業施設事業等の不動産事業の推進。	住商紙パルプ 三井住商建材 Sumitmas Property	住商セメント アイジー工業
金融・物流	金融ビジネス、プライベートエクイティ投資、市況商品・金融商品及びそれら派生商品の売買及び貸借取引等、並びに物流、保険、海外工業団地関連ビジネス等の推進。	住商ブルーウェル 住商キャピタル マネジメント	スミトランス・ジャパン East Jakarta Industrial Park
国内ブロック・支社	日本国内の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	住商テキスタイル 住商モンブラン	住商鋼板加工 日本カタン
海外現地法人・海外支店	海外の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	米国住友商事 シンガポール住友商事 オーストラリア住友商事	欧州住友商事ホールディング 在中國現地法人8社
全社		住商リース	

4 【関係会社の状況】

(1)子会社

事業内容	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等(人)	営業上の取引等	
金属事業	住商メタレックス	東京都千代田区	1,170	69.64	8	商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所)	
	住商パイプアンド スチール	千葉県浦安市	499	100.00	5	商品の仕入及び販売	
	サミットアルミ	大阪市淀川区	400	79.06	7	商品の仕入及び販売	
	住商鉄鋼販売	東京都中央区	310	100.00	9	商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所)	
	Asian Steel	シンガポール	SS\$ 41,176	100.00	4	商品の販売	
	Servilamina Summit Mexicana	メキシコ、ケレタロ	US\$ 20,000	100.00 (30.00)	4	商品の販売	
	SC Metal	オーストラリア、 メルボルン	A\$ 23,208	100.00	5	商品の仕入	
	Mason Metal Industry	台湾、台北	NT\$ 500,000	99.99 (0.56)	5	商品の販売	
	S.Y. Metal	中国、香港	HK\$ 80,000	100.00 (10.00)	5	商品の販売	
	SC Steel Investment	米国、ニューポート	US\$ 1,408	100.00	2		
	Hong Kong Nitech	中国、香港	HK\$ 1,000	100.00	2		
	SC Pipe Services	米国、ニューヨーク	US\$ 3	100.00	4	商品の販売	
	(その他 32社)						
	輸送機 ・ 建機事業	住商オートリース	東京都新宿区	2,751 (千現地通貨)	52.97 (0.01)	7	賃貸(事務所)、 賃借(自動車)
Summit Motors Investment (U.K.)		英国、クロイドン	Stg£ 35,610	100.00 (1.93)	4		
Summit Oto Finance		インドネシア、 ジャカルタ	Rp 454,220,000	99.69 (12.05)	4		
Oto Multiartha		インドネシア、 ジャカルタ	Rp 325,000,000	96.34 (0.38)	6		
Tecnologia		スペイン、 マドリッド	Euro 27,500	100.00 (20.00)	3		
Seabreeze Maritime		リベリア、 モンロビア	US\$ 24,238	100.00	4		
SMS International		米国、シカゴ	US\$ 22,000	100.00 (30.00)	2		
Summit Investment Australia		オーストラリア、 シドニー	A\$ 27,000	100.00 (15.00)	5		
Komatsu Canada		カナダ、ミシソーガ	Can\$ 24,800	100.00 (10.44)	2		
Summit Motors France		フランス、リヨン	Euro 13,774	100.00	3		
Red Australia Equipment		オーストラリア、 シドニー	A\$ 20,000	100.00 (5.00)	2	商品の販売	
Nissan Otomotiv		トルコ、 イスタンブール	T.Lira 19,186,334,000	99.29 (0.08)	5	商品の販売	
Summit Motors Nederland		オランダ、 ロッテルダム	Euro 9,045	100.00	4		
SC Motors Sweden		スウェーデン、 ストックホルム	Sek 76,000	100.00	3		
Summit Auto Management (Thailand)		タイ、バンコク	Baht 240,000	100.00	3		
Summit Motors Hungary		ハンガリー、 ブタペスト	Huf 830,000	100.00	6		
Summit Development		ベルギー、 ブラッセル	Euro 2,955	100.00 (2.24)	3		
Nissan CR		チェコ、プラハ	Czk 60,000	100.00	1		
Toyota Canarias		スペイン、 カナリア諸島	Euro 601	95.00	2	商品の販売	
Summit International		プエルトリコ、 サンジュアン	US\$ 200	100.00	2		
Hercules Ocean		リベリア、 モンロビア	US\$ 5	100.00	2		
(その他 138社)							

事業内容	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
機電事業	住商機電貿易	東京都中央区	450	100.00	6	賃貸(事務所)
	住商マシネックス	東京都文京区	450	100.00	5	商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所)
	Perennial Power Holdings (その他 15社)	米国、ロサンゼルス	US\$ 34,985 (千現地通貨)	100.00 (49.99)	4	
情報産業事業	住商情報システム	東京都中央区	21,152	51.11 (0.10)	13	商品の仕入及び販売、 情報処理業務委託、 賃貸(事務所・構築物)
	住商エレクトロニクス	東京都千代田区	7,001 (千現地通貨)	67.38 (0.22)	8	商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所)
	SC Venture	米国、 ウィルミントン	US\$ 23,996	100.00	1	
	Sumitronics Asia Holding	シンガポール	US\$ 8,934	100.00 (6.52)	3	
	Sumitronics (その他 32社)	米国、ロスアルトス	US\$ 7,800	100.00 (31.48)	6	商品の仕入及び販売
化学品事業	住友商事プラスチック	東京都中央区	900	100.00	7	商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所)
	住商ファーマ インターナショナル	東京都千代田区	480	80.00	6	
	住友商事ケミカル	東京都中央区	450	100.00	8	商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所)
	住商メディケム	東京都中央区	138 (千現地通貨)	100.00	5	商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所)
	Summit Agro Europe	英国、エセックス	Euro 13,940	100.00 (20.00)	4	
	Cantex	米国、 ミネラルウェルズ	US\$ 15,000	100.00 (45.00)	5	商品の販売
	Interacid Trading (その他 27社)	スイス、ローザンヌ	US\$ 11,920	85.00 (30.00)	3	商品の販売
資源・エネルギー事業	住友石油開発	東京都中央区	17,011	96.30	5	
	ヌサ・テンガラ ・マイニング	東京都中央区	14,000	74.28	8	賃貸(事務所)、融資
	住商石油	東京都港区	500	100.00	6	商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所・ガソリン スタンド)
	住商エルピーガス・ ホールディングス	東京都中央区	116 (千現地通貨)	100.00	8	業務委託、賃貸(事務所)
	Sumisho Coal Australia	オーストラリア、 シドニー	A\$ 332,000	100.00	4	
	SC Mineral Resources SC Minerals America (その他 33社)	オーストラリア、 メルボルン 米国、 ウィルミントン	A\$ 38,000 US\$ 1	100.00 100.00	3 2	融資
生活産業事業	サミット	東京都杉並区	3,920	100.00	7	商品の販売、賃貸(店舗)
	新光製糖	大阪市城東区	1,495	67.36	6	商品の仕入及び販売
	日東バイオ	北海道北見市	1,304	100.00	5	商品の仕入及び販売
	千葉共同サイロ	千葉市美浜区	708	53.67	5	商品の保管及び荷役
	新光糖業	大阪市城東区	300	100.00 (50.00)	4	商品の仕入及び販売
	オリエンタル ダイヤモンド	東京都台東区	270	100.00	5	
	住商フルーツ	東京都文京区	200	51.00	5	
	住商インテリア インターナショナル (その他 33社)	東京都千代田区	100	100.00	5	商品の仕入及び販売

事業内容	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
生活資材・ 建設不動産事業	エス・シー・ プロパティーズ	東京都中央区	15,000	100.00	7	賃借(オフィスビル)、 融資
	セブン工業	名古屋市中区	2,473	50.74	-	商品の仕入及び販売
	住商紙パルプ	東京都中央区	400	100.00	8	商品の仕入及び販売、 賃借(事務所)
	住商エステム	大阪市中央区	350	100.00	6	不動産業務等委託、 賃借(事務所)
	住商セメント	東京都中央区	200	100.00	7	商品の仕入及び販売、 賃借(事務所)
	大阪北港開発	大阪市中央区	40	100.00	8	賃借(オフィスビル)
	レイビ (その他 22社)	大阪市中央区	30	53.56 (14.86)	5	賃借(事務所)
金融・物流事業	スミトランス・ ジャパン	東京都中央区	400	100.00	7	輸送業務等委託、 賃借(事務所)
	住商ブルーウェル	東京都中央区	125	100.00	5	賃借(事務所)
	住商キャピタル マネジメント	東京都中央区	100 (千現地通貨)	100.00	4	-
	Thang Long Industrial Park	ベトナム、ハノイ	Don 327,620,285	58.00	3	不動産業務等委託
	Sumitomo Corporation Equity Asia	中国、香港	US\$ 13,000	100.00	3	-
	East Jakarta Industrial Park (その他 23社)	インドネシア、 プカシ	US\$ 8,550	60.00 (60.00)	3	不動産業務等委託
国内ブロック ・支社	住商テキスタイル	大阪市中央区	830	100.00	6	商品の仕入及び販売、 賃借(事務所)
	住商鋼板加工	大阪市此花区	462	89.18	6	商品の仕入及び販売、 賃借(工場用地・構築 物)
	住商モンブラン	大阪市中央区	80 (千現地通貨)	87.50	6	商品の仕入及び販売、 賃借(事務所)
	Summit Wool Spinners (その他 23社)	ニュージーランド、 ワイタキ	NZ\$ 14,275	100.00 (20.00)	4	商品の仕入
海外現地法人・ 海外支店	米国住友商事	米国、ニューヨーク	US\$ 411,000	100.00	3	商品の仕入及び販売
	欧州住友商事 ホールディング	英国、ロンドン	Stg£ 86,153	100.00 (100.00)	2	-
	中国住友商事	中国、北京	US\$ 30,000	100.00	6	商品の仕入及び販売
	シンガポール 住友商事	シンガポール	S\$ 47,000	100.00 (100.00)	3	商品の仕入及び販売
	オーストラリア 住友商事	オーストラリア、 シドニー	A\$ 30,600	100.00 (100.00)	3	商品の仕入及び販売
	インドネシア 住友商事	インドネシア、 ジャカルタ	US\$ 20,000	100.00 (99.90)	7	商品の仕入及び販売
	台湾住友商事	台湾、台北	NT\$ 610,000	100.00 (100.00)	4	商品の仕入及び販売
	香港住友商事	中国、香港	HK\$ 122,125	100.00 (100.00)	8	商品の仕入及び販売
	広州住友商事	中国、広州	US\$ 12,500	100.00 (56.00)	4	商品の仕入及び販売
	ブラジル住友商事	ブラジル、 サンパウロ	R\$ 34,897	100.00 (33.38)	13	商品の仕入及び販売
	上海住友商事	中国、上海	US\$ 10,000	100.00 (35.00)	7	商品の仕入及び販売
	インド住友商事	インド、 ニューデリー	Rs 316,560	100.00	4	商品の仕入及び販売
	韓国住友商事	韓国、ソウル	₩ 8,446,640	100.00	3	商品の仕入及び販売
	タイ住友商事	タイ、バンコク	Baht 220,000	100.00 (100.00)	5	商品の仕入及び販売
	メキシコ住友商事	メキシコ、 メキシコシティー	M.N. Peso 36,175	100.00 (40.00)	4	商品の仕入及び販売

事業内容	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
海外現地法人・ 海外支店	Summit Global Management (その他 91社)	オランダ、 ロッテルダム	Euro 26	100.00	3	
その他	住友商事 フィナンシャル マネジメント	東京都中央区	400	100.00	12	業務委託、賃貸(事務 所、事務機器)、融資
	ヤサト興産	茨城県新治郡	90 (千現地通貨)	100.00	7	融資
	Sumitomo Corporation Capital Europe	英国、ロンドン	US\$ 136,382	100.00	2	
	Sumitomo Corporation Capital Asia	シンガポール	US\$ 65,000	100.00	5	
	パナマ住友商事 (その他 5社)	パナマ	US\$ 30,000	100.00	3	融資

- (注) 1 議決権所有割合欄の()内は、間接所有であり、内数表示しております。
- 2 役員の兼任等には出向者及び転籍者を含んでおります。
- 3 前期子会社でありました住商ファイングッズが住商インテリアと合併し、住商インテリアインターナショナルに商号変更しております。
- 4 当期より、「国内ブロック・支社」の建設不動産事業を「生活資材・建設不動産」に移管しております。これに伴い、住商エステム、大阪北港開発、及びレイピが「国内ブロック・支社」から「生活資材・建設不動産」に異動しております。
- 5 住商情報システム、住友石油開発、Sumisho Coal Australia、米国住友商事、欧州住友商事ホールディング、及びSumitomo Corporation Capital Europeは、特定子会社であります。
- 6 住商メタレックス、住商オートリース、住商情報システム、住商エレクトロニクス、新光製糖、及びセブン工業は、有価証券報告書提出会社であります。

(2) 関連会社

事業内容	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等(人)	営業上の取引等
金属事業	住商グレンジャー	大阪市中央区	1,536 (千現地通貨)	43.54	5	-
	National Pipe (その他 27社)	サウジアラビア、 アルホバル	Sr 200,000	16.00	1	商品の販売
輸送機 ・ 建機事業	大島造船所	長崎県西彼杵郡	5,600	34.11	4	商品の仕入及び販売
	太陽建機レンタル	静岡県静岡市	844	22.85	1	商品の販売
	Federal Oceans	バルバドス	US\$ 43,135	19.00	1	
	Aventec (その他 18社)	メキシコ、シラオ	US\$ 33,006	33.33 (10.00)	2	
機電事業	エヌ・ティ・ティ・ ベトナム	東京都渋谷区	6,400 (千現地通貨)	15.00	2	
	Sumitomo Electric Optical Fiber and Cable (Shenzhen)	中国、深セン	RMB 518,954	20.00	1	商品の販売
	MobiCom	モンゴル、 ウランバートル	Tugrik 5,522,160	33.33 (33.33)	1	商品の販売、賃借(事務所)
	Cayman Cabiunas Investment (その他 13社)	英国領ケイマン諸島	US\$ 0.1	50.00	2	融資
情報産業事業	ジュビターテレコム	東京都港区	63,133	31.82	9	融資
	ジュビター・ プログラミング	東京都新宿区	8,434	50.00	6	融資
	アジア・ インターネット・ ホールディング	東京都千代田区	1,624	31.61	3	
	エム・エス・コミュ ニケーションズ (その他 16社)	東京都新宿区	1,545	50.00	5	販売等の業務委託、 賃貸(店舗)
化学品事業	Kyung-in Synthetic	韓国、仁川	(千現地通貨) W 18,500,000	23.43	1	商品の販売
	Iharabras Industrias Quimicas (その他 27社)	ブラジル、ソコカバ	R\$ 10,466	22.32 (1.77)	-	商品の販売
資源・エネルギー 事業	エルエヌジー ジャパン	東京都港区	8,002	50.00	6	融資
	中部コールセンター (その他6社)	三重県四日市市	1,800	45.00	7	商品の販売
生活産業事業	住商オットー	東京都中央区	7,150	49.00	7	-
	マミーマート (その他 18社)	さいたま市北区	2,660	20.05	3	商品の販売
生活資材・ 建設不動産事業	三井住商建材	東京都中央区	2,500	50.00	7	商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所)
	アイジー工業	山形県東根市	254 (千現地通貨)	48.70	5	商品の仕入及び販売
	D.L.Properties	シンガポール	S\$ 90,000	29.26 (5.85)	2	融資・保証
	Summitmas Property (その他 17社)	インドネシア、 ジャカルタ	US\$ 12,500	40.00 (40.00)	3	

事業内容	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等(人)	営業上の取引等
金融・物流事業	First Philippine Industrial Park (その他 11社)	フィリピン、マニラ	(千現地通貨) P.Peso 2,069,143	30.00	3	不動産業務等受託
国内ブロック ・支社	日本カタン	大阪府枚方市	886	40.68	2	商品の仕入及び販売
	Nippon Electric Glass (Fujian)	中国、福州	(千現地通貨) RMB 455,235	20.00	1	商品の仕入及び販売
	Sumiden Serasi Wire Products (その他 16社)	インドネシア、ジャカルタ	US\$ 36,000	25.00	2	商品の仕入及び販売
海外現地法人・ 海外支店	(海外現地法人・ 海外支店 19社)					
その他	住商リース	大阪市中央区	14,760	36.98 (0.63)	7	商品の仕入及び販売、 賃貸(事務所)、 賃借(各種設備)

- (注) 1 議決権所有割合欄の()内は、間接所有であり、内数表示しております。
2 役員の兼任等には出向者及び転籍者を含んでおります。
3 ジュピターテレコム、マミーマート、日本カタン、及び住商リースは、有価証券報告書提出会社であります。
4 National Pipe、Federal Oceans、及びエヌ・ティ・ティ・ベトナムの議決権所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的に重要な影響を与えていると認められるため、関連会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2004年3月31日現在)

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数
金属	3,353人〔 417人〕
輸送機・建機	8,671人〔 730人〕
機電	1,086人〔 98人〕
情報産業	4,019人〔 138人〕
化学品	1,877人〔 131人〕
資源・エネルギー	1,115人〔 245人〕
生活産業	3,262人〔 4,590人〕
生活資材・建設不動産	2,211人〔 1,194人〕
金融・物流	1,282人〔 294人〕
国内ブロック・支社	1,791人〔 295人〕
海外現地法人・海外支店	4,284人〔 87人〕
その他	848人〔 40人〕
合計	33,799人〔 8,259人〕

(注) 上記従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 なお、臨時従業員には、派遣労働者を含めております。

(2) 提出会社の状況

(2004年3月31日現在)

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
4,683人	40才6ヶ月	16年9ヶ月	12,022,022円

(注) 1 上記従業員のうち、他社への出向者は1,133人であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び時間外勤務手当を含んでおります。
 3 上記のほか海外支店・駐在員事務所が現地で雇用している従業員の数は522人であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 将来情報に関するご注意

当有価証券報告書には、当社のAAプラン等についての様々な経営目標及び予測、並びにその他の将来に関する情報が開示されています。これらの経営目標及び将来予測、並びにその他の将来に関する情報は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想、並びに当社が現時点で入手している情報や一定の前提に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。従って、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

企業環境

当期の世界経済は、イラク戦争の終結宣言後も、テロへの不安感や重症急性呼吸器症候群（SARS）の拡大などによってしばらく停滞しましたが、年度後半には米国経済や中国経済の力強い成長に牽引されて回復しました。また、国際商品市況も、中国を中心とした需要拡大に支えられて上昇しました。

国内経済は、冷夏や長雨の影響などにより年度前半に一時的に足踏み状態となりましたが、その後、輸出と設備投資の増加に牽引されて順調に回復しました。また、雇用情勢の好転の兆しや株価の回復を受けて、デジタル家電を中心に個人消費も持ち直してきました。

営業の経過

中期経営計画「AAプラン」

当社は、当期より2年間の中期経営計画「AAプラン」（注1）への取り組みを開始しました。「AAプラン」では、定量目標として、2年平均の連結リスク・リターン（注2）を6%以上とすること、2003年度に600億円、2004年度に700億円、2年間合計で1,300億円の連結純利益を実現することを掲げていますが、初年度にあたる当期は、目標を達成することができました。

また、「AAプラン」は、コアビジネスへ積極的に経営資源を投入する攻めの計画と位置づけていますが、当期には、鉄鋼製品事業などの買収、資源・エネルギー事業権益の買い増し、中国における物流ネットワークの構築、先端技術分野への積極的な取り組み等により、収益基盤の拡大を実現しました。

戦略地域における取り組みでは、中国において、有力な企業グループや大学との提携を推し進めました。また、事業環境の整備が急速に進んでいるロシアには、新規事業の開拓を目的とした全社ミッションを数回にわたって派遣しました。さらに、AA Planグローバル化推進委員会の下、地域戦略と商品戦略の融合による収益の拡大を目指し、その具体的取り組みとして、米州・欧州・中東に続き、東南アジアにおいても広域運営を推進しました。

（注1）「AAプラン」の「AA」とは、株主資本コストをカバーする収益力の確保という目標に近づくとの意味を込め、Approach for Achievementの頭文字をとったものです。

（注2）「リスク・リターン」とは、事業が抱えるリスクに対する収益性をみる指標です。その分子には当該事業で得ら

れる連結純利益（税引後）で捉えた収益（リターン）を置き、分母には当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じる最大損失可能性額（リスクアセット）を用いて計算します。

コアビジネスの構築・拡充とその成果

「AAプラン」の実現を目指し、営業部門ではコアビジネスの構築と拡充に注力しましたが、その具体例を次のとおりご紹介します。

金属事業部門

ニチメンから鉄鋼製品事業を譲り受け、国内外における事業基盤の一層の拡大を実現しました。また、住友金属工業と台湾最大手の鉄鋼会社である中国鋼鉄とともに、住友金属工業和歌山製鉄所の高炉運営効率化のための合弁会社を立ち上げ、同製鉄所製の鉄鋼半製品の輸出取引を積極的に推進しました。さらに、西日本における鋼管販売大手の子会社2社を住商鋼管販売として統合し、東日本の住商パイプアンドスチールと併せて、東西の販売拠点を確立し、国内の鋼管販売体制の効率化と営業基盤の更なる強化・拡充を図りました。

輸送機・建機事業部門

輸送機プロジェクト事業では、三菱重工業及び電力機器やシステム等の製造・販売を行う韓国のLG産電と共同して、韓国の仁川国際空港向けの自動旅客輸送システムを受注しました。自動車金融事業は、日本・アジアを中心に引き続き好調に推移し、また、中東のヨルダンにも自動車金融事業会社サミットオートトレードファシリティーズを設立しました。ロシアでは、建設機械の輸入・販売等の事業を行う当社の子会社スミテック・インターナショナルが、同国日系企業として初めて、リース契約における顧客の債務の一部について欧州復興開発銀行から保証を受ける契約を締結しました。

なお、当社は、2004年6月、自動車部品の製造販売会社である株式会社キリウを買収することで同社の株主であるユニゾン・キャピタル・パートナーズと合意しました。

機電事業部門

海外の大型発電所プロジェクトでは、インドネシアでタンジュン・ジャティB石炭火力発電所の建設工事を再開するとともに、マレーシアでタンジュンピン石炭火力発電所の設備を受注し、工事を開始しました。また、燃料電池の開発を行う米国のアキュメントリクス及び新日本製鐵とともに、燃料電池の実用化に向けた合弁事業を積極的に推進しました。さらに、通信関連事業分野では、エジプト最大手の財閥オラスコムグループと提携し、アラブ首長国連邦に合弁会社を設立するなど、中東における事業基盤を構築しました。

情報産業事業部門

ケーブルテレビ（CATV）最大手ジュピターテレコムは、順調に加入世帯数を伸ばし、初の単年度黒字を達成しました。CATV及び衛星放送向け番組供給事業会社ジュピター・プログラミングは、子会社のテレビ通信販売大手ジュピターショップチャンネルが好調な業績を上げているほか、インターネットを利用した放送事業会社オンラインティーヴィを設立しました。三菱商事との合弁会社エム・エス・コミュニケーションズは、カメラ付携帯電話の売上増により業績が好調に推移しました。

化学品事業部門

中国江蘇省において、フッ素化合物の製造を行う森田化学工業とともに、情報通信機器等の主電源であるリチウムイオン電池の材料を製造・販売する合弁会社を設立し、同国における需要の増加に対応した供給体制を構築しました。また、当社の子会社である上海住商情報電子材料のサプライ・チェーン・マネジメント（注）が評価され、上海の日本電気の関連会社向けに液晶表示装置製造用の原材料を一括納入する権利を取得しました。一方、国内では、主にガラス製品の原料として使用されるソーダ灰の販売会社を旭硝子とともに設立し、

低コスト化によるソーダ灰の安定供給体制を確立しました。

(注)「サプライ・チェーン・マネジメント」とは、原材料の調達や生産、販売までの商品の流れ、代金の流れ及び情報の流れの全体を、高度な情報技術、物流技術等を用いて最適化する経営効率化の手法です。

資源・エネルギー事業部門

豪州のクイーンズランド州における石炭採掘権益の買い増しや、液化天然ガス(LNG)事業を行う合弁会社エルエヌジージャパンを通じたインドネシアのタンゲーLNGプロジェクトでの権益の買い増しにより、資源・エネルギー事業権益の積極的な拡充を図りました。インドネシアのバツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトでは、操業が順調に推移し、銅・金の市況の上昇にも支えられ、業績の大幅な改善を実現しました。また、東北電力向けの大規模風力発電事業を行うサミットウインドパワー酒田が発電所の営業運転を開始しました。

なお、当社は、2004年5月、英国石油開発会社イントレピッドグループとの間で、英国領北海油田権益保有会社の株式を取得する契約を締結しました。

生活産業事業部門

食品スーパー事業では、首都圏を中心に展開するサミット及びマミーマートの業績が堅調に推移しました。また、食品の安全性に対する消費者の関心が高まる中、トレーサビリティ(注)を確立したフィリピン産バナナや米国産ポークなどの生鮮食品を中心に、商品開発から物流までを含めたビジネスモデルを構築することにより、取引の一層の拡大を図りました。ブランド事業では、コーチ・ジャパンが、銀座・渋谷両店に続く三番目の旗艦店を丸の内にオープンするなど、積極的な店舗展開を進めております。

(注)「トレーサビリティ」とは、食品などの原材料の調達から生産、流通までの過程における情報を追跡し、確認する仕組みです。

生活資材・建設不動産事業部門

国内最大手の集成材等の製造・販売会社であるセブン工業を買収し、木製品関連事業の更なる強化を図りました。また、アラブ首長国連邦においてタイヤ販売会社シャヒーンタイヤを設立し、乗用車用タイヤを主とした小売事業等を展開するための基盤を構築しました。チリにおける日本製紙との共同植林事業では、製紙用原料であるウッドチップの日本向け出荷が順調に推移しました。建設不動産事業では、勝どき六丁目地区において、マンション・商業施設等からなる複合型の都心再開発事業への取り組みを開始しました。

金融・物流事業部門

急激な経済発展を続ける中国において、総合物流事業会社の無錫住商高新物流と、宅配便事業会社の北京住商佐川急便物流がそれぞれ営業を開始したほか、千趣会の子会社などとアパレル、生活雑貨等の検品・流通加工・保管を統括運営する合弁会社を設立するなど、物流ネットワークの一層の拡充を実現しました。また、ベトナムの工業団地タンロンインダストリアルパークでは、第二期の開発工事を推進しました。一方、金融事業では、ベンチャー企業等の事業開発支援を行うウィルキャピタルマネジメントとともに、衣料品・食料品等の製品や福祉・教育等のサービスを提供する企業への投資を目的とするファンドを立ち上げました。

「広く社会に貢献するグローバルな企業グループ」を目指して

当社は、経営理念に掲げた「広く社会に貢献するグローバルな企業グループ」を目指して、次のような施策を実施しました。

コーポレートガバナンス

昨年4月に住友商事コーポレートガバナンス原則を制定し、監査役体制の強化と機能の充実、社外アドバイザーの選任、取締役の減員、執行役員制度の導入及び取締役会長・社長の任期の制限等の具体的施策を実施しま

した。

コンプライアンス（法令遵守）

グループ全体にわたる研修を通じた積極的な啓蒙活動を行うとともに、スピーク・アップ制度（注）における受付窓口を拡充し、コンプライアンスの一層の徹底を図りました。

（注）「スピーク・アップ制度」とは、コンプライアンスの観点から問題が生じた場合に、何らかの事情で通常の職制ラインでの報告・処理が困難である場合に備えて、問題に気がついた人が直接コンプライアンス委員会に情報連絡できる制度をいいます。今般、同委員会の受付窓口として、当社顧問弁護士及び監査役を新たに加え、情報連絡ルートの拡充を図りました。

環境保全への取り組み

風力発電などのクリーンエネルギー事業、省エネ事業、温室効果ガスの削減事業等に取り組みました。また、1999年に環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得し、それ以降認証登録の対象範囲をグループ会社に拡大しています。さらに、日常のオフィス活動でも、廃棄物の減量及びリサイクルに積極的に取り組んでいます。

社会貢献活動

事業を通じて社会に貢献することを基本としつつ、さらに、アジア各国の学生への支援をはじめとする海外での奨学金制度やジュニア・フィルハーモニック・オーケストラの活動への支援などを引き続き実施しました。

なお、当社では、以上のような取り組みをまとめた「社会と環境に関するレポート」を公表しております。

業績

当期の連結売上高（注）は、円高や低採算取引の見直しによる減収要因があったものの、市況商品価格の一般的な上昇などにより前期とほぼ横這いの9兆1,979億円となりました。売上総利益は、前期に比べ49億円増加し5,013億円となりました。これをセグメント別にみますと、金属事業部門はニチメンから鉄鋼製品事業を譲り受けたこと、輸送機・建機事業部門は国内やアジアの自動車金融事業が拡大したことなどにより増加し、また、生活産業事業部門はサミットなどの小売事業が堅調に推移しました。一方、資源・エネルギー事業部門の豪州石炭事業のほか、国内ブロック・支社、海外現地法人・海外支店などが減少しました。

販売費及び一般管理費は、子会社での事業基盤の拡大に伴う人件費や設備経費の増加、及び退職給付費用やソフトウェア償却費の増加などにより、前期に比べ160億円増加しました。また、前期は株式市況の低迷に伴い金融機関銘柄を中心に多額の有価証券評価損を計上しましたが、当期は、保有株式の売却を進め、396億円の有価証券売却益を計上し、有価証券損益が大幅に改善しました。そのほか、持分法損益は、ジュピターテレコムが黒字化したことやパツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトの損益が改善したことなどにより前期に比べ109億円増加し207億円となりました。

以上の結果、当期の連結純利益は666億円となり、「AAプラン」の初年度の利益目標である600億円を達成しました。

（注）連結売上高は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

オペレーティング・セグメントの業績については、「7.財政状態及び経営成績の分析」を参照下さい。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動により618億円の資金を創出し、投資活動では収益基盤の拡大や戦略的な投資等を行う一方、保有株式の売却を進めたことなどにより579億円の資金を回収した結果、フリーキャッシュ・フローは1,197億円のキャッシュ・インとなりました。財務活動では、資金調達の安定化を図るため、長期の資金調達を実施した一方、営業活動及び投資活動からのキャッシュ・インにより短期借入金の返済を進めたことから、236億円のキャッシュ・アウトとなりました。この結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ912億円増加し4,156億円となりました。

2 【販売の状況】

売上高

オペレーティング・セグメント別売上高

セグメント	期間	第135期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)		第136期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金属		920,406	10.0	976,822	10.6
輸送機・建機		1,370,104	14.9	1,535,512	16.7
機電		1,431,458	15.5	1,329,198	14.5
情報産業		372,712	4.0	418,226	4.5
化学品		403,444	4.4	429,918	4.7
資源・エネルギー		1,412,064	15.3	1,420,501	15.4
生活産業		866,143	9.4	831,403	9.0
生活資材・建設不動産		493,303	5.3	366,971	4.0
金融・物流		112,106	1.2	96,626	1.1
国内ブロック・支社		1,292,510	14.0	1,156,594	12.6
海外現地法人・海外支店		1,102,333	11.9	1,151,742	12.5
消去又は全社		547,007	5.9	515,631	5.6
合計		9,229,576	100.0	9,197,882	100.0

(注) 1 成約高と売上高との差額は僅少のため、成約高の記載は省略しております。

2 「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

3 第136期より、「国内ブロック・支社」の建設不動産事業を「生活資材・建設不動産」に移管しております。それに伴い、第135期を同様に組替えて表示しております。

3 【対処すべき課題】

(1)中期経営計画

当社は、収益力と収益基盤の拡大、企業体質の強化及び効率経営を推進することにより、企業価値の最大化と持続的な成長を目指しております。これを達成するため、全社及び各個別ビジネスの潜在的リスクと収益性を同一の基準で評価をする経営手法を導入しています。また、各事業部門や地域組織毎の事業ポートフォリオ戦略に基づいた継続的なコア戦略として以下を掲げています。

「総合力」を活かしたビジネス展開

当社は、幅広いビジネス基盤を有し、多様な事業領域及び地域における営業活動を行う中で高度な機能を発揮しております。この幅広いビジネス基盤における高度な機能を戦略的・有機的に統合した「総合力」は当社の最大の強みであり、常に変化する顧客のニーズに応え、また新たなビジネス領域を開拓するために、この総合力の更なる強化を図りビジネスを拡大し収益力を高めております。また、この総合力の更なる強化に向け、9つの事業部門と国内及び海外の地域組織間の戦略の融合を図っております。

事業ポートフォリオ戦略

当社は、総合商社として、トレーディングから事業投資まで多様なビジネスを展開しており、それぞれ異なったリスクを負っています。1998年より、当社は、多様な事業ポートフォリオにおけるリスクと収益性を測る全社共通の指標としてリスクアセット及びリスク・リターンを導入し、リスクコントロールを行いながら収益基盤の拡大を図っています。「リスクアセット」とは、売掛金、棚卸資産、固定資産及び株式・出資金等を含む資産に、その潜在的な損失リスクに応じ当社が独自に設定したリスクウェイトを乗じ、さらにデリバティブ取引、契約及び偶発債務に係る潜在的な損失可能性額を加えることにより算出されており、この潜在的損失可能性額は、各ビジネスに係る資産の市場価値の変動性にに基づき、統計的に測定しています。また、これらの指標は、一般的な経済環境や業界の傾向等を考慮した数々の主観的な判断、見積り及び前提に基づいています。

「リスク・リターン」とは、各ビジネスのリスクアセットに対応する当期純利益の比率を示す指標であり、当社は中長期的な連結リスク・リターン7.5%を目標としています。更に、健全な財務体質を維持するために、連結株主資本に株式含み益、固定資産含み益、及びその他の調整を加えた「リスクバッファー」とリスクアセット総額との適切なバランスの維持を図ります。

・収益基盤の強化とリスクマネジメント

当社は、リスクアセットとリスク・リターンといった指標を活用し、個々の事業部門の収益性及び成長性の評価に基づき各事業部門のリスクアセットを調整するなど、リスクをコントロールしながら戦略的に高い成長性を目指しています。当社は、連結リスク・リターンのさらなる向上を目指しております。1999年度から開始した最初の中期経営計画である「改革パッケージ」では、コアビジネスの選別とノンコアビジネスからの撤退により、リスクアセットを減少させ、リスク・リターンを高めることを目指しました。また、2001年度からの「Step Up Plan」では、リターンの低い資産から高いリターンが期待される資産への入替えを進め、事業ポートフォリオの戦略に基づいたコアビジネスの構築や拡大、リスクアセットの質の向上に努めました。

2003年度から開始した現在の中期経営計画である「AA プラン」では、リスクに見合ったリターンを生み出す投

資やビジネスを通じ、収益基盤の拡大を図っております。「AA プラン」では、2005年3月までに全社でリスクアセット1,800億円を積み増す計画であり、また、これは総資産では約3,000億円の増加となります。連結ベースの2年平均リスク・リターン6.0%以上を目標としております。

・経営資源の戦略的再配分

当社は、低収益のビジネスから高成長・高収益のビジネスへの継続的な経営資源の再配分を図っております。このため、それぞれのリスクの特性を考慮した上で、リスク・リターンを活用することにより、様々なビジネスの業績を比較・評価しております。「AAプラン」では、資源・エネルギー事業部門、情報産業事業部門、輸送機・建機事業部門にて、リスクアセットが大幅に増加する見込みであり、これは、それぞれの成長性や潜在的な収益力を反映させたものです。一方で、その他の事業部門では、リスクアセットが大幅に増加しない場合や、減少する場合があります。収益性の低い事業の縮小・撤退を継続して行うことにより、事業の価値を実現し、より成長性・収益性のあるビジネスへの経営資源の再配分を進めたいと考えております。「AAプラン」後も、継続的に当社の資産と関連ビジネスの収益性・成長性を評価しながら、資源の戦略的再配分を推進していきます。

成長が見込まれる新規事業等におけるビジネスチャンスの追求

当社は、収益性の向上に加え、長期的な成長の可能性に基づき新しいビジネスチャンスを追求しております。例えば、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、IT関連ネットワークやクリーンエネルギーなどの新しい研究開発に取り組んでいるベンチャービジネスに投資しております。また、中国、ロシア、その他C I S諸国、インド、中欧、東欧など、高い成長が見込まれる地域での活動を拡大しております。また、これらの取り組みの一環として、グローバルネットワークを活用し、アライアンスやジョイントベンチャーの形成や、機動的な企業買収に取り組んでおります。当社は、長期的な成長を達成する為に、多角化を図り、新しいビジネス分野及び地域での成長を目指します。

効率性の追求

当社は経営の効率性向上を目指し、内部統制の向上、強化に取り組んでおります。リスクを全社一括で監視・管理する経営インフラを構築し、各事業部門・地域組織のリスクマネジメント機能を補完しています。2001年4月より、営業部門を事業の内容及び地域別の組織に再編し、2002年7月には管理機能のより一層の効率化のため、コーポレート部門の再編を行いました。この再編の結果、子会社または関連会社間でのグループファイナンスを目的とした一部の管理・運営機能の集約等を開始しております。また、これに加えて、管理機能のアウトソーシングやコスト削減により、一層のコスト削減や効率化を更に推進していきます。当社は、支社店や子会社、関連会社などのグローバルネットワークを通じ、経営効率の最適化を取り進めます。

事業戦略の実行

事業戦略の実行に伴い、当社の収益力は着実に増加しております。これは固定資産の減損、有価証券売却損益などを除いた稼ぐ力を示す指標である基礎収益の伸びからも分かります。2002年度から2004年度までの当期純利益と基礎収益の推移及び目標値は以下のとおりであります。

(単位：億円)

回次 (決算年月)	第135期 (2003年3月) (リステート後)	第136期 (2004年3月)	第137期 (2005年3月) (目標値)
当期純利益	139	666	700
基礎収益(注)	622	668	934

(注) 基礎収益 = (売上総利益 - 販管費 - 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法損益

2004年度の当期純利益は、実効税率41%にて計算しております。経営者が事業の業績を評価する指標として基礎収益を使用していることから、上記のとおり記載しております。しかしながら、基礎収益は投資家などに広く浸透している指標ではありませんので、投資の意思決定に有用な指標ではありません。また基礎収益は、収益、売上総利益、当期純利益、営業活動、投資活動、並びに財務活動によるキャッシュ・フロー、米国会計基準に基づいたその他の評価基準に代わるものではありません。基礎収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

回次 (決算年月)	第135期 (2003年3月)	第136期 (2004年3月)
売上総利益	496,449	501,332
販売費及び一般管理費	406,334	422,363
受取利息	24,895	15,684
支払利息	30,901	22,058
受取配当金	6,373	6,934
小計	90,482	79,529
小計 × (1 - 税率)	52,480	46,127
持分法損益	9,768	20,693
基礎収益	62,248	66,820

上記の目標値は、数々の判断、見積り及び前提などに基づいた将来情報であります。
2004年度の目標値に関する詳細は、「7. 財政状態及び経営成績の分析」を参照下さい。

(2)経営課題

当社は、「AAプラン」における経営の基本方針であるコアビジネスの拡充による収益基盤の拡大と企業体質の強化に今後も継続的に取り組んで参ります。収益基盤拡大の観点からは、中期目標として掲げた株主資本コストをカバーする収益力（連結リスク・リターン7.5%）の確保がよいよ視野に入ってきております。また、企業体質の強化に向けて、経営の効率性の向上を図ると同時に、経営の健全性を維持・改善するため、リスクマネジメントに努め、コンプライアンスの徹底に取り組んで参ります。

当社は、以上の諸施策を通じて、企業価値を更に高め、すべてのステークホルダーの「豊かさ」と夢を実現し、広く社会に貢献するグローバルなリーディングカンパニーとして、今後も一層の発展を図って参ります。

4 【事業等のリスク】

当社及び子会社（以下、「当社」という。）の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末日（2004年3月31日）現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測等であり、将来その通りに実現する保証はありません。

(1) 期間損益変動のリスク

当社の過去の各四半期または通期の実績が、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものとは一概に言えません。当社の業績は過去において、以下に掲げる要因を含む多くの要因によって、四半期毎及び年度毎に変動しており、今後も変動すると考えられます。

当社の関与する市場における経済及びその他の状況の変化

製品及びサービスの原価、販売価格、売上高、並びに提供する製品及びサービス構成の変化

顧客の需要、取引関係、取引先の業況、産業動向及びその他の要因の変化

戦略的事業投資の成功及び不成功

株式・不動産・その他の資産価格の変化及びそれらの売却・再評価

金利・為替等の金融市場及び商品市場の動向

当社の顧客の信用力の変化

これらの要因等により、当社の業績は変動するため、当社の過去の四半期または通期の実績の比較は、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものではありません。

(2) 中期経営計画に基づく経営目標が達成できないリスク

当社は、グローバルなリーディングカンパニーを目指し、収益基盤の拡大と体質強化に継続的に取り組むため、2か年度毎に中期経営計画を策定し実施しています。2003年4月からスタートした現行の中期経営計画「AAプラン」では、「総合力の発揮による収益基盤の拡大と将来への布石」と「効率性と健全性の追求による企業体質の強化」を基本方針としています。

当社の経営計画においては、「リスクアセット」と「リスク・リターン」という当社のオペレーティング・セグメント及びグループ全体の目標となる指標を使用しております。「リスク・リターン」とは、「各事業が抱えるリスクに対する収益性」を見る当社グループ独自の指標です。その分子には当該事業から得られる連結純利益（税引後）で捉えた収益（リターン）を置き、分母には当該事業のリスクが現実のものとなった場合に、一定の統計的な前提の下で生じうる最大損失見積額（リスクアセット）を用いて計算します。これらの指標は、世界経済情勢や産業トレンド等を加味して、多数の主観的判断、見積りや仮定を含む概念です。AAプランの目標数値が設定された後にも、世界レベル及び地域レベルで、経済・市場・事業環境や政治情勢は変動しています。これらの事情によって、当社グループ全体の目標数値は変更しておりませんが、目標数値の見直しを行っている事業部門もあります。また、将来重大な事情変更が生じることにより、同プランの推進に悪影響を与えたり、当社グループ全体の目標数値の見直しが必要となったりする可能性もあります。さらに、当社には如何ともし難い事情により、同プランの目標数値を達成することができなかつたり、同プラン中の事業戦略が失敗に終わったりする可能性もあります。実際に、2001年4月から2003年3月まで実施された中期経営計画である「ステップ・アップ・

プラン」は、いくつかの目標数値を達成することができないまま終了しております。

「リスクアセット」や「リスク・リターン」は、当社内において業績目標の設定や実績の評価、リスク管理、新規事業投資の評価等の管理指標として、広く用いられていますが、総資産利回り（ROA）や自己資本利益率、その他米国会計基準に従って算出された評価指標とは異なるため、必ずしもすべての投資家にとって有意義な指標とは限りません。

(3)事業環境が変化するリスク

当社は日本、米国、欧州、アジアを含む70か国以上の国々において事業活動を展開している総合商社です。当社グループは、幅広い産業分野において、国内取引に加えて日本と諸外国との間の輸出入取引を含む日本関連事業を行っているとともに、諸外国間の輸出入取引や、日本国外における様々な商業活動その他の取引を含む海外事業も行っているため、日本の一般景気動向の影響のみならず、関係各国の経済状況や世界経済全体の影響も受けます。

近年、米国、ロシア、インドネシア及び東南アジア諸国といった当社の事業展開上重要な諸外国の経済は、回復の兆しを見せ始めてはいるものの、依然としてテロ攻撃の可能性や政情不安等の懸念もあります。中国は、経済成長の一途を辿ってきておりますが、成長力の維持に関しては問題も出てきております。さらに、当社が事業を展開する新興諸国の一部においては、かつてハイパー・インフレーションや通貨価値の下落、流動性の危機に直面したところもあり、これらのリスクが再発する可能性もあります。

日本を含む当社の事業展開上重要な地域における経済情勢や消費者動向の変動等により、当社の収益悪化、事業の伸び悩みなどといった悪影響が及ぶおそれもあります。

(4)競争関係に伴うリスク

当社が事業を遂行する市場は、熾烈な競争状況にあります。当社は、日本の他の総合商社のみならず、当該各事業に特化した国内外の企業とも競争しています。これらの競合他社は、財務、技術、マーケティング、販売網、情報、人材、取引先との強固な関係等の面で当社より優位にある可能性もあります。また、日本の他の総合商社が当社と同様の戦略的経営計画を策定、実行することにより、当社がそれらの総合商社との差別化を図ることが困難となる可能性もあります。

このような熾烈な競争状況下において、当社が、以下に掲げる事項を行うことができない場合には、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

市場動向を予測し、当該市場動向に対処することによって、顧客の変化するニーズに適時に応じること

販売先及び仕入先との関係を維持すること

関係会社及び提携先との関係及び全世界的な地域ネットワークを維持すること

当社の事業計画を遂行するために必要な資金を適切な条件で調達すること

価格競争力を維持するために、常時変転している市場動向に合わせて、当社の原価構造を適時に調整すること

(5)取引先の信用リスク

当社の取引先の多くは、即時払い以外の方法で当社の製品やサービスを購入しています。また、当社は、取引先に対して貸付を行う場合や、取引先に貸付を行っている銀行に対して保証を行う場合があります。2004年3月

31日現在における受取手形及び短期貸付金および売掛金の合計は1兆4,162億円で、連結総資産額の28.3%であり、長期貸付金及び長期営業債権の額は5,975億円で、連結総資産額の11.9%でした。また、2004年3月31日現在における第三者の債務に対する保証の額は642億円でした。当社の投資先企業の中には当社の取引先でもあるところがありますが、この場合には、取引先であることに起因する信用リスクに加えて投資リスクも存在します。

当社に対して多額の債務を有する取引先が支払不能に陥るか、倒産するかまたはその他期日に支払ができなくなる場合、当社が有する営業債権や長期貸付金及び長期営業債権の回収不能等の事態に直面し、事業及び財政状態に悪影響を受ける可能性があります。

また、当社は、主としてヘッジを目的として多様なスワップ取引及びその他のデリバティブ取引を利用していますが、当該取引には契約相手先の信用リスクが存在します。当社が相当額のデリバティブ取引を行っている契約相手先が上記と同様の理由等により財政に支障をきたし、契約が不履行となる場合にも、当社の事業及び財政状態に悪影響を受ける可能性があります。

当社は、内部格付制度に基づく取引先及び契約相手先の信用力チェックや担保・保証等の取得、信用供与先及び契約相手先の分散により、かかるリスクの管理に努めておりますが、それでもこれらのリスクを十分に回避できる保証はありません。

また、上記の信用リスクが発生した場合に備えるため、当社では取引先の信用力、担保の価値及び一般経済状況に関する一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しています。しかし、これらの前提、見積り及び評価が正しいとは限らず、実際に発生する損失は、貸倒引当金を大きく超過する可能性があります。また、経済状況が悪化する場合や当社の前提、見積りまたは評価の基礎を成したその他の要素が変化する場合、担保の価値が下落する場合、及びその他の予期せぬ要因により悪影響を被る場合には、貸倒引当金を追加設定する必要が生じ、当社の事業及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6)投資等に係るリスク

当社は、戦略上の理由乃至は事業機会の拡大を図っていくため、新会社の設立や既存の会社の買収等といった投資を行っており、今後も行い続ける予定です。当社は、これらの投資から期待通りの成果を上げられない可能性があるとともに、投資先とその事業を適時適切に当社内に統合できない可能性や投資に関するリスクを適切に管理できない可能性があります。また、このような事業投資は多額の資本の裏付けを必要とし、投資した事業から生じた損失をカバーするために追加的な資金拠出を必要とする場合があります。さらに、事業投資の多くは流動性が低いため、当社が望む時期や方法で当該投資から撤退できない可能性があります。2004年3月31日現在、当社の関連会社に対する投資の額は2,677億円であり、債券及び市場性のある株式以外の投資の額は1,578億円でした。

また、当社は、投資先に対して、営業債権、貸付、保証等の信用供与を行う場合があります。2004年3月31日現在、当社の関連会社に対する債権の額は1,512億円、関連会社に対する長期債権の額は1,163億円、関連会社の債務に対する保証の額は320億円でした。

当社が行う投資の全部または大部分が損失となる場合、追加的な資金拠出が必要になる場合、買収先の当社内への統合が成功しない場合、または当社が望む時期もしくは方法により投資を回収できない場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社は、当社外の他社とパートナーシップやジョイントベンチャーを設立したり戦略的なビジネス・アライアンスを組んだりすることがあります。投資先の会社の経営や資産を当社が直接コントロールすることや、

当該投資先会社に関わる重要な意思決定を当社自身が行うことは、他の株主やパートナーの同意がない限りできないか、または全くできない場合が多々あります。また、これら当社外の他社が財政や事業に支障をきたした場合、戦略目標が変化した場合、または当社を魅力あるパートナーと認めなくなった場合等においては、当該他社との戦略的アライアンス等を継続できず、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(7)金利、外国為替レート、及び商品市況に係るリスク

当社は、当社の事業資金の一部を、銀行からの借入れ及び資本市場での社債発行等により調達しています。また、当社は、取引先に対して、売掛金、貸付金、リース、保証及び前渡金等の形で信用を供与する場合があります。そのような例として、当社が複数の子会社等を通じて日本その他の地域で積極的に展開する、自動車金融事業やリース事業が挙げられます。このような金融取引は、金利変動の影響を受け、当社の事業コスト全体並びに金融資産及び負債の時価に影響を与える可能性があります。当社では、金利変動の影響を回避するため種々の金融商品及びデリバティブ取引を活用していますが、これらにより、金利変動リスクが完全に回避できる保証はありません。

当社は外国為替レートの変動によるリスクにさらされています。当社の連結財務諸表は日本円建てで表示されていますが、外国為替レートの変動は、外貨建の投資並びに外貨建の取引により生じた金銭債権及び債務の円貨換算額に影響を与える可能性があり、また外貨建で取引される製品及びサービスの売上高及び原価に影響を与える可能性があります。さらに、外貨建で作成されている海外連結子会社の財務諸表を日本円に換算する結果、当社の資産、負債、収益及び費用が為替変動の影響を受けます。当社は、これらの外国為替レートの変動によるリスクを回避するため、様々な金融商品及びデリバティブ取引を活用していますが、これらによりリスクを完全に回避できる保証はありません。

当社は、世界の商品市場における主要な参加者として、鉱物、金属、化学品、エネルギー及び農産物といった様々な商品の取引を行っています。これらの商品の価格は、業界全体での過剰生産による供給過剰、経済低迷による需要の減少、取引先の在庫圧縮、エネルギー価格及び為替レートの変動といった当社がコントロールできない要因により周期的かつ短期的に変動します。このような商品価格の変動によって商品の最終販売価格が在庫コストを下回った場合、販売契約締結後に手当てすべき商品の調達コストが増加した場合などには、当社の売上高及び利幅が減少し、または当社が損失を被る可能性があります。

また、長期的または周期的な価格の下落により、特定の産業分野における事業活動の水準が全般的に低下し、当社が提供する商品及びサービスに対する需要が低下することによって、当社の事業が影響を受ける可能性があります。

当社は、天然資源開発プロジェクトへの投資も行っていますが、このようなプロジェクトから得られる利益においても、関連する商品価格の変動の影響を受ける可能性があります。当社は、主として様々なデリバティブをヘッジ目的で利用することによって、一定の商品価格の変動によるリスクを減少及び分散させるよう努めていますが、それでも当該リスクを完全に回避できる保証はありません。また、ある特定の天然資源の市場価格が、採算価格を下回る金額まで下落した場合、当該資源を生産することが営利的に見合わなくなる可能性もあります。

(8)不動産市況に係るリスク

日本の不動産市況は、過去10年以上にわたり低迷しています。当社の不動産事業は、日本国内特に東京・大阪地区を中心としたオフィスビルや商業用施設、居住用不動産の開発、賃貸、保守・管理事業等が大きな割合を占めております。日本の不動産市況が一般的に改善しない場合もしくはさらに悪化する場合には、当社の不動産事業における業績および事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。また、地価及び賃貸価格の更なる下落が続く場合には、当社が保有する賃貸用の土地及び建物、並びに開発用の土地及びその他の不動産の評価額について、減損処理を行う必要が生じる可能性があり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は一部の不動産を中心とした保有固定資産について、2003年3月期に204億円、2004年3月期に52億円の減損処理を行いました。当社の建設資材事業もまた、日本の不動産市況の影響を受けます。

(9) 株式市場の変動に係るリスク

2004年3月31日現在、当社が保有する市場性のある有価証券のうち売却可能有価証券（株式）の時価は3,001億円であり、当社の総資産の6.0%を占めます。このうち、日本企業が発行する株式への投資が大きな割合を占めています。

日本の株式市場は、過去10年以上の長期間にわたり低迷を続け、2003年4月には、過去20年間で最安値の株価を記録しました。日本の株式市場は、最近になって回復傾向が見られるものの、多くの日本企業（特に金融機関）がさらなる持合解消を目指して株式を売却する可能性もあり、依然として大きな株価変動が生ずる可能性があります。日本の株式市場が今後変動及び低迷する場合には、有価証券評価損の計上等によって、当社の業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。当社は、2003年3月期において、日本の株式市場の低迷により有価証券評価損661億円を計上しました。

(10) 退職給付費用に関するリスク

日本の株式市場が今後低迷した場合には、当社の年金資産の価値が減少する可能性があります。かかる株式市場の低迷により、追加的な年金資産の積み増しが必要となったり、年金に関する費用が増加したりする可能性があります。同様に、金利その他の数理計算上の前提に変化が生じた場合にも、追加的な年金資産の積み増しが必要となったり、年金に関する費用が増加したりする可能性があります。

(11) リスク・エクスポージャーの集中リスク

当社の事業や投資活動の一部において、特定の市場、投資先または地域に対する集中度が高くなっているものがあります。そのため、これらの事業や投資活動から当社が期待した通りの成果が得られない場合、または、これらの市場もしくは地域における経済環境が悪化した場合には、当社の事業及び業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

かかるリスク・エクスポージャーの集中の例としては、以下のようなものがあります。

当社のメディア事業においては、当社の関連会社で、ケーブルテレビ、高速インターネット、電話等のサービスを提供するケーブルテレビ局統括運営会社である株式会社ジュピターテレコムが大きな割合を占めています。そのため、当該サービスの需要が当社の期待通りに増加しない場合、同社がその加入者数を増加させることができない場合、その他何らかの理由で計画通りの業績を上げることができない場合等には、当社の情報産業事業に悪影響が出る可能性があります。

当社の建設不動産事業においては、特に東京・大阪地区におけるオフィスビルや商業施設の所有及び保守・

管理事業を多く手がけています。これらの地区における不動産市況が好転しない場合や悪化が進んだ場合、当社の建設不動産事業にも悪影響が出る可能性があります。

当社は、インドネシアにおいて大型鉱山プロジェクト及び大型発電所建設に関与しています。当社は、日米のパートナー企業とともに、パツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトに大口の出資を行うとともに、プロジェクト・ファイナンスのスポンサーにもなっています。2003年12月31日現在、約7億米ドルの株主資本、約6億米ドルの株主ローン及び約7億米ドルの借入金によりファイナンスされています。当社は、同プロジェクトへ26%の資本参加を行っております。当社はまた、インドネシアにおいて、1,320メガワットのタンジュン・ジャティB石炭火力発電所（建設中）のEPC（設計・調達・建設）事業に取り組んでいます。同プロジェクトは、ファイナンス総額が約1,900億円の事業であり、当社グループは、資金提供のアレンジメント及び一部リスク負担を行っています。その他にも、当社は、自動車金融事業、液化天然ガス開発プロジェクト等、インドネシアにおいて様々な事業を展開しています。そのため、インドネシアの経済もしくは政情の混乱が発生した場合、またはこれらプロジェクトのうちのいずれかが操業を開始または十分に維持することができなくなった場合には、当社の資源・エネルギー事業または機電事業等に悪影響を与える可能性があります。

(12)資金調達に係るリスク

当社は、将来、事業資金の調達のため、新たな借入れまたは新株の発行が必要となる可能性があります。当社は、一般的な市場及び経済の状況、営業活動によるキャッシュ・フローの不足、収益性の低下または資産及び負債管理の失敗等のため、事業に必要な資金を、希望する条件で調達できないか、または調達自体ができなくなる可能性があります。

当社の負債による資金調達は、日本の金融機関からの調達が多くの部分を占めています。日本の金融機関が不良債権問題等の要因により当社に対する信用リスクを圧縮した場合、当社は、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できないか、または調達自体ができなくなる可能性があります。

また、格付会社により当社の信用格付けの大幅な格下げが行われた場合、社債やコマーシャル・ペーパー等による負債による資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があるため、当社の収益性、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(13)法的規制に係るリスク

当社の事業は、日本及び諸外国において、広範な法律及び規制に服しています。これらの法律及び規制は、関税及びその他の租税、事業及び投資認可、輸出入活動（国家安全保障上の規制を含む）、独占禁止、不公正取引規制、為替管理、小売業者保護、消費者保護、環境保護等の分野にわたります。

当社が事業を行う国、特に比較的最近に法整備がなされた新興国においては、法令の欠如、法令の予期しえない解釈並びに規制当局、司法機関及び行政機関の規制実務の変更によって、当社の法令遵守のための負担がより増加する可能性があります。当社が現在または将来の法律及び規制を遵守できなかった場合、当社は、債務を負ったり、事業の中断を含む罰則の適用を受けたり、信用の低下を被ったりする可能性があります。

現在または将来の法律及び規制が、当社の事業及び事業遂行能力を制約する可能性があり、またそれらによって当社が多額の支出を求められ、その業績に悪影響を受ける可能性があります。

また、当社の事業の多くは、多くの国において、広範な環境関係の法令及び規制に服しています。例えば、環

境に重大な影響を及ぼす可能性がある、インフラ整備、発電所建設プロジェクトのアレンジメント及びそれらに対する融資といった開発プロジェクト事業は、当該開発が行われる国において広範囲にわたる環境関係の法律及び規制に服します。また、不動産開発・管理事業及び金属加工プラントの運営等についても、国によっては追加的または将来制定されうる環境関係の法律及び規制に服する可能性があります。

当社が環境関係の法律及び規制を遵守できない場合には、罰則及び罰金が課せられるとともに、事業が制約され、信用の低下を被る可能性があるため、当社の事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟等に関するリスク

当社は、現在多数の訴訟に関わっています。特に、元従業員が10年間にわたり会社に無断で行った銅地金取引により、当社は多大な損害を被るとともに、いくつかの国において、規制当局による調査を受け、また、集団及び個人との訴訟並びにそれらとの和解に至っています。銅地金の不正取引事件に関連した訴訟は、未だ係属中のものもあります。訴訟固有の不確実性に鑑み、現時点において、当社の関わる訴訟の結果を予測することはできません。また、それらの訴訟において、当社が勝訴するという保証や将来においてそれら訴訟による悪影響を受けないという保証はありません。

(15) 役職員の内部統制等及び情報通信システムの管理に係るリスク

当社は、多種多様な事業活動を様々な地域で行っており、またその規模自体も大きいため、日々の事業活動に対する管理は必然的に分散化する傾向にあります。そのため、当社は、法令及び社内規定の遵守を役職員に対し徹底するため、広範囲に渡る内部統制及び経営陣による監視を行っておりますが、役職員の不正及び不法行為を防止することができる保証はなく、また、万が一不正及び不法行為が行われた場合において、当社の内部統制及びコンプライアンス制度によって速やかに発見及び是正を行うことができる保証もありません。役職員が不正及び不法行為を行った場合、当社は、事業活動の低下、財政状態の悪化、信用の毀損等の悪影響を受ける他、重大な訴訟等のリスクに晒される可能性があります。

当社は、事業活動の多くを情報通信システムの機能に依存しています。このため、システムの停止や機能不全は、グローバルな規模で事業活動を中断させる可能性及び効率的な業務遂行を妨げる可能性があり、これらの維持及び運営、並びに将来の更新につき問題が発生した場合には、当社の事業活動に重大な悪影響を受ける可能性があります。

また、当社は情報通信システムを維持及び更新するために多額の投資を続ける必要がありますが、当該投資によって想定した効果が得られない場合、また、新システムの導入遅延または障害により追加的な費用が発生した場合には、当社の業績に悪影響が生じる可能性があります。

(16) 個々の事業分野または地域に固有のリスクの存在と当社のリスク管理システムについて

当社は、9つの事業部門及び国内外の地域組織を通じて、広範かつ多様な事業を営んでいます。従って、当社には、総合商社として直面する全体的リスク及び不確実性に加え、特定の事業分野または地域に固有の多種多様なリスクが存在します。

また、当社は、クリーンエネルギー、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーなどの新しい分野に事業を拡大していますが、このように事業活動の幅を広げれば広げるほど、当社は、新しくかつより複雑なリスクに晒されます。当社は新しい製品、サービス及び事業活動に関するリスクについては、全く経験がないかまたは限定的な経験しか有さない可能性があります。また、新しい製品、サービス及び事業活動には、新しくより複雑な管理システムや経営資源の投入が必要となる可能性があります。

当社のリスク管理システムは、リスク計測手法、情報通信システムから社内規定及び組織構成に至るまで、様々な要素により構成されていますが、これらは既存のリスクまたは将来新たに発生する可能性のあるリスクに対して不十分であるかまたは全くもしくは必要な水準の機能を果たし得ない可能性があります。また、当社がリスク管理指標の一つとして用いている「リスクアセット」を計算するためのリスクウェイトは、一定の仮定や見積りに基づき設定されており、当該リスクが実現した場合の結果と異なる可能性があります。そのため、当社は、事業活動に関連して当社に損失をもたらす可能性のある各種のリスクを完全に回避することはできません。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 概観

当社は、総合商社として、世界各国にわたるネットワークを活用し、金属、機械、エレクトロニクス、資源・エネルギー、化学品、繊維、食糧・食品、消費財など多岐にわたる商品・製品の仕入、販売、流通、及びマーケティング等の商取引全般に従事しています。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しています。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しています。加えて、当社は、バイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っています。

当社は、9つの業種に基づく事業部門、及び国内・海外の地域拠点を通してビジネスを行っています。9つの事業部門は以下のとおりです。

- ・金属事業部門
- ・輸送機・建機事業部門
- ・機電事業部門
- ・情報産業事業部門
- ・化学品事業部門
- ・資源・エネルギー事業部門
- ・生活産業事業部門
- ・生活資材・建設不動産事業部門
- ・金融・物流事業部門

それぞれの事業部門は、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っています。また、各事業部門にはそれぞれ総括部があり、これにより迅速な意思決定を推進し、また効率的な事業活動を促進しています。ビジネス環境がますますグローバル化する今日、当社は、世界各地に存在する拠点、関係会社、顧客、サプライヤー、パートナー等のネットワークにより、世界各国で事業活動を営み、事業基盤を拡大しています。

9つのセグメント及び国内・海外の2つのセグメントは、当社の掲げる目標に向かい、密接に連携を図り、総合力を発揮することで、より効率的に事業活動を推進しています。また、当社は、全ての事業部門と国内・海外拠点に関する情報を収集・連結するためのインフラを構築し、これによりリスク管理の一元化を推進しています。

当期末の当社の総資産は、5兆125億円で、全世界で33,799人の従業員がいます。また、当期の連結純利益は、666億円でした。

(2) 連結財務諸表のリステート

当社は、当期より収益の表示方法について、発生問題専門委員会報告第99 - 19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」に従って、商品販売に係る収益、サービス及びその他の販売に係る収益、商品販売に係る原価、サービス及びその他の販売に係る原価を表示しています。これに合わせて前期の連結財務諸表をリステートしています。これによる売上総利益及び当期純利益に与える影響はありません。

当社はまた、関係会社投資に係る税効果会計、及びその他の包括損益の一部に対して認識された繰延税金に係る税率変更の影響に関しても、前期の連結財務諸表をリステートしています。

詳細は、連結財務諸表注記事項5をご覧ください。

(3) 中期経営計画

当社の中期経営計画に関する以下の説明は、数々の判断、見積り、前提に基づき算出された今後の見通しに関するものです。

当社は、中期経営計画を策定し、経営目標を掲げるとともに、その進捗状況を逐次確認しながら目標の達成に向けて取り組んでいます。2003年4月から2005年3月までの中期経営計画「AAプラン」では、総合力の発揮による収益基盤の拡大及び効率性と健全性の追求による企業体質の強化を図っています。詳細は、「3 対処すべき課題(1) 中期経営計画」をご覧ください。

経営資源を効率的に配分するため、当社は、リスクアセット及びリスク・リターンに基づく経営管理手法を導入しています。リスクアセットは、全ての潜在リスクが顕在化したときに被るであろう最大損失可能性額です。リスクアセットは、債権、在庫、固定資産、投資などの資産に、潜在的な損失が発生するリスクを反映させた一定の係数を乗じ、また、デリバティブ取引、契約及び保証債務に関する潜在的な損失額を加味することにより算出されます。当社は、潜在的な損失リスクの決定にあたり、市場リスク、カントリーリスク、そして資産ポートフォリオといった様々な前提を考慮しています。更に、特定の業種に存在する固有のリスクも考慮しているため、結果として総資産に対する潜在的な損失リスクの比率は事業部門により異なっています。また、資産の市場価値の変動性に基づき、統計的に信頼できる手法で損失可能性額を測定しています。2003年3月末時点のリスクアセットは、総資産4兆8,652億円に対し約9,000億円であり、最大損失可能性額が、総資産に対して約18%であることを示しています。当社は、「AAプラン」中にリスクアセットを積み増す予定ですので、総資産に対する最大損失可能性額の比率は、20%程度まで増加する見込です。当社のリスクアセットは、資産や関連するビジネスについてのリスクを正しく反映していると考えていますが、これらのリスクに対する前提や見積りは誤っている可能性もあります。また、リスクアセットに対する連結純利益の比率として、リスク・リターンを算出し、収益性を測る手法として活用しています。

当社は、世界経済や産業界の見通し、及び将来のビジネスの状況をもとに、2003年5月に「AAプラン」の定量目標を設定し、2004年4月に、その定量目標についてレビューしました。「AAプラン」は、連結リスク・リターンで税引後6%以上(2年平均)、2年合計の連結純利益1,300億円(1年目600億円、2年目700億円)という過去最高水準を目標とした攻めの計画です。また、当社は、1,800億円のリスクアセットを積み増すことにより、足元の収益基盤に加えて、将来を見据えた収益基盤の拡大を図っていきます。なお、リスクアセットを1,800億円積み増すと、総資産は、約3,000億円増加することになります。「AAプラン」初年度の実績は、利益目標の600億円に対し、666億円の連結純利益を達成しました。

上記の通り、当社の定量目標は様々な前提、戦略目標に基づいていますが、特に以下の項目についても前提としています。

- ・日本経済の緩やかな回復、米国や中国経済の継続的な拡大
- ・日本の株式市況、不動産価格、金利水準の安定
- ・2005年3月期の期中平均為替レート 1米ドル=110円
- ・自動車金融事業、IT・メディア事業など主要ビジネスの拡大や中国など主要地域の成長
- ・メディア関連、リース関連など関連会社の業績牽引
- ・銅・金・石油・ガス・石炭などの将来の市況価格動向に関する前提
- ・大型プロジェクトが進行中のインドネシアなどアジア経済の改善持続
- ・日本からアジアへの製造業の移転持続、及びそれに関する各セグメントにおける新規事業の進展

(4) 企業環境

当期の世界経済は、イラク戦争の終結宣言後も、テロへの不安感や重症急性呼吸器症候群（SARS）の拡大などによってしばらく停滞しましたが、年度後半には米国経済や中国経済の力強い成長に牽引されて回復しました。また、国際商品市況も、中国を中心とした需要拡大に支えられて上昇しました。

国内経済は、冷夏や長雨の影響などにより年度前半に一時的に足踏み状態となりましたが、その後、輸出と設備投資の増加に牽引されて順調に回復しました。また、雇用情勢の好転の兆しや株価の回復を受けて、デジタル家電を中心に個人消費も持ち直してきました。

(5) 連結財務諸表における主要な項目

以下は、連結損益計算書における主要な項目についての説明です。

収益

当社では、収益を、商品販売に係る収益、及びサービス及びその他の販売に係る収益に区分して表示しています。商品販売に係る収益としては、以下の取引に関連して発生する収益が含まれています。

- ・商品の卸売、小売、製造、及び加工等の事業を通じた商品の販売
- ・不動産の販売
- ・長期請負工事契約等に基づく商品の販売

当社は、複数の商品の引渡しと据付けなどのサービスを組み合わせて販売する、複数引渡し取引にも関与しています。また、サービス及びその他の販売に係る収益としては、以下の取引に関連して発生する収益が含まれます。

- ・ソフトウェアの開発サービスやそれに付随するサービス
- ・賃貸用不動産、自動車・船舶・航空機などの直接金融リース及びオペレーティング・リース
- ・その他、商取引の中で、ファイナンス機能の付与・物流の手配等を提供するサービス

売上総利益

売上総利益は、以下により構成されています。

- ・当社が契約当事者として関与する取引における総利益
- ・当社が代理人として関与する取引における手数料

収益が総額で計上される場合、販売に直接寄与する第三者への費用または手数料は、商品の販売に係る原価として計上され、売上総利益は、収益の総額から販売に係る原価を差引いた金額となります。当社はサービス及びその他の販売に係る収益の一部として、手数料を計上しますが、概して契約当事者として関与する取引での収益よりも採算が高く、結果として、サービス及びその他の販売に係る収益が、売上総利益に占める比率は、収益合計に占める比率よりも大きくなっており、当期、サービス及びその他の販売に係る収益が収益合計に占める比率は24.8%ですが、売上総利益に占める比率は62.8%となっています。

銅地金取引和解金等

1996年以降、当社は、当社元従業員による銅地金不正取引に関連する訴訟行為に関与しています。銅地金取引関連訴訟に関する和解金は、銅地金取引和解金等として計上されています。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額とは、回収可能性が懸念される営業債権や長期貸付金に対する見積り引当額ですが、最終的に、これらの債権や貸付金を回収出来る場合には、貸倒引当金の取崩として計上しています。引当金は、開発案件等で、債権が回収可能であると判断された時に取崩されます。詳細は、「(7)重要な会計方針 債権の回収可能性」をご覧ください。

固定資産評価損

当社では、グローバルな事業展開を行うため、様々な長期性資産を保有しています。これらの長期性資産の大部分は不動産です。近年、主に日本の不動産価格の下落により、当社は不動産に対して減損を計上していません。詳細は「(7)重要な会計方針 長期性資産の回収可能性」をご覧ください。

固定資産売却損益

当社では、グローバルな事業展開を行うため、様々な固定資産を保有しています。これらの固定資産の大部分は、オフィス賃貸ビルのような不動産です。近年、日本の不動産価格の下落により、当社は保有している不動産に対して売却損を計上することがあります。しかしながら、首都圏や大阪の中心部では、不動産の売却益を計上しています。また、事業から撤退する際には、事業に関連した固定資産の売却損を認識しています。

受取配当金

受取配当金とは、当社の子会社や持分法適用会社以外で、当社が株式を保有している会社からの配当金です。

有価証券損益

当社の営業活動を補完するため、当社は、相応の投資を行っています。当社は、これらの投資対象を売却する際に市場性のある有価証券及びその他の投資の売却損益を認識し、加えて、投資対象が一時的ではない下落状態にあるとみなされた際には、減損を認識します。詳細は、「(7)重要な会計方針 市場性のある有価証券

及びその他の投資の減損」をご覧ください。

持分法損益

投資戦略やビジネスチャンスの拡大に関連して、当社は、各セグメントで状況に応じ、新規または既存の会社の買収や出資、他の企業とのジョイントベンチャーの結成、または同業他社とのビジネスアライアンスの組成を行っています。一般的に、当社は、出資比率が20%以上50%以下である会社の投資に対する利益や損失を計上しています。

売上高

売上高は、当社が任意に開示している項目であり、当社が契約当事者として行った取引額、及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは、米国会計基準に基づく収益（「Sales」あるいは「Revenues」）とは異なっていますので、当該売上高を収益と同等に扱ったり、代用したりすること、営業活動の成果、流動性、営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの指標として利用することは出来ません。売上高の中には、当社が商品の購入を行わないまたは在庫リスクを負わない形で参画している取引が多く含まれています。売上高は日本の総合商社において、従来から用いられている指標であり、同業他社との業績比較をする際の補足情報として有用であると判断しているため任意に開示しているものです。

（6）連結損益計算書に重要な影響を与えた事項

当期、当社は、一連の取引の中で、ニチメンから鉄鋼製品事業を譲り受けました。買収価格は、約110億円であり、この買収により、鉄鋼製品取引に加え、スチールサービスセンターを獲得しました。また、住商オートリースでは、国内自動車リース事業を中核としている川商ラビエを2003年1月に、クボタリースを2003年4月に、それぞれ子会社化しました。これら3社の新規連結により、当期の連結損益計算書の収益、収益に係る原価、販売費及び一般管理費が増加しています。

（7）重要な会計方針

米国会計基準に基づく連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の資産負債の計上や偶発資産及び偶発債務の開示、並びに期中の収益費用の適正な計上を行うため、マネジメントによる見積りや前提が必要とされます。当社は、過去の実績、または、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しています。資産負債及び収益費用を計上する上で客観的な判断材料が十分でない場合は、このような見積りが当社における判断の基礎となっています。従い、異なる前提条件のもとにおいては、結果が異なる場合があります。以下に掲載する重要な会計方針を含む「重要な会計方針の要約」に関しては、連結財務諸表注記事項6をご覧ください。以下、当社の財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針につき説明します。

収益の表示 総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

第三者との取引において中間的な立場に立って活動することは、総合社の特徴的な役割の一つです。収益の認識にあたっては、当社が「主たる契約当事者」に該当し、結果、収益を総額（グロス）で表示するのか、あるいは、当社が「代理人等」に該当し、結果、手数料等の収益のみを表示するのかを判断しなければなりません。

せん。この収益の表示方法の判断に影響を与える事実関係の評価には重要な主観による判断が入ります。ある取引における当社の収益の表示方法に関する判断に関して、状況によっては、判断が異なる可能性もあります。同様に、もしある取引において、当社のリスクや契約上の義務に変更があった場合には、当該取引及び同種の取引についても、収益をネットで表示するか、グロスで表示するかの判断が変わる可能性があります。当社の全てのセグメントにおける日本の会計慣行に基づく売上高には、本来収益をネット表示すべきものが多く含まれています。グロスまたはネット、いずれの方法で表示した場合でも、売上総利益及び当期純利益に影響ありません。

ある取引において当社が主たる契約当事者に該当し、その結果、当該取引に係る収益をグロス表示する要件として、次の指標を考慮しています。

- (1) 取引の中で主たる義務を負っている
- (2) 全般的な在庫リスク（顧客からのオーダー前のリスクや顧客が返品するリスク）を負っている
- (3) 実物在庫の損失リスク（顧客からオーダーを受けた後のリスクや配送中のリスク）を負っている
- (4) 価格を自由に設定する権利を持っている
- (5) 商品を加工する、またはサービスの一部を行う
- (6) サプライヤーを自由に選ぶ権利がある
- (7) 商品またはサービスの詳細（特性・タイプ・特徴）の決定に関わっている
- (8) 与信リスクを負っている

ある取引において当社が代理人等に該当し、その結果、当該取引に係る収益をネットで表示するための要件として、次の指標を考慮しています。

- (1) 当社ではなく、サプライヤーが取引の中で主たる義務を負っている
- (2) 受け取る報酬が固定されている
- (3) サプライヤーが与信リスクを負っている

収益の認識基準

当社の収益の大部分は、(1) 所有権の移転、引渡し、出荷、または顧客の検収に基づき収益を認識する、当社の卸売、小売、製造・加工業に関連する商品販売に係る収益と、(2) 役務の提供が完了した時点で収益を認識する、サービスに係る収益とで構成されています。これら個別の取引で収益を認識するにあたっては、主観的、または、複雑かつ困難な判断や見積りが、当社の判断に影響を与えることはありません。

特定の長期請負工事契約に関連し、工事進行基準により収益を認識している場合には、総見積原価に占める実際発生原価の割合を基礎としてその収益を認識しております。この場合、これら原価を適正に見積る能力が当社に要求されます。定額契約において、見積利益が見直された場合には、その影響額を、見直しを実施された事業年度で認識します。また、定額契約で予想損失が見込まれる場合には、見積りが可能となった事業年度でその損失を認識することとしています。偶発債務に対しては、特定の契約内容や条件に応じてそれが明らかになり、見積りが可能となった時点で引当金を計上することとしています。

債権の回収可能性

当社は、多様な事業活動をしており、受取手形及び短期貸付金、売掛金、関連会社に対する債権、長期貸付金及び長期営業債権などの債権を保有しています。これら債権に対する適正な貸倒引当金を維持するため、将来発生損失の見積りにあたり、過去の損失実績と過去実績の現状への調整を考慮するとともに、現在の経済環境や滞留状況、特定の顧客の財務健全性、産業動向、担保資産価値、及び将来の変動も含めた金利の動向などを考慮しております。当該見積りにあたっては前提条件の設定や、不確実性を内在する事態に対する判断を要求されており、当社のポートフォリオ全体の中に潜在する将来の損失発生額を確実に予想することはできません。長期貸付金及び長期営業債権の残高をセグメント別に見ますと、輸送機・建機事業部門と機電事業部門で多くの残高を保有しております。

長期性資産の回収可能性

当社では様々な長期性資産を保有しております。当社では、不動産や航空機などの長期性資産について、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には減損テストを行っています。実際に減損の兆候があるかどうかの判定に際しては様々な見積りや前提が必要となります。例えば、キャッシュ・フローが直接的に減損の懸念がある資産に関係して発生しているのかどうか、資産の残存耐用年数がキャッシュ・フローを生み出す期間として適切かどうか、生み出すキャッシュ・フローの額が適切かどうか、及び、残存価額が適切かどうか、などを考慮しなければなりません。一方、減損額の測定においては、入手可能な情報から最適な情報を使用して、公正価額を測定する必要があります。当社では、減損額の測定において、自ら将来割引キャッシュ・フローの測定を実施する場合や、入手可能な場合には市場価格、または、公正価額として適切と認められる独立した第三者の鑑定評価額を使用しています。当社では、過去の経験や社内の事業計画、及び適切な割引率を基礎として将来割引キャッシュ・フローを見積っています。会社における事業戦略の変更や、市場環境の変化により、これらの見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

市場性のある有価証券及びその他の投資の減損

当社は、定期的に有価証券に係る減損の有無について、市場価額が帳簿価額を下回っている期間及びその程度、市場価額の回復が十分見込まれるまで保有するに足る当社の財務体力、投資先の財政状態や今後の見通しなどに基づき、検討を実施しています。当社では減損の兆候を識別するために、市場動向や、投資先の業績をモニタリングしています。市場性のない有価証券について、減損を実施する場合、当該証券の公正価額は、将来見積割引キャッシュ・フロー、またはその他適切な評価方法に基づき測定しています。

繰延税金資産の回収可能性

当社では、繰延税金資産の全部または一部について、実現が不確実となった場合に、マネジメントの判断により、評価性引当金を設定することとしています。繰延税金資産の実現可能性の評価にあたっては、繰延税金資産計上の根拠となっている将来の一時差異の解消が見込まれる期間内、または、繰越欠損金の繰越可能期間内に、納税地において将来十分な課税所得を生み出せるかどうかを評価しなければなりません。当社では、有利・不利に関わらず、入手可能な全ての根拠・確証を用いてこの評価を実施しています。評価性引当金の金額の評価は、見積りと判断に基づいています。納税地での将来の課税所得に影響を与える当社の収益力に変化があった場合、現状の繰延税金資産の実現可能性の評価も変わる場合があります。

(8) 営業活動の成果

収益

収益は、当期1兆7,086億円となり、前期の1兆5,383億円から1,703億円(11.1%)増加しました。これは、豪州石炭事業が崩落事故により出炭量が落ち込んだことや米国住友商事など海外事業が円高の影響を受け減少した一方で、国内、アジアや欧州における自動車金融事業の基盤拡大、ニチメン鉄鋼製品事業買収効果や、サミットなど小売関連事業が堅調に推移したことによるものです。

売上総利益

売上総利益は、当期5,013億円となり、前期の4,964億円から49億円(1.0%)増加しました。これは、販売用不動産の処分損・評価損、豪州石炭事業が崩落事故により出炭量が落ち込んだことや米国住友商事など海外事業が円高の影響を受け減少した一方、国内、アジアにおける自動車金融事業の基盤拡大、ニチメン鉄鋼製品事業買収効果や、サミットなど小売関連事業が堅調に推移したことによるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、当期4,224億円となり、前期の4,063億円から161億円(4.0%)増加しました。これは、主に、住商オートリースや店舗数が増加したサミットなど子会社での事業基盤の拡大に伴う人件費や設備経費の増加の他、ニチメン鉄鋼製品事業を買収したことによる増加によるものです。加えて、前期に株式市況が低迷し、年金資産が目減りしたことに伴い、退職給付費用が増加したことによる人件費が増加し、またシステムの高度化によるソフトウェア償却費も増加しました。

銅地金取引和解金等

銅地金取引関連訴訟に関し、前期は2億円の受取となりましたが、当期は、当社を被告とする数件の訴訟を早期に解決するために、71億円の和解金等の支払いを行いました。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は、当期80億円の繰入となり、前期の56億円の繰入から24億円(42.9%)増加しました。当期は、繊維関連の取引先や航空機リース債権先の信用悪化に伴う繰入の他、アジアにおける塩ビ製造事業に係る損失を計上しました。

固定資産評価損

固定資産評価損は、当期52億円となり、前期の204億円から152億円(74.5%)減少しました。当期は、航空機マーケット低迷に伴い時価が下落した航空機3機のほか、不動産など3件について評価損を計上しました。

固定資産売却損益

固定資産売却損益は、当期133億円となり、前期の33億円から100億円(303.0%)増加しました。当期は、主に、大阪にある住友ビルの売却益を計上しました。

受取利息

受取利息は、当期157億円となり、前期の249億円から92億円(36.9%)減少しました。これは、主に金利の低下、特に、米ドル建て金利収益の発生する資産に係る金利の低下によるものです。円建金利6ヶ月平均TIBORは、前期の0.10%から0.09%に低下し、米ドル建金利6ヶ月平均LIBORは、前期の2.13%から1.35%に低下しました。

支払利息

支払利息は、当期220億円となり、前期の309億円から89億円(28.8%)減少しました。これは、主に金利の低下、特に、米ドル建金利の低下によるものです。

受取配当金

受取配当金は、当期69億円となり、前期の64億円から5億円(7.8%)増加しました。これは、住友金属工業が復配したことなどによるものです。

有価証券損益

有価証券損益は、前期の471億円の損失から163億円の利益になりました。これはパワードコム株式に係る評価損96億円など非上場有価証券の評価損を計上した一方、保有株式の削減に伴う金融機関銘柄株式売却益162億円を計上したことや、退職給付信託設定益が前期の23億円から62億円へ増加したことなどによるものです。

持分法損益

持分法損益は、当期207億円となり、前期の98億円から109億円(111.2%)増加しました。これは、主に、加入世帯増加によるジュピターテレコムの子会社化、パツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトの業績が改善したことや引き続き住商リースやジュピター・プログラミングなども好調を維持したことによるものです。

法人税等

法人税等は、当期357億円となり、前期の84億円から273億円(325.0%)増加しました。これは、主に、税引前利益の改善によるものです。

少数株主損益

少数株主損益は、当期67億円の損失となり、前期の63億円の損失から4億円(6.3%)増加しました。これは、主に住商オートリースの増益によるものです。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、当期666億円となり、前期の139億円から527億円(379.1%)増加しました。

売上高

売上高は、当期9兆1,979億円となり、前期の9兆2,296億円から317億円(0.3%)減少しました。これは、燃料など市況商品の全般的な上昇による増加の一方、円高の影響や一部の低採算取引を見直したこと等により、ほぼ横這いとなりました。

(9) オペレーティング・セグメント

当社は、9つの業種に基づく事業部門、及び国内・海外の地域拠点を通してビジネスを行っています。

9つの事業部門は金属事業部門、輸送機・建機事業部門、機電事業部門、情報産業事業部門、化学品事業部門、資源・エネルギー事業部門、生活産業事業部門、生活資材・建設不動産事業部門、金融・物流事業部門から構成されております。

これらに加え、当社は、国内及び海外という2つの地域セグメントを通してビジネスを行っています。国内セグメントは、内国法人、支社や支店に加え、当社は、業種に基づく事業部門とは異なり、関西、中部そして九州・沖縄での地域事業を管理運営する3つの国内ブロックを通してビジネスを行っています。海外セグメントは、米国住友商事といった海外現地法人や海外支店によりビジネスを行っています。これらのセグメントは、地域の特性に応じて、様々な取引活動を行い、また、特定の地域に注力した商品及びサービスを展開させるため、事業部門と協力してビジネスを行っています。こうした場合、収益と費用は、各々の役割に応じて配分されます。これらの地域セグメントは、「国内ブロック・支社」、「海外現地法人・海外支店」セグメントとして、当社の連結業績に含まれています。

当期より、組織再編に伴い「国内ブロック・支社」の建設不動産事業を「生活資材・建設不動産事業部門」に移管しています。それに伴い、前期の売上総利益、当期純利益についても、同様にリステートしています。

前期及び当期の売上総利益、当期純利益のオペレーティング・セグメント別実績は以下のとおりです。

オペレーティング・セグメント別売上総利益の内訳

(単位：億円)

	前期 (2003年3月期)	当期 (2004年3月期)	増減額	増減率
金属	372	420	48	12.9%
輸送機・建機	862	986	124	14.4%
機電	286	282	4	1.4%
情報産業	409	408	1	0.2%
化学品	236	228	8	3.4%
資源・エネルギー	316	271	45	14.2%
生活産業	860	904	44	5.1%
生活資材・建設不動産	578	478	100	17.3%
金融・物流	155	157	2	1.3%
国内ブロック・支社	418	404	14	3.3%
海外現地法人・海外支店	593	558	35	5.9%
計	5,085	5,096	11	0.2%
消去又は全社	121	83	38	31.4%
連結	4,964	5,013	49	1.0%

オペレーティング・セグメント別当期純利益の内訳

(単位：億円)

	前期 (2003年3月期)	当期 (2004年3月期)	増減額	増減率
金属	63	76	13	20.6%
輸送機・建機	56	96	40	71.4%
機電	18	18	0	0.0%
情報産業	85	75	10	11.8%
化学品	11	1	12	-
資源・エネルギー	39	71	32	82.1%
生活産業	53	58	5	9.4%
生活資材・建設不動産	57	91	148	-
金融・物流	20	24	4	20.0%
国内ブロック・支社	25	17	8	32.0%
海外現地法人・海外支店	71	70	1	1.4%
計	384	595	211	54.9%
消去又は全社	245	71	316	-
連結	139	666	527	379.1%

金属事業部門

当期の売上総利益は、420億円となり、前期の372億円から48億円(12.9%)増加しました。これは、主に、ニチメン鉄鋼製品事業買収効果、アジア向薄板輸出取引の増加やアジアコイルセンター事業での薄板販売価格上昇等によるものです。当期純利益は、76億円となり、前期の63億円から13億円(20.6%)増加しました。これは、売上総利益の増加に加え、有価証券売却益が増加したことによるものです。

輸送機・建機事業部門

当期の売上総利益は、986億円となり、前期の862億円から124億円(14.4%)増加しました。これは、主に、川商ラピエやクボタリースを買収した住商オートリースやOto Murtiartaなど、国内やアジアでの自動車金融事業の基盤拡大、トルコでの自動車輸入販売事業の業績改善や、主に米国での海外建機事業が好調だったことによるものです。当期純利益は、96億円となり、前期の56億円より40億円(71.4%)増加しました。

機電事業部門

当期の売上総利益は、282億円となり、前期の286億円から4億円(1.4%)減少しました。

これは、年度末にかけてアジアを中心としたプラント輸出取引等が増加したものの、前期に比べ、全般的にプラント取引が減少したことによるものです。また、国内設備投資の低迷により国内の機械取引では需要減退が続いています。当期純利益は、18億円となり、前期と横這いでした。これは、売上総利益が減少した一方、前期に比べ有価証券評価損が減少したことによるものです。

情報産業事業部門

当期の売上総利益は、408億円となり、前期の409億円から1億円(0.2%)減少しました。これは、中国や東南アジアでのEMS(電子機器の生産受託サービス)事業や、LED素子等の電子材取引が好調だった一方、競争激化によりネットワーク関連事業の業績が悪化したため、ほぼ横這いになりました。当期純利益は、75億円となり、前期の85億円から10億円(11.8%)減少しました。これは、ジュピターテレコムの子会社化、ジュピター・プログラミング、エム・エス・コミュニケーションズなど持分法損益が改善した一方、パワードコム株式に係る評価損96億円を計上したことや、前期に比べ有価証券売却益が減少したことによるものです。

化学品事業部門

当期の売上総利益は、228億円となり、前期の236億円から8億円(3.4%)減少しました。これは、主に、北米における塩ビパイプ事業子会社であるCantexの業績が過当競争により悪化したことによるものです。当期純利益は、前期の11億円の利益から1億円の損失となりました。これは、アジアにおける塩ビ製造事業に係る損失を計上したこと等によるものです。

資源・エネルギー事業部門

当期の売上総利益は、271億円となり、前期の316億円から45億円(14.2%)減少しました。これは、主に、豪州石炭事業が崩落事故により出炭量が落ち込んだことによるものです。当期純利益は、71億円となり、前期の39億円から32億円(82.1%)増加しました。これは、インドネシアのバツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトで、銅・金価格の上昇及び現地での生鉱量の増加により業績が大幅に改善したことによるものです。

生活産業事業部門

当期の売上総利益は、904億円となり、前期の860億円から44億円(5.1%)増加しました。これは、食品の原料・生産履歴への関心の高まりなど消費者ニーズの構造変化に素早く対応しているサミットの売上が堅調であったことや、ドラッグストア事業やブランド事業の売上が好調であったことによるものです。当期純利益は、58億円となり、前期の53億円から5億円(9.4%)増加しました。これは、売上総利益の増加に加え、前期に比べ有価証券売却益が増加したことによるものです。

生活資材・建設不動産事業部門

当期の売上総利益は、478億円となり、前期の578億円から100億円(17.3%)減少しました。当期は、主に都心大型物件の青山パークタワー、郊外ファミリー向け物件のジェネシティ志木朝霞台など首都圏マンションの販売引渡しは順調に進みましたが、前期のマンション販売が特に好調であったことによる反動減や、販売用不動産の処分損・評価損の計上により減少したものです。当期純利益は、前期の57億円の損失から91億円の利益となりました。これは、売上総利益が減少した一方、前期に比べ不動産関連の評価損が減少した他、当期は、大阪にある住友ビルの売却益を計上したことによるものです。

金融・物流事業部門

当期の売上総利益は、157億円となり、前期の155億円から2億円(1.3%)増加しました。これは、主に、国内物流ビジネスや保険仲介ビジネスでの増加によるものです。なお、中国物流事業では、懸念されたSARSや鳥

インフルエンザの経済活動への影響はさほどなく、上海、北京の宅配事業会社が大型案件を成約するなどビジネス拡大を図っています。当期純利益は、24億円となり、前期の20億円から4億円（20.0%）増加しました。これは、主に、売上総利益の増加に加え、有価証券売却益を計上したことによるものです。

国内ブロック・支社

当期の売上総利益は、404億円となり、前期の418億円から14億円（3.3%）減少しました。これは、主に、繊維取引で低採算の取引先を選別したことなどによるものです。当期純利益は、17億円となり、前期の25億円から8億円（32.0%）の減少となりました。これは、売上総利益の減少に加え、繊維関連の取引先の信用悪化に伴う貸倒引当金繰入額を計上したことによるものです。

海外現地法人・海外支店

当期の売上総利益は、558億円となり、前期の593億円から35億円（5.9%）減少しました。これは、主に、円高の影響によるものです。当期純利益は、70億円となり、前期の71億円から1億円（1.4%）減少しました。

(10) 流動性と資金調達

当社は、一般的に、営業活動によるキャッシュ・フローや、銀行借入、資本市場における社債発行、及びコマーシャルペーパーの発行等により、資金調達を行っています。当社の財務運営の方針・目的は、低利かつ中期にわたり、安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持することです。当期においては、特に日本の金融市場における低金利を活用し、短期負債から長期負債への大幅な入れ替えを行い、一年以内に期限の到来する長期負債を含めた短期負債を2,153億円減らし、一年以内に期限の到来する長期負債を除いた長期負債を1,725億円増加させました。

当期の一年以内に期限の到来する長期負債を除いた短期負債は、4,521億円となり、内訳は以下のとおりです。

・短期借入金（主として銀行借入金）	2,066億円	加重平均利率	2.47%
・コマーシャルペーパー	2,455億円	加重平均利率	0.10%

一年以内に期限の到来する長期負債 3,306億円及びキャピタルリース債務 442億円を含めた当期の長期負債は2兆5,490億円となっています。当社は、銀行及び保険会社からの借入残高を1,172億円、大部分が新規発行による社債残高を118億円増やしています。その上、世界的に低金利の環境下であることから、加重平均利率は、1.67%から1.46%に低下しました。

全ての当社の銀行からの借入は、日本の商慣行上の規定に基づいています。当社は、このような規定が当社の営業活動や財務活動の柔軟性を制限しないと確信していますが、一部の信用約定においては、配当金やその他の株主への利益分配についての事前承認が必要となります。また、いくつかの借入契約においては、財務比率や純資産の最低比率の維持が求められています。更に、主に政府系金融機関との約定においては、当社が増資や社債の発行等により資金を調達した際に、当該金融機関から、当該借入金の期限前返済を求められる可能性があります。当社は、このような請求を受けたことはなく、今後も受けることはないと判断しています。

詳細は、「4 事業等のリスク(12)資金調達に係るリスク」をご覧ください。

また、当社は、当期末時点で総額9億8,000万米ドル、及び3,500億円を上限とする即時に借入可能な複数のコミットメントライン(短期借入枠)を締結しています。

- ・米国及び欧州の大手銀行によるシンジケート団との間で締結した、9億3,000万米ドルのマルチ・カレンシー(円・米ドル・ユーロ建)ノマルチ・ボロワー(住友商事及び英国、オランダ、米国における当社子会社への融資)型コミットメントライン
- ・大手米銀との間に締結した、米国住友商事への5,000万米ドルのコミットメントライン
- ・大手邦銀のシンジケート団による2,500億円のコミットメントライン
- ・有力地方銀行のシンジケート団による1,000億円のコミットメントライン

現時点までに、これらのコミットメントライン契約に基づく借入はありません。また、これらのコミットメントライン契約には、借入の実行を制限する重大なコベナンツ、格付トリガー条項などは付されていません。

なお、これらのコミットメントライン契約のほかに、当社は、コミットメントベースでない借入枠を有しています。

当社は、資本市場での直接調達の促進を目的として、以下の資金調達プログラムを設定しています。

- ・2,000億円の国内公募普通社債発行登録枠
- ・ユーロ市場で発行した社債の国内販売を目的とした、1,000億円の売出社債発行登録枠
- ・国内における2兆4,000億円の商業ペーパー発行枠
- ・米国住友商事により設定された、5億米ドルのUS Medium-term Note(MTN)プログラム及び15億米ドルの商業ペーパープログラム
- ・英国のSumitomo Corporation Capital Europe(以下、「SCCE」という。)及びオランダのSumitomo Corporation Capital Netherlandsが共同で設定した20億米ドルのユーロMTNプログラム
- ・SCCEが設定した15億米ドルのユーロ商業ペーパープログラム

現在、当社の長期及び短期の信用格付は、ムーディーズでBaa1/P-2、スタンダード&プアーズでBBB+/A-2、格付投資情報センターでA+/a-1となっています。

当期末の総資産は、事業基盤の拡大に伴う営業債権の増加と株式市況の回復に伴う未実現有価証券評価損益の増加などにより、前期末に比べ1,563億円増加し、5兆125億円となりました。

株主資本は、利益剰余金の増加と株式市況の回復に伴う未実現有価証券評価損益の増加により、前期末に比べ1,121億円増加し、7,308億円となりました。この結果、株主資本比率は、14.6%となり、前期末に比べ1.9ポイント増加しました。ネットの有利子負債は、前期末に比べ1,252億円減少し2兆3,776億円となり、ネットの

Debt-Equity Ratio (有利子負債 / 株主資本) は、3.3倍となりました。

当社は、当期末時点で、4,156億円の現金及び現金同等物ならびに27億円の定期預金を有しています。

当社は、当期末時点で、第三者に対し1兆4,162億円、関連会社に対し1,512億円の営業債権を有しています。日本における当社の営業債権は、通常6ヶ月以内に回収されます。当期末時点の営業債権に対する貸倒引当金は89億円となっています。一方、当社は、第三者に対し8,786億円、関連会社に対し228億円の営業債務を有しています。

当社のワーキングキャピタルは、前期の3,469億円に対し、当期は6,940億円となりました。この大幅な増加は、翌期に見込まれる資産の積上げに備えるため長期資金調達を先行して行ったこと、また短期資金から長期資金へのシフト促進により資金調達の更なる安定化を図ったことによるものです。

資金調達の内訳

(単位：億円)

	前期 (2003年3月期末)	当期 (2004年3月期末)
短期	6,158	4,521
借入金(主に銀行より調達)	3,262	2,066
コマーシャルペーパー	2,896	2,455
長期(一年以内期限到来分を含む)	22,148	23,438
担保付		
借入金	739	1,026
社債	41	77
無担保		
借入金	16,973	17,858
社債	4,395	4,477
有利子負債合計(グロス)	28,306	27,959
現金及び現金同等物ならびに定期預金	3,278	4,183
有利子負債合計(ネット)	25,028	23,776

総資産	48,562	50,125
株主資本	6,187	7,308
株主資本比率(%)	12.7	14.6

Debt-Equity Ratio(グロス)(倍)	4.6	3.8
Debt-Equity Ratio(ネット)(倍)	4.0	3.3

以下は、前期及び当期のキャッシュ・フロー情報となっています。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	前期 (2003年3月期)	当期 (2004年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	670	618
投資活動によるキャッシュ・フロー	599	579
<フリーキャッシュ・フロー>	<71>	<1,197>
財務活動によるキャッシュ・フロー	430	236
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	49
現金及び現金同等物の増減額	476	912

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の670億円に対し、当期は618億円のキャッシュ・インとなりました。前期に比べ、当期純利益は増加していますが、営業債権の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは減少しました。これらの営業債権の受取や営業債務の支払の増加は、主に子会社での事業活動の拡大によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期が599億円のキャッシュ・アウトに対し、当期は579億円のキャッシュ・インとなりました。当期に、当社は、保有株式の売却や長期債権の回収を進めましたが、回収した現金の一部は、自動車金融事業の基盤拡大に伴う住商オートリースでのリース資産買収や、住商情報システムの持分買い増し、豪州石炭事業権益買い増しに伴う鉱業権の増加等に使用しました。

この結果、フリーキャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、前期の71億円に対し、当期は1,197億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期が430億円のキャッシュ・インに対し、当期は236億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、短期負債や低金利の借入金の返済を進めたことによるものです。

当社は、長期の資金供与に関する契約（貸付契約、出資契約及び設備代金の延払契約）等を締結し、当期末における契約残高は、323億円です。

当期末時点での当社の期限別の支払債務は、以下のとおりです。

返済年度別内訳

(単位：億円)

	長期債務(注)	解約不能 オペレーティング ・リース	合計
2004年度	3,306	145	3,451
2005～2006年度	8,170	237	8,407
2007～2008年度	6,178	184	6,362
2009年度以降	7,836	513	8,349
合計	25,490	1,079	26,569

(注)長期債務には、キャピタル・リースが含まれています。

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結し、これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けています。当期末の固定価格または変動価格による長期購入契約の残高は、3,497億円で最長期限は2020年です。

当社は、現在、資本的支出に対する重要な契約はなく、また、キャッシュ・フローに重要な影響を与える取引もありません。

上述の契約に加えて、当社のビジネスに関連して、当社は、顧客の債務に対する保証などの様々な偶発債務を負っています。また、当社は、訴訟による偶発債務の影響を受ける可能性があります。これらの偶発債務に関する詳細は、「偶発債務」及び「銅地金関連訴訟」をご覧ください。当社は、現状においては、それらの偶発債務がもたらす資金需要が重大なものとはならないと判断していますが、仮に予想に反して、当社が保証を行っている主たる債務の不履行が重大なものであった場合、また、訴訟の結果が、当社に大きく不利なものであった場合には、当社は、新たに大きな資金調達を行う必要があります。

当社で将来に循環性の資金が必要とされるのは、主に、ワーキングキャピタル、新規や既存ビジネスへの投資や債務の返済のためです。

当期に、当社は、収益基盤の拡大のため、固定資産に1,482億円、また、その他の投資に554億円の投資を行いました。2004年6月、当社は、JWC Hartz Holdingsを約400億円で買収しました。当社は、現在、輸送機・建機事業部門、資源・エネルギー事業部門、化学品事業部門、及び海外現地法人・海外支店セグメントでの既存事業の買収、また、機電事業部門、資源・エネルギー事業部門、及び情報産業事業部門での既存のプロジェクトや投資案件に対する追加投資を検討しています。しかしながら、これらの投資は、予備調査段階もしくは数々の条件に左右されるものであり、実現されるかどうかは分かりません。

当社は、買収、株式取得または貸付による投資を成長戦略として位置付けています。当社は、手許の現金、現在の借入枠や営業活動からのキャッシュ・インで当面必要とされる資金需要を十分に満たせると考えていますが、それを保証することは出来ません。もし、当社の営業活動からのキャッシュ・インが想定より低かった場合、当社は、追加借入の実施、他の資金調達手段の検討、または投資計画の修正を行う可能性があります。

(11) 偶発債務

当社のビジネスに関連して、顧客の義務である債務保証のような偶発債務が発生する事があります。当社は、世界各国の様々なサプライヤーと多種多様な営業活動を行うことにより、これらの営業債権、及び債務保証等に係る信用リスクを分散させ、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでいます。

当社は、通常のビジネスの中で、円建以外の債権と円建て債務との間で生じる換算リスクなど、継続して保有することにより、不必要なリスクが生じると考える場合は、営業債権を銀行や他の金融機関に売却していません。当期末の銀行に対する割引手形（最長期限が2005年である、主に輸出取引に伴う割引手形）の残高は505億円となっています。

当社の当期末での債務保証に対する偶発債務の残高（最長期限2009年）は1,031億円で、このうち関連会社の債務に対する保証が320億円、従業員の債務に対する保証が69億円です。債務保証は、主に、関連会社、サプライヤー、顧客、従業員の信用を高めるために行い、オペレーティング・リース取引についても行っています。

さらに当社は、残価保証に対する偶発債務の残高（期限2012年～2015年）が116億円あります。これは、輸送機械のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械の所有者に対し、契約上特定された一時点における当該輸送機械の処分額をある一定の価額まで保証するものです。当期末時点で、対象となる輸送機械の見積将来価値は保証額を上回っているため、これら残価保証に対する引当金は計上していません。

(12) 銅地金関連訴訟

1996年6月、当社は、当社元従業員による長期にわたる銅地金不正取引により多額の損失が発生したことを公表しました。この公表後、米国及び英国の当局により当社の銅地金取引について調査が行われました。また、当社を被告とする民事訴訟も提起され、これらの民事訴訟においては、とりわけ、原告より銅地金価格の相場操縦が主張されました。当社は、米国及び英国の当局とは既に和解し、また、数々の民事訴訟についても和解その他により解決しています。

この報告書の提出日現在、銅地金取引事件に関し、カナダで1件のクラスアクションが係属しているほか、米国でも1件の民事訴訟が係属しています。一方で、当社は、銅地金取引事件による損害を回復するため、英国及び日本において2社に対して訴訟を提起しています。

(13) 新会計基準

2003年12月、（米国）財務会計基準審議会（FASB）は解釈指針第46号（2003年12月改訂。以下、同指針第46

号改という。)「変動持分事業体の連結」を公表しました。同指針第46号改は、議決権以外の手段で、ある事業体に対する支配的な財務持分の有無の判定の方法、また当該事業体の連結に関して規定しております。同指針第46号改は、2003年1月に公表された財務会計基準審議会の同指針第46号「変動持分事業体の連結」を置き換えるものであります。当社は2004年3月31日より後に終了する会計期間について、変動持分を有する変動持分事業体に対して同指針第46号改の適用を義務付けられました。2003年12月31日以前に設立された、同指針第46号改に照らして連結すべき変動持分事業体について、その資産、負債及び非支配持分は、貸借対照表に追加された純額と過去に会計方針の変更による累積的影響額として認識されてきた持分の差額と共に帳簿価額により測定されます。帳簿価額の決定が実務上不可能な場合は、同指針第46号改が最初に適用された時点の公正価額により、その変動持分事業体の資産、負債及び非支配持分を評価することが認められております。当社は特定目的会社については2003年12月31日時点の連結財務諸表で、それ以外の変動持分事業体については2004年3月31日時点の連結財務諸表での同指針第46号改の適用が義務付けられました。同指針第46号改の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微でありました。

(14) 市場リスクに関する定量的・定性的情報

当社のビジネスは、金利、為替レート、商品価格、株価の変動リスクを伴い、これらのリスクをマネージするため、為替予約取引、通貨スワップ・オプション取引、金利スワップ・先物・オプション取引、商品先物・先渡・スワップ・オプション取引等のデリバティブ取引を利用しています。また、後述のリスク管理体制の下、予め決められたポジション限度・損失限度枠内で、トレーディング目的のデリバティブ取引も限定的に実施しています。

金利変動リスク

当社は、事業活動に伴い、金利変動リスクにさらされています。フィナンシャル・リソースズグループでは、当社のビジネスに伴う金利変動リスクをモニターしています。特に、金利の変動は借入コストに影響を与えます。これは、当社の借入の大部分は、変動金利であり、また、都度借換えを行なう短期借入金があるためです。しかしながら、借入コストの影響は、金利変動の影響を受ける資産からの収益により相殺されます。また、当社は、金利変動の影響を受ける自動車金融事業などにも取り組んでいます。当社は、リスクミニマイズのために資産・負債の金利を調整・マッチングさせるよう、金利スワップ取引や金利先物・オプション取引を行っています。

為替変動リスク

当社のグローバルなビジネス活動は、現地通貨以外の通貨での輸出入や財務活動に関連して、為替変動リスクを伴います。各営業部は、フィナンシャル・リソースズグループと社内為替予約取引を行うことにより、これらのリスクをマネージします。フィナンシャル・リソースズグループは会社全体の為替リスクをモニターするとともに、ヘッジ目的で社外の第三者と為替予約取引、通貨スワップ・オプション取引を行っています。

商品市況変動リスク

当社は、グローバルな商品市場の主要参加者の一社として、貴金属、非鉄金属、燃料、農産物の現物取引を行なうとともに、これら市況商品のデリバティブ取引も活用しています。デリバティブ取引は、主にこうした

商品の取引に伴う価格変動リスクをヘッジするために利用していますが、厳格なポジション限度・損失限度枠の範囲内で、トレーディング目的のデリバティブ取引を限定的に実施しています。また、当社は、市況商品価格の変動の影響を受けやすい探鉱、石油、及びガスの生産活動を行っていますが、報告書提出日までの数ヶ月間、銅、金、石炭、石油及びガスなどの市況商品価格が大きく変動しているため、こうした市場価格の変動が資源・エネルギー事業部門の経営成績に影響を与える可能性があります。

株価変動リスク

当社は、戦略的な目的で金融機関や顧客・サプライヤーが発行する株式等への投資を行い、これらの株式投資には価格変動リスクが伴います。これらの株式投資に関しては、継続的なヘッジ手段を講じていません。前期末及び当期末における市場性のある株式の原価、時価、未実現損益は以下のとおりです。

(単位：億円)

	前期 (2003年3月期末)	当期 (2004年3月期末)
原価	2,285	1,647
時価	2,308	3,001
未実現損益	23	1,354

前期末から当期末の間の未実現損益の増加は、主として日本の株式市況の全般的な回復によるものです。

リスク管理体制

デリバティブ取引や市場リスクを伴う取引を行う営業部は、取引規模に応じてマネジメントの承認を事前に取得しなければなりません。マネジメントは、場合によってはデリバティブ取引について専門的知識を有するスタッフのサポートを得て、案件の要否を判断し、当該申請における、取引の目的、利用市場、取引相手先、与信限度、取引限度、損失限度を明確にします。

フィナンシャル・リソースズグループは取引の実施・モニタリングに際して、以下の機能を提供しています。

- ・金融商品及び市況商品のデリバティブ取引に関する口座開設、取引確認、代金決済と引渡し、帳簿記録の保管等のバックオフィス業務
- ・ポジション残高の照合
- ・ポジションのモニタリングと全社ベースでの関連取引のリスク分析・計測、シニアマネジメントへの定期的な報告（取締役会への半期毎の報告を含む。）

当社の子会社が市況商品取引を行う際には、上記のリスク管理体制に沿うことを要求しています。

VaR (Value-at-Risk)

VaRは、一定期間、一定水準で算出されたポートフォリオの公正価額が、最悪の場合、どの程度損益が悪化するかを統計的に計測したものです。当社は、市場に影響されやすい市況商品取引や金融取引へのリスクを計測するためにVaR計測を用います。

下表は、当期末のVaR、期中毎月末時点の最大・最小・平均VaRの数値です。（保有期間は原則3日間）

(単位：億円)

	2004年3月期			
	3月末	最高	最低	平均
VaR (Value-at-Risk)	41	47	31	39

当社におけるVaR計測では、主として信頼区間99%のモンテカルロ・シミュレーション法を用いています。VaRは、市場リスクファクターの変化に関するデータの推移を混合したものであるため、実際の結果は、上記の算出によるものと大きく乖離するかもしれません。また、VaR計測手法の正確さを確認するために、当社では、定期的に、VaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しています。最近実施した2003年9月末時点までの1年間を対象としたテストでも、全社ベースでみて損益の変動額がVaRを上回ったことは一度もなく、当社のVaR計測モデルは相応に正確な手法であると判断しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の設備の状況

(2004年3月31日現在)

事業所名	所在地	設備の内容	オペレーティング・セグメント	従業員数 (人)	土地		建物・ 構築物	その他	備考
					面積 (平方米)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
本社	東京都中央区	オフィスビル	生活資材・建設不動産	2,339	14,502	54,361	35,693		
一ツ橋総合ビル (住友商事竹橋ビル)	東京都千代田区	オフィスビル	生活資材・建設不動産		(5,486)		5,658		賃貸用 (注)
住友商事美土代ビル	東京都千代田区	オフィスビル	生活資材・建設不動産		1,778	9,996	5,579		賃貸用
住友商事錦町ビル	東京都千代田区	オフィスビル	生活資材・建設不動産		2,105	4,615	1,989		賃貸用
住友商事神保町ビル	東京都千代田区	オフィスビル	生活資材・建設不動産		1,684	2,713	1,234		賃貸用
クイーンズスクエア 横浜	横浜市西区	オフィスビル	生活資材・建設不動産		(5,376)		20,964		賃貸用 (注)
泉中央ショッピング センタービル	仙台市泉区	商業施設	生活資材・建設不動産		5,302	1,922	10,804		賃貸用
住友コンピュータ ビル	大阪府豊中市	オフィスビル	生活資材・建設不動産		11,255	2,884	14,460		賃貸用
住友商事淀屋橋ビル	大阪市中央区	オフィスビル	生活資材・建設不動産		939	3,733	487		賃貸用
北港常吉土地	大阪市此花区	倉庫その他の営業設備	金属生活資材・建設不動産		89,202	296	912		賃貸用
北港油槽所	大阪市此花区	倉庫その他の営業設備	生活資材・建設不動産		94,106	211	705		賃貸用
関東地区寮・社宅	千葉県浦安市他	福利厚生施設	全社		31,802	5,049	5,011		

(注) ()は賃借分の土地の面積を示しております。

(2) 国内子会社の設備の状況

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	オペレーティング・セグメント(注)2	従業員数(人)	土地		建物・機械及び装置	その他	備考
						面積(平方米)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
住商オートリース			輸送用機器	輸送機・建機					123,842	リース用資産
住商情報システム	東京本社	東京都中央区	生産・開発事務所	情報産業	1,326	1,995	5,651	5,352		
住商石油	スマイル南郷SS他	宮城県遠田郡他	ガソリンスタンド	資源・エネルギー	181	33,908(40,874)	2,868	1,214		一部賃借(注)1
サミット	府中西原店他	東京都府中市他	スーパーマーケット	生活産業	1,205	60,381(34,639)	18,737	18,069		一部賃借(注)1
エス・シー・プロパティーズ	松戸ショッピング広場ビル	千葉県松戸市	商業施設	生活資材・建設不動産		6,936	5,025	3,566		賃貸用
大阪北港開発	ユニバーサル・シティウォーク大阪	大阪市此花区	商業施設	生活資材・建設不動産		4,753	3,331	4,009		賃貸用
大阪北港開発	住友ビルディング	大阪市中央区	オフィスビル	生活資材・建設不動産		2,948	4,197	2,643		賃貸用
大阪北港開発	住友ビルディング2号館3号館	大阪市中央区	オフィスビル	生活資材・建設不動産		6,395	6,311	3,999		賃貸用

(注) 1 ()は賃借分の土地の面積を示しております。

2 オペレーティング・セグメントには、子会社の所属するオペレーティング・セグメントを記載しております。

(3) 在外子会社の設備の状況

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	オペレーティング・セグメント(注)	従業員数(人)	土地		建物・機械及び装置	その他	備考
						面積(平方米)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
船舶子会社(9社)			船舶	輸送機・建機					18,684	リース用資産
航空機リース会社(6社)			航空機	輸送機・建機					55,759	リース用資産
Cantex	本社工場他	米国 ミネラルウェルズ他	塩化ビニールパイプ等製造工場	化学品	597	461,763	283	3,733		
米国住友商事	本社	米国 ニューヨーク	オフィスビル	海外現地法人・海外支店	170	2,262	1,559	4,832		賃貸用、一部自社使用

(注) オペレーティング・セグメントには、子会社の所属するオペレーティング・セグメントを記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2004年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2004年6月22日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,064,608,547	1,064,608,547	東京、大阪、名古屋 (以上市場第一部)及び 福岡の各証券取引所	完全議決権株式(権利 内容に何ら限定がな く、当社において標準 となる株式)
計	1,064,608,547	1,064,608,547		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、2004年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 米国において、米国預託証券(ADR)を発行しております。
- 3 当社は、2004年3月23日をもってフランクフルト証券取引所での上場を廃止しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

イ 2002年6月21日開催の定時株主総会決議による新株予約権

	事業年度末現在 (2004年3月31日)	提出日の前月末現在 (2004年5月31日)
新株予約権の数(個)	134	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	134,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	729 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	2003年4月1日～ 2007年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 729(注)2 資本組入額 365(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または理事であることを要する。 新株予約権の譲渡、質入れ及び相続は認めない。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左

(注)1 新株予約権1個につき、当社普通株式1,000株とする。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、目的となる株式の数を調整する。かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により、払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。ただし、転換社債の転換、新株予約権及び新株引受権の行使並びに公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行なわれる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

3 (注)2に定める1株当たりの発行価額が調整された場合の資本組入額は調整後の発行価額の2分の1とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とする。

□ 2003年6月20日開催の定時株主総会決議による新株予約権

	事業年度末現在 (2004年3月31日)	提出日の前月末現在 (2004年5月31日)
新株予約権の数(個)	167	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	167,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	632 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	2004年4月1日～ 2008年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 632 (注) 2 資本組入額 316 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または理事であることを要する。 新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき、当社普通株式1,000株とする。ただし、新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権1個当たりの株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により、払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。ただし、転換社債の転換、新株予約権及び新株引受権の行使並びに公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、払込金額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

上記のほか、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。

3 (注) 2 に定める1株当たりの発行価額が調整された場合の資本組入額は調整後の発行価額の2分の1とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とする。

転換社債

第3回無担保転換社債（1989年6月27日発行）は、2004年3月31日に満期償還されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1999年4月1日～ 2000年3月31日		1,064,462,662		169,431		166,017
2000年4月1日～ 2001年3月31日		1,064,462,662		169,431		166,017
2001年4月1日～ 2002年3月31日(注1)	145,885	1,064,608,547	7	169,438	12	166,029
2002年4月1日～ 2003年3月31日		1,064,608,547		169,438		166,029
2003年4月1日～ 2004年3月31日		1,064,608,547		169,438		166,029

(注) 1 住商プラスケムとの株式交換（交換比率 1：0.091）によるものであります。

2 2004年4月1日から2004年5月31日までにおける新株予約権の行使による資本金の増加はありません。

(4) 【所有者別状況】

(2004年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		194	38	914	464	6	29,341	30,951	
所有株式数 (単元)		508,204	11,375	159,497	274,916	68	104,780	1,058,772	5,836,547
所有株式数 の割合(%)		48.00	1.07	15.06	25.96	0.01	9.90	100.00	

(注) 1 自己株式773,461株は、「個人その他」に773単元及び「単元未満株式の状況」に461株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の失念株式51,104株は、「その他の法人」に51単元及び「単元未満株式の状況」に104株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

(2004年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	93,810	8.81
日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	91,277	8.57
三井住友海上火災保険	東京都中央区新川2丁目27番2号	37,213	3.50
住友生命保険	大阪市中央区城見1丁目4番35号	33,356	3.13
第一生命保険	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	20,829	1.96
日本電気	東京都港区芝5丁目7番1号	17,590	1.65
The Chase Manhattan Bank, N.A.London SECS Lending Omnibus Account(常任代理人 みずほコーポレート銀行)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	17,156	1.61
Morgan Grenfell And Co.Ltd. 600(常任代理人 ドイツ証券 会社東京支店)	Winchester House 1 Great Winchester Street London EC2N 2DB UK(東京都千 代田区永田町2丁目11番1号)	14,719	1.38
住友化学工業	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	13,703	1.29
日本生命保険	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	13,132	1.23
計		352,787	33.14

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行は、りそな銀行、住友信託銀行及び三井トラスト・ホールディングスが出資しており、年金資産等の管理を行うとともに当該株式の名義人となっております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行は、三菱信託銀行、日本生命保険、UFJ信託銀行、明治安田生命保険及びドイツ銀行が出資しており、年金資産等の管理を行うとともに当該株式の名義人となっております。
- 3 The Chase Manhattan Bank, N.A.London SECS Lending Omnibus Account 及び Morgan Grenfell And Co.Ltd.600は、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2004年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 773,000 (相互保有株式) 普通株式 47,000	-	権利内容に何ら限定がなく、 当社において標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,057,952,000	1,057,901	同上
単元未満株式	普通株式 5,836,547	-	同上
発行済株式総数	1,064,608,547	-	-
総株主の議決権	-	1,057,901	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、51,000株含まれておりますが、議決権の数には、この株式に係る議決権51個は含まれておりません。

2 事業年度末現在の「単元未満株式」欄の普通株式に含まれる自己株式、相互保有株式及び証券保管振替機構名義の失念株式の所有者及び所有株式数は次のとおりであります。

住友商事	461株	日本カタン	91株	親和鋼機	105株
日東バイオン	669株	サンキョウ	609株	証券保管振替機構	104株

【自己株式等】

(2004年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友商事	東京都中央区晴海1丁目8番 11号	773,000		773,000	0.07
(相互保有株式) 日本カタン	大阪府枚方市磯島南町13番 1号	1,000		1,000	0.00
親和鋼機	大阪市北区西天満2丁目6番 8号	5,000		5,000	0.00
日東バイオン	北海道北見市大町68番地1	4,000		4,000	0.00
サンキョウ	北海道北見市東相内町 123番地2	37,000		37,000	0.00
計		820,000		820,000	0.08

(7) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。

当該制度に基づき、旧商法第210条ノ2の規定に従い、当社が自己株式を買付ける方法により、2000年6月23日開催の第132期定時株主総会終結時に在任する取締役全員並びに同日に在籍する当社資格制度に基づく理事のうち41名に対して新株引受権を付与することが同定時株主総会において決議され、また、2001年6月22日開催の第133期定時株主総会終結時に在任する取締役全員並びに同日に在籍する当社資格制度に基づく理事のうち42名に対して新株引受権を付与することが同定時株主総会において決議されております。また、第134期以降の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に従い、当社取締役、執行役員及び当社資格制度に基づく理事に対してストック・オプションとして新株予約権を無償で発行することが特別決議されております。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	2000年6月23日第132期定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 (33名) 資格制度に基づく理事 (41名)
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	161,000 (1人1千株から10千株までの範囲)
譲渡価額(円)	1,171 (注)
権利の行使期間	2001年4月1日 ~ 2005年6月30日
権利の行使の条件	権利を付与された者は、権利行使時においても当社の取締役または理事であることを要する。 権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。 その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び理事との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。

(注) 譲渡価額は、公開買付価格によっておりますが、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

決議年月日	2001年6月22日第133期定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 (32名) 資格制度に基づく理事 (42名)
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	166,000 (1人1千株から10千株までの範囲)
譲渡価額(円)	858 (注)
権利の行使期間	2002年4月1日 ~ 2006年6月30日
権利の行使の条件	権利を付与された者は、権利行使時においても当社の取締役または理事であることを要する。 権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。 その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び理事との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。

(注) 譲渡価額は、公開買付価格によっておりますが、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

決議年月日	2002年6月21日第134期定時株主総会決議
付与対象者の区分	当社取締役 当社資格制度に基づく理事
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	2003年6月20日第135期定時株主総会決議
付与対象者の区分	当社取締役、執行役員 当社資格制度に基づく理事
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	2004年6月22日第136期定時株主総会決議
付与対象者の区分	当社取締役、執行役員 当社資格制度に基づく理事
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	184,000株を上限とする(1人1千株から10千株までの範囲)(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	2005年4月1日 ~ 2009年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または理事であることを要する。 新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権1個につき、当社普通株式1,000株とする。ただし、新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権1個当たりの株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により、払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。ただし、新株予約権の行使及び公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、払込金額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

上記のほか、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

(2004年6月22日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (2003年6月20日決議)	30,000,000	30,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	900,000	668,086,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	29,100,000	29,331,914,000
未行使割合(%)	97.00%	97.77%

- (注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.82%であります。
 2 企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のために自己株式の買受けを決議しましたが、経済情勢や市場動向等を総合的に勘案した結果、自己株式の取得は900,000株にとどまり、未行使割合は97%となっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

(2004年6月22日現在)

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	900,000	694,800,000

ホ 【自己株式の保有状況】

(2004年6月22日現在)

区分	株式数(株)
保有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(2004年6月22日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 2004年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針とし、1989年度より継続して年8円の普通配当を実施しております。

当期の利益処分におきましても、この基本方針のもと、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案して行うこととし、1株当たりの利益配当金を4円、中間配当金の4円とあわせて年間配当を8円と致しました。なお、当期の株主資本配当率は1.5%となっております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 2003年10月30日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	2000年3月	2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月
最高(円)	1,401	1,350	935	895	958
最低(円)	675	680	532	417	445

(注) 株価は、東京証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2003年 10月	11月	12月	2004年 1月	2月	3月
最高(円)	836	791	799	832	855	958
最低(円)	667	668	661	766	726	856

(注) 株価は、東京証券取引所におけるものであります。

5. 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		宮原 賢次	1935年11月5日	1958年4月 1986年6月 1990年6月 1993年6月 1995年6月 1996年6月 2001年6月	当社入社 鋼管貿易第二部長、鉄鋼貿易第一本部長補佐を経て 取締役就任 鉄鋼貿易本部副本部長、鉄鋼貿易本部長を経て 常務取締役就任 米国住友商會社取締役社長、北米総支配人を経て 専務取締役就任 業務本部・投資事業本部・管理本部担当役員・業務本部長、業務企画グループ・投資事業グループ・管理審査グループ分掌・業務企画グループ担当、管理審査グループ担当を経て 取締役副社長就任 総務法務グループ・業務企画グループ・投資事業グループ・主計経理グループ・管理審査グループ分掌 取締役社長就任 取締役会長就任(現職)	65
代表取締役 取締役社長		岡 素之	1943年9月15日	1966年4月 1994年6月 1998年4月 2001年4月 2001年6月	当社入社 鋼管貿易第一部長、米国住友商會社ヒューストン支店長を経て 取締役就任 鉄鋼第三本部長、業務企画グループ担当を経て 常務取締役就任 業務企画グループ担当、人事グループ・情報通信システムグループ分掌、法務グループ・人事総務グループ・業務グループ分掌・業務グループ長を経て 専務取締役就任 法務グループ・人事総務グループ・業務グループ分掌 取締役社長就任(現職)	59
代表取締役 副社長執行役員	金属事業部門長	平沼 重巳	1941年8月10日	1964年4月 1992年6月 1996年6月 2001年4月 2003年4月	当社入社 米国住友商會社シカゴ支店副支店長を経て 取締役就任 鉄鋼貿易本部副本部長、鉄鋼第二本部副本部長、鉄鋼第二本部長を経て 常務取締役就任 鉄鋼部門統括役員補佐・鉄鋼第二本部長、中国総代表・中国住友商會社取締役社長、鉄鋼部門統括役員を経て 取締役副社長就任 金属事業部門長 取締役 副社長執行役員就任(現職)	41
代表取締役 副社長執行役員	資源・エネルギー事業部門長	黒田 直樹	1940年12月18日	1963年4月 1988年6月 1989年6月 1991年6月 1992年6月 1995年8月 1996年6月 2001年4月 2003年4月	通商産業省入省 名古屋通商産業局長 資源エネルギー庁石油部長 資源エネルギー庁次長 資源エネルギー庁長官 当社入社 顧問を経て 常務取締役就任 業務企画グループ分掌、情報通信システムグループ分掌、非鉄化燃部門統括役員補佐・資源・エネルギー担当、非鉄化燃部門統括役員を経て 取締役副社長就任 資源・エネルギー事業部門長 取締役 副社長執行役員就任(現職)	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長執行役員	機電事業部門長	森 中 小三郎	1942年 8 月 8 日	1965年 4 月 1993年 6 月 1997年 4 月 2001年 4 月 2002年 4 月 2003年 4 月	当社入社 電力プロジェクト部長を経て 取締役就任 船舶プラント本部副 本部長、機電プロジェクト・船舶本部 副本部長、電力・情報通信プロジェ クト本部長を経て 常務取締役就任 電力・情報通信プ ロジェクト本部長、機電プロジェク ト本部長、機電部門統括役員補佐、 機電第二部門統括役員・電力・通信 プロジェクト本部長を経て 専務取締役就任 機電事業部門長 取締役副社長就任 機電事業部門 長、プロジェクト事業本部長を経て 取締役 副社長執行役員就任(現職) (主要な兼職) サミット・パワー・ホールディング ス(株) 代表取締役 サミット・パワー・デベロップメン ト(株) 代表取締役	29
代表取締役 専務執行役員	生活産業事業 部門長	永 澤 賢 一	1942年11月29日	1966年 4 月 1995年 6 月 2000年 4 月 2002年 4 月 2003年 4 月	当社入社 農水産開発室長を経て 取締役就任 物資本部長 常務取締役就任 中部ブロック長・ 中部支社長 専務取締役就任 生活産業事業部門 長 取締役 専務執行役員就任(現職)	29
代表取締役 専務執行役員	輸送機・建機 事業部門長	廣 瀬 修 二	1943年 8 月 6 日	1966年 4 月 1996年 6 月 2000年 4 月 2003年 4 月	当社入社 自動車第九部長、自動車第六部長、 米国住友商社社デトロイト支店長 を経て 取締役就任 電力・情報通信プロジ ェクト本部副本部長、船舶・プラ ント・車両本部副本部長、輸送機本 部長を経て 常務取締役就任 機電第一部門統括 役員補佐・輸送機本部長、輸送機・ 建機事業部門副事業部門長、輸送 機・建機事業部門長を経て 取締役 専務執行役員就任(現職) (主要な兼職) ㈱大島造船所 代表取締役副社長	23
代表取締役 専務執行役員	検査部分掌 人材・情報グ ループ分掌 フィナンシャル・リソーシ ズグループ分 掌	島 崎 憲 明	1946年 8 月19日	1969年 4 月 1998年 6 月 2002年 4 月 2003年 4 月 2004年 4 月	当社入社 主計第一部長、主計部長を経て 取締役就任 主計経理グループ担 当、情報通信システムグループ担 当、業務グループ分掌補佐・財務経 理グループ長を経て 常務取締役就任 業務グループ分掌 補佐・財務経理グループ長、検査部 分掌・人材・情報グループ分掌・フ ィナンシャル・リソースグループ 分掌・人材・情報グループ長を経て 取締役 常務執行役員就任 取締役 専務執行役員就任(現職) (主要な兼職) Summit Global Management B.V. Managing Director	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 専務執行役員	情報産業事業 部門長	中井戸 信 英	1946年11月1日	1971年4月	当社入社 機械システム部長、米国住友商 社機械・プラント部門長、米 国住友商社サンフランシスコ 支店長、米国住友商社機電第 一部門長、エレクトロニクス 本部副本部長を経て 1998年6月 取締役就任 エ レクトロニクス本部副本部長、 エレクトロニクス本部長、ネ ットワーク事業本部長・eビ ジネス事業部担当を経て 2002年4月 常務取締役就任 情報産業事業部門長補佐・ ネットワーク事業本部長・ < e ビジネス事業部担当 > 2003年4月 取締役 常務執行 役員就任 情報産業事業部門 長 2004年4月 取締役 専務執行 役員就任(現職) (主要な兼職) Presidio Venture Partners, Llc. Chairman	15
代表取締役 常務執行役員	金融・物流事 業部門長	水 上 忠 彦	1944年10月10日	1968年4月	当社入社 電子第二部長、通信電子第四 部長、情報通信プロジェクト 第一部長を経て 1997年6月 取締役就任 電力 ・情報通信プロジェクト本部 副本部長、機電プロジェクト 本部副本部長、物流保険事業 グループ担当、物流保険事業 本部長を経て 2002年4月 常務取締役就任 金融・物流事業部門長 2003年4月 取締役 常務執行 役員就任(現職)	18
代表取締役 常務執行役員	コーポレー ト・コーディネ ーションオフィ サー	加 藤 進	1947年5月21日	1970年4月	当社入社 薄板貿易第二部長、鉄鋼第二 本部副本部長、人事総務グル ープ長を経て 2000年6月 取締役就任 人 事総務グループ長、業務グル ープ副グループ長、業務グル ープ長、コーポレート・コー ディネーションオフィサーを 経て 2003年4月 取締役 常務執行 役員就任(現職)	13
代表取締役 常務執行役員	生活資材・建 設不動産事業 部門長	新 井 壽 彦	1946年2月19日	1969年4月	当社入社 人事第一部長、生活物資部門 統括役員補佐、物資本部長、 生活資材本部長を経て 2003年4月 執行役員就任 2004年4月 常務執行役員就 任 生活資材・建設不動産事 業部門長 2004年6月 取締役 常務執行 役員就任(現職)	6
代表取締役 執行役員	化学品事業部 門長	北 川 信 夫	1948年4月8日	1972年4月	当社入社 精密化学品第一部長、精密化 学品第二部長、スペシャリテ ィケミカル部長、無機・スペ シャリティ化学品本部長、機 能性化学品本部長を経て 2004年4月 執行役員就任 化学品事業部門長 2004年6月 取締役 執行役 員就任(現職)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤・ 常任監査役		野村高史	1939年7月23日	1962年4月 1990年6月 1994年6月 1997年4月 1999年4月 2001年6月 2002年6月	当社入社 鋼材貿易第一部長、人事第一部長を経て 取締役就任 人事本部長、人事グループ担当を経て 常務取締役就任 人事グループ・総務法務グループ担当、人事グループ分掌を経て 専務取締役就任 総務法務グループ・人事グループ・財務グループ・主計経理グループ分掌・総務法務グループ担当 取締役副社長就任 総務法務グループ・財務グループ・主計経理グループ分掌、検査グループ・財務経理グループ・リスクマネジメントグループ分掌を経て 検査グループ・法務グループ・人事総務グループ・業務グループ・財務経理グループ・リスクマネジメントグループ分掌 常勤・常任監査役就任(現職)	51
常勤・ 監査役		石川昌弘	1944年9月12日	1968年4月 2003年6月	当社入社 為替資金部長、投資事業グループ担当補佐、検査役室長・財務管理室長、検査グループ長・検査部長を経て 常勤・監査役就任(現職)	9
非常勤・ 監査役		前田宏	1926年10月17日	1951年4月 1979年8月 1983年12月 1985年12月 1988年3月 1990年6月 1993年6月	検事任官 法務省刑事局長 法務事務次官 東京高等検察庁検事長 検事総長 弁護士(現職) 当社非常勤・監査役就任(現職)	
非常勤・ 監査役		園部逸夫	1929年4月1日	1956年6月 1970年4月 1975年3月 1981年4月 1983年4月 1985年4月 1987年4月 1989年9月 1999年4月 1999年6月	京都大学法学部助教授 東京地方裁判所・家庭裁判所判事 東京高等裁判所判事 最高裁判所上席調査官 東京地方裁判所判事部総括 筑波大学社会科学系教授 成蹊大学法学部教授 最高裁判所判事 弁護士(現職) 当社非常勤・監査役就任(現職)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
非常勤・ 監査役		田 近 耕 次	1936年 1月 7日	1961年12月 1970年 5月 1971年 8月 1982年 4月 1988年 6月 1993年 6月 1997年 6月 1999年 6月 2000年 6月 2001年 6月 2003年 6月	ブライス・ウオーターハウス会計事務所入所 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入社 等松・青木監査法人社員 等松・青木監査法人代表社員 サンワ・等松青木監査法人専務代表社員 監査法人トーマツ包括代表社員 監査法人トーマツ会長・包括代表社員(1999年 5月退任) Deloitte Touche Tohmatsu Chairman(2000年 5月退任) 監査法人トーマツ代表社員 監査法人トーマツ顧問(2002年 5月退任) 当社非常勤・監査役就任(現職) (主要な兼職) ㈱村田製作所 取締役 野村ホールディングス㈱ 取締役	
計						436

(注) 監査役前田 宏・園部 逸夫・田近 耕次は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(ご参考) 2004年 6月22日現在の執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
* 社長	岡 素 之	
* 副社長執行役員	平 沼 重 巳	金属事業部門長
* 副社長執行役員	黒 田 直 樹	資源・エネルギー事業部門長
副社長執行役員	西 條 温	米州総支配人、米国住友商會社取締役社長
* 副社長執行役員	森 中 小三郎	機電事業部門長
* 専務執行役員	永 澤 賢 一	生活産業事業部門長
* 専務執行役員	廣 瀬 修 二	輸送機・建機事業部門長
専務執行役員	田 村 雄 二	関西ブロック長
専務執行役員	大久保 憲 三	金属事業部門長補佐、鉄鋼第二本部長
* 専務執行役員	島 崎 憲 明	検査部分掌、人材・情報グループ分掌、 フィナンシャル・リソースグループ分掌
* 専務執行役員	中井戸 信 英	情報産業事業部門長
常務執行役員	柴 田 高 朗	欧州総支配人、欧州住友商事グループCEO、 欧州住友商事ホールディング会社取締役社長、 欧州住友商會社取締役会長兼社長
* 常務執行役員	水 上 忠 彦	金融・物流事業部門長
常務執行役員	田 村 玄	中国総代表、北京事務所長、中国住友商會社取締役社長
常務執行役員	小 林 克 一	中部ブロック長
* 常務執行役員	加 藤 進	コーポレート・コーディネーションオフィサー

執行役員役名	氏名	職名
常務執行役員	荻村道男	機電事業部門長補佐、機電事業開発本部長
*常務執行役員	新井壽彦	生活資材・建設不動産事業部門長
常務執行役員	森本洋司	生活産業事業部門長補佐、繊維本部長
常務執行役員	柴原誠	金融・物流事業部門長補佐、金融事業本部長、投資開発部長
常務執行役員	品川道久	資源・エネルギー事業部門長補佐、エネルギー第一本部長
執行役員	島津嘉彦	C I S 支配人、欧州総支配人補佐、モスクワ事務所長
執行役員	梶原謙治	消費流通事業本部長
執行役員	吉井伸吾	メディア事業本部長
執行役員	森修一	経営企画部長
執行役員	大森一夫	船舶・航空宇宙・車輛事業本部長
執行役員	石本賢太郎	農水産本部長
執行役員	佐藤誠	自動車事業本部長
執行役員	荒井俊一	米国住友商會社取締役副社長、米国住友商會社物資・不動産部門長
執行役員	瀨田豊作	フィナンシャル・リソースグループ長
*執行役員	北川信夫	化学品事業部門長
執行役員	内藤常男	物流保険事業本部長
執行役員	守山隆博	電力・エネルギープロジェクト本部長
執行役員	三浦一朗	人材・情報グループ長

(注) *印の各氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレートガバナンスの状況】

(1)コーポレートガバナンスの基本方針

当社では、コーポレートガバナンスを、経営の「効率性」の向上と「健全性」の維持と捉え、これを達成するために経営の「透明性」を確保していくことが重要であると考えています。当社は、住友の「事業精神」と当社「経営理念」を企業倫理のバックボーンとして、当社に最も相応しい経営体制の構築を目指し、株主を含めたすべてのステークホルダーの利益に合う経営を実現するために、コーポレートガバナンスを強化していきます。

住友の「事業精神」 - 「営業の要旨」(1891年制定)

第1条 我住友の営業は信用を重んじ確實を旨とし以って其の鞏固隆盛を期すべし。
 第2条 我住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り弛張興廢することあるべしと雖も苟も浮利にはしり輕進すべからず。

住友商事の「経営理念」(1998年制定)

- ・健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。
- ・人間尊重を基本とし、信用を重んじ確實を旨とする。
- ・活気に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。

(2)コーポレートガバナンスの強化に向けての取組み

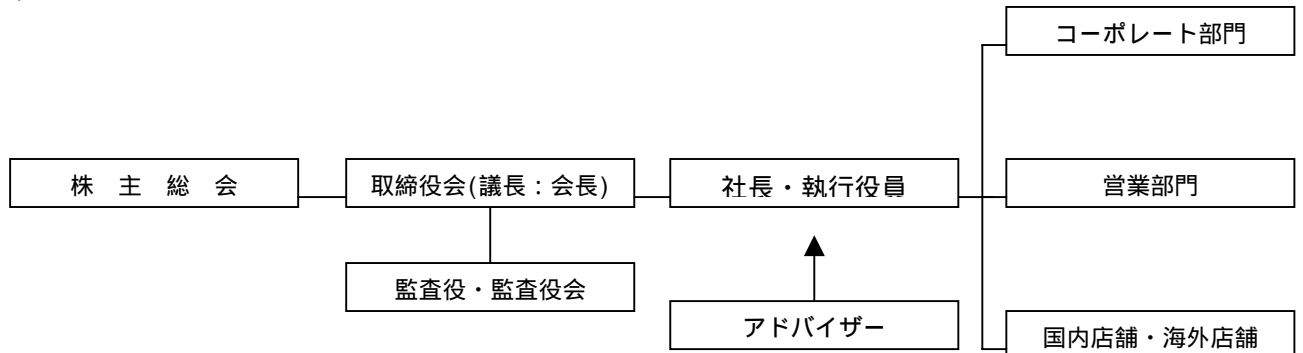
このような考えのもと、当社は、2003年4月施行の改正商法や米国企業改革法の動向を踏まえ、さまざまな角度から検討を行ってきました。その結果、当社は、監査役体制と取締役会機能の一層の強化を図るため、次の施策を実施しております。

具体的施策

監査役体制の強化と機能の充実	2003年6月に、社外監査役を、これまでの法律の専門家2名に、会計の専門家1名を加え3名体制とし、5名の監査役の過半数を社外出身者としました。多角的な視点に基づく監査体制の確立を目指します。
社外アドバイザーの選任	2003年4月に社外の有識者4名をアドバイザーに起用し、経営戦略や中長期的課題等について広く助言、提言を求めます。
取締役員数の適正化	迅速かつ適切な意思決定を行うことができるよう、2003年6月20日開催の定時株主総会において24名だった取締役を12名に減員しました。
執行役員制度の導入と 会長・社長の任期設定	執行の責任と権限を明確にし、取締役会の監督機能の強化を図ります。また、各執行責任者が取締役を兼務することで、取締役会での意思決定と執行とのギャップを防ぎ、効率的な経営を目指します。また、会長・社長の任期は原則として3期6年を超えないこととします。

コーポレートガバナンス原則	以上の取組みを「住友商事コーポレートガバナンス原則」としてまとめ、公表しました。
---------------	--

(3)コーポレートガバナンス体制



(4)住友商事コーポレートガバナンス原則

	内 容
基本原則	<p>住友の事業精神は、400年を超える長い住友の事業の中を流れつづけている事業経営の理念であり、この住友精神は、1891年（明治24年）に作られた「営業の要旨」に具現化されている。曰く、</p> <p>第1条 我住友の営業は信用を重んじ確實を旨とし以って其の鞏固隆盛を期すべし。 第2条 我住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り弛張興廃することあるべしと雖も苟も浮利にはしり軽進すべからず。</p> <p>私たちは、この住友精神を堅持しながら、これを21世紀に向けた企業ビジョンとして発展させていくため、1998年、「経営理念」を次のとおり制定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健全な事業活動を通じて豊かさを実現する。 ・人間尊重を基本とし、信用を重んじ確實を旨とする。 ・活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。 <p>この「住友精神」と「経営理念」が、当社の企業倫理のバックボーンであり、コーポレートガバナンスを支える不変の真理と認識しつつ、私たちは、当社に最も相応しい経営体制、即ち、株主の負託に応え、同時に全てのステークホルダーの利益に適う経営を実現するガバナンスのあり方について検討してきた。</p> <p>私たちは、コーポレートガバナンスとは、究極のところ「経営の効率性の向上」と「経営の健全性の維持」及びこれらを達成するための「経営の透明性の確保」にあるとの認識に立ち、今般、当社のコーポレートガバナンス原則を次のとおり定めた。</p>
取締役会	
(1) 役割	・取締役会は、重要な経営事項を決定するとともに、取締役及び執行役員が行う業務執行を監督する。
(2) 構成	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会は、取締役及び監査役全員で構成する。取締役の人数は、取締役会において十分な議論を尽くし、迅速かつ合理的な意思決定を行うことができる範囲とする。現時点では、15名程度が適切な人数であると考える。 ・社外取締役の選任については、今後、さらに検討する。
(3) 会長・社長	<ul style="list-style-type: none"> ・会長は取締役会を統理し、社長は当社の業務全般を統轄執行する。 ・相互牽制の観点から、原則として会長及び社長を置くこととし、これら役位の兼務は行わない。

(4) 運営	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会は原則として毎月1回開催する。 ・取締役及び監査役が取締役会への出席を確保するため、定例の取締役会については、毎年12月上旬頃までに、翌年（1月 - 12月）分の招集を通知する。 ・取締役会での決議事項及び報告事項の具体的な付議基準は、社内規則「取締役会運営に関する件」に定める。 ・取締役会の機能を十分発揮するためには、すべての取締役及び監査役が議題に関する正確かつ完全な情報をもつ必要があるとの認識に基づき、議題の検討に必要な資料を、緊急の場合を除き、前もって取締役及び監査役全員に配布する。 ・議題の説明は、付議事項を担当する取締役またはその指名する取締役が行うことを原則とするが、より多角的な議論を行うために、必要に応じて、関係の取締役が補足説明を行う。また、専門的な分析の説明、または専門的な質問への対応が必要となるときは、その事項を担当する執行役員または部長以上の役職者の出席を求める。
取締役	
(1) 資格	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役は、誠実な人格、高い識見と能力を有し、業務上の専門的知識と広範囲にわたる経験を兼ね備えた者を候補者とし、その性別、国籍は問わない。
(2) 代表取締役	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役は、原則として全員代表取締役とする。
(3) 任期	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役の任期は2年とし、再選を妨げない。ただし、補欠又は増員により就任した取締役の任期は、他の在任取締役の在任期間と同一とする。 ・上記に拘わらず、取締役会長及び取締役社長の任期は、原則として3期6年を超えない。
(4) 報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役に対する報酬は、株主総会で承認された金額の枠内で、取締役会において決定する。
(5) 義務	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役は、法令・定款を遵守し、すべてのステークホルダーの利益を調整しつつ、善良なる管理者の注意をもって誠実にその職務を遂行する。 ・取締役は、会社の利益に相反する行為を行わないものとする。なお、会社の取締役個人に対する金銭の貸付けは禁止する。 ・取締役は、当社の承諾なく自己の事業を営み、または他の職務を兼任しない。 ・取締役は、株式等の取引にあたり、法令及び社内規則「内部者取引に関する件」を遵守し、インサイダー取引の疑義を惹起することがないように十分注意する。
執行役員	
(1) 執行役員制	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の承認を得て、次の執行役員を置き、業務執行を委嘱する。 社長 副社長執行役員 専務執行役員 常務執行役員 執行役員 ・取締役会長を除き、取締役は全員執行役員を兼務する。
(2) 選任	<ul style="list-style-type: none"> ・執行役員は、取締役会の決議により選任される。
(3) 任期	<ul style="list-style-type: none"> ・執行役員の任期は2年とし、再選を妨げない。
(4) 報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・執行役員に対する報酬は、役位毎に基準額を設定し、当社業績並びに執行役員評価を反映させるものとする。なお、これらの基準について取締役会の承認を得る。 ・執行役員の個別報酬額は、取締役会の授権に基づき、上記基準に従い社長が決定する。 ・取締役を兼務する執行役員の報酬は、取締役としての報酬に含まれるものとする。
(5) 義務	<ul style="list-style-type: none"> ・執行役員は、取締役の義務（上記（5）記載）と同様の義務を負う。

アドバイザー	
	・当社は、グローバルなリーディングカンパニーを目指すにあたり、社外の有識者若干名をアドバイザーに起用し、経営戦略・中長期的課題等について広く助言・提言をもとめ、経営全般に活かすこととする。
会議体・委員会	
(1) 経営会議	・社長の諮問機関として経営会議を設置し、経営に関する基本方針・重要事項についての意見・情報交換を行う。 ・経営会議は、会長、社長、副社長執行役員及び特定の専務執行役員／常務執行役員／執行役員で構成する。
(2) コンプライアンス委員会	・「経営の健全性の維持」の観点から、当社のみならず子会社・関連会社を含めた当社グループ全体のコンプライアンスの徹底を図る。
監査役会	
(1) 役割	・監査役会は、法令に定める権限を有する。また、その決議をもって、監査の方針、会社の業務及び財産の状況についての調査の方法、その他監査役の職務の執行に関する事項を定める。
(2) 構成	・監査役は5名とし、そのうち3名を社外監査役とする。
(3) 運営	・監査役会は原則として毎月1回開催する。
監査役	
(1) 役割	・取締役の取締役会構成員及び執行役員（代表取締役）としての職務執行を監査する。
(2) 資格	・社外監査役は、誠実な人格、高い識見と能力を有し、特に法律、会計、企業経営等の分野における高度な専門知識と豊富な経験を有するとともに、当社の経営理念・方針に賛同する者を候補者とし、その性別、国籍は問わない。 ・社内監査役は、誠実な人格、高い識見と能力を有し、業務上の専門的知識と広範囲にわたる経験を兼ね備えた者を候補者とし、その性別、国籍は問わない。
(3) 報酬	・監査役に対する報酬は、株主総会で承認された金額の枠内で、監査役の協議により決定する。
(4) 義務	・監査役は、取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べる。また、監査役は、経営会議を含む全ての社内の会議に出席することができる。 ・監査役は、法令・定款を遵守し、善良なる管理者の注意をもって誠実にその職務を遂行する。 ・監査役は、株式等の取引にあたり、法令及び社内規則「内部者取引に関する件」を遵守し、インサイダー取引の疑義を惹起することがないように十分注意する。
情報開示	
	・当社は、当社の経営方針と営業活動をすべてのステークホルダーに正しく理解してもらうため、法定の情報開示にとどまらず、任意の情報開示を積極的に行うとともに、開示内容の充実に努める。

(5) リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントの目的

総合商社のビジネスは、幅広い分野で多様なリスクと向き合い、これらをミニマイズしつつ、より高いリターンを目指すものです。

従って、リスクマネジメントは総合商社のビジネスを推進するうえで欠かすことのできないプロセスであり、住友商事において組織・機能分担・ルール・情報システム等を設計する際には、多様なリスクを効率的・効果的にマネージすることを常に念頭においています。

リスクマネジメント体制

イ 事業部門におけるリスクマネジメント

9つの事業部門と各地域拠点は「自主管理・自己責任」の原則に基づき、担当事業分野に係わる専門的知見・経験を活かして個々の案件のリスクを分析・評価したうえで、推進の可否判断を実施しています。但し、各事業部門や地域拠点におけるこれらの判断は、経営資源の最適な配分や、特定のリスクファクターに対する全社のエクスポージャー管理の観点等、全社共通の考え方・尺度・ルールといったフレームワークに基づき行うこととなっています。各事業部門の総括部スタッフは、リスクマネジメントの専門的見地からサポートする機能と役割を果たしています。

ロ 事業ポートフォリオ戦略の議論と検証

各事業部門・地域拠点では、ビジネスラインごとに、足元の収益性と将来の成長性の視点から、方向性とアクションプランを検討して、事業部門・地域拠点全体の事業ポートフォリオ戦略を策定します。各事業部門・地域拠点が策定した事業ポートフォリオ戦略については、社長・コーポレート部門と事業部門の間で定期的（年4回）に開催される戦略会議において、大口のビジネスラインに関する方向性の検証や問題ビジネスラインの早期洗い出しと方向付けが可能な体制を敷いています。

また、個別の事業部門・地域拠点にとどまらない課題（全社リスクアセットのコントロール、事業部門間の経営資源の再配分等）については、各事業部門長がメンバーとなっている経営会議において議論・決定しています。

ハ コーポレート部門の役割

多様なビジネスモデルを全社共通の視点で評価するリスク管理の尺度・ツールや、全社リスク管理のフレームワークは、総合商社において不可欠のインフラです。当社では、フィナンシャル・リソースグループ内にリスク管理に携わる複数の専門部署を設置し、以下の役割を果たしています。

- ・全社レベルのリスクマネジメントに関する枠組み（ルール、組織、システム等）の構築
- ・全社統一的な意思決定支援ツール・手法の開発・改良、社内への普及
- ・全社レベルのリスクテイク状況のモニタリングとマネジメントへの報告
- ・重要な事業分野、国・地域のリスク分析と社内への情報提供
- ・取引先に対する社内信用格付の付与

コーポレート部門内のリスク管理専門の部署以外も、それぞれのexpertiseとassignmentに応じて、後述の計測不能リスクのリスクマネジメントを分担しています。

また、一定金額を上回る大型案件は、全社的に大きなインパクトを与える可能性があるため、コーポレートの主要メンバーで構成される投融資委員会において取進めの是非・条件等について議論しています。

二 自己監査・内部監査

リスク管理・内部統制の有効性・効率性の維持・向上のため、各組織においては「自主管理・自己責任」の原則に基づき、業務管理状況を定期的に（年1回）自主点検・自己評価する「自己監査」を実施しており、また事業部門から独立した社長直轄組織（検査部）が、内部牽制・リスク管理の状況を把握し、業務改善に資することを目的に「内部監査」を実施しています。

ホ 全社横断組織

リスクマネジメントに関する社内の体制・組織・規程等は、過去の経験を通じて蓄積されたノウハウ、人材を前提に、会社運営の基本方針に基づいて設計してありますが、社会・経済情勢の変化等によっては、現行の枠組みの中での単一の組織では適切に対応できないリスクが大きくなっていくケースがあります。このような場合には、機動的かつ適切な対応策を講じるために全社横断的なチーム・委員会を設置して対応することとしています。

リスクの定義とリスク管理

イ リスクの定義

当社においては「リスク」を以下のとおり定義しています。

- ・ 予め予測し若しくは予測していない事態の発生により損失を被る可能性

及び

- ・ 事業活動から得られるリターンが予想から外れる可能性

そして、リスクをその性質により「計測可能リスク」と「計測不能リスク」の2種類に分類し、より効率的なリスク管理のために、それぞれに管理体制・基本方針を決定してリスク管理に取り組んでいます。

ロ 計測可能リスク

当社では、信用リスク、市場リスク、投資リスク等リスク量を数値化できる計測可能リスクについては、まず、全社ベースでリスクの総量を、会社の体力に見合う大きさとどめることを大前提とし、個別ビジネスベースでは、リスクに見合う適正なリターンを確保することを基本方針としています。具体的には全社ベースでは「リスクアセット」と「リスクバッファー」のバランスを維持し、全てのリスクが顕在化した場合でも、会社の存続や事業活動に支障をきたすことがないようにしつつ事業を推進し、個別ビジネスベースでは、リスクアセットに対して資本コストを上回る収益を期待できるものに限って取り進めることにしています。リスクアセットは一定の統計的な前提のもとで全てのリスクが顕在化した際に見込まれる最大損失可能性額をいい、リスクバッファーは株主資本をベースに一部資産の含み益を考慮して計算しています。

(イ) 信用リスク

代金の支払い・融資金の返済・商品の引渡し等、取引先の契約履行能力に関するリスクを「信用リスク」と称しています。

取引先に対する信用リスクを負担する場合には、事前に、取引先の財務状況に基づく定量評価と、各種定性評価に基づく格付を取得したうえで、取引先に対する与信枠を設定します。また取引先の格付に応じて与信枠設定の決裁権限に差をつけることにより、格付の低い先に対する与信管理を相対的に

強化する仕組みとしています。さらに格付毎にリスクウェイトを設定して信用リスクのリスクアセットを算出することにより、信用リスクも考慮してリターンをあげるインセンティブが働く仕組みとしています。

(ロ) 市場リスク

商品価格の変動による収益変動等のリスクを「市場リスク」と称しています。

先物取引市場の存在する商品の取引においては、契約残高グロス数量（または金額）及びネットポジション残高限度枠を設定するとともに、半期又は通期で許容できる損失限度枠を設定し、Value at Risk (VaR：潜在リスク)を含めた損益が当該損失限度枠内に収まるように常時モニタリング・管理しています。

また、個別の取引確認・月末の残高照合を行なうバックオフィス業務や損益・ポジションをモニタリングするミドルオフィス業務をフィナンシャル・リソースグループが担当し、取引執行部署（フロント）と区分することによって内部牽制機能を確保しています。

(ハ) 投資リスク

他社に対して出資した場合に、出資の価値が下落するリスク等を「投資リスク」と称しています。投資リスクは実施後、長期間に亘って保有するケースが多くなります。

投資リスクを負担する場合には、事前に社内決裁を取得する必要がありますが、原則として、所定のハードルレートをクリアーできる案件に限って実施することとしています。

投資実施後は毎期の業績のトレースだけでなく、事業ポートフォリオ戦略の検討過程等において、当該出資にかかわるビジネスの方向性について議論がなされます。さらに全社共通の枠組みとしては、一定期間連続して業績が赤字、または、一期でも債務超過に陥った事業会社は、原則「撤退」とする「Exit Rule」を適用しています。Exit Ruleでピックアップされた事業を継続する場合には、事業部門は個別に社長に対する説明責任を負うこととなります。

(ニ) 集中リスク

当社の営業活動が特定の国や事業分野に集中することに伴うリスクを「集中リスク」と称しています。グローバルな事業展開に伴う特定の国・地域に対するエクスポージャーについては、カントリーリスク管理制度により歯止めを設けています。

また、特定の事業分野に対して大きなエクスポージャーを保有している大型ビジネスラインについては、戦略会議や投融資委員会の場においてモニタリングし、かつ十分なディスカッションを行なっています。

八 計測不能リスク

「計測可能リスク」のほかに、自然災害や不祥事、或いは、訴訟等の法務リスク等、リスクの大きさを金額で表すことの難しいものを「計測不能リスク」と称しています。

計測不能リスクに対する基本的な対応は、できる限りリスクの顕在化を回避、又は、発生確率を極小化すること、或いは、保険等によりリスクを第三者に移転することです。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、前連結会計年度（2002年4月1日から2003年3月31日まで、以下「前期」という。）については、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第87条の規定により、当連結会計年度（2003年4月1日から2004年3月31日まで、以下「当期」という。）については、改正後の連結財務諸表規則第87条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しております。本報告書の連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第135期(2002年4月1日から2003年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第136期(2003年4月1日から2004年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。本報告書の財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を切捨てて記載しております。

また、第136期については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2004年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前期及び当期の連結財務諸表並びに第135期及び第136期の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、2004年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前期 (リステート後(注記5)) (2003年3月31日)		当期 (2004年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び現金同等物			324,358		415,574	
2 定期預金			3,360		2,690	
3 有価証券	8,13		7,643		2,823	
4 営業債権	9, 13,24					
(1) 受取手形及び 短期貸付金		270,737		238,213		
(2) 売掛金		1,095,814		1,178,006		
(3) 関連会社に対する債権		138,329		151,156		
(4) 貸倒引当金		9,762	1,495,118	8,851	1,558,524	
5 棚卸資産	23		413,091		412,340	
6 短期繰延税金資産	14		29,273		37,613	
7 前渡金			47,802		51,541	
8 その他の流動資産			116,129		140,128	
流動資産合計			2,436,774	50.18	2,621,233	52.29
投資及び長期債権						
1 関連会社に対する投資 及び長期債権	10		375,743		383,980	
2 その他の投資	8,13		413,572		468,986	
3 長期貸付金及び 長期営業債権	9, 13,24		666,049		597,461	
4 貸倒引当金	9		76,185		49,957	
投資及び長期債権合計			1,379,179	28.40	1,400,470	27.94
有形固定資産	11, 13,24					
1 有形固定資産(取得原価)			1,126,793		1,144,048	
2 減価償却累計額			365,777		388,639	
有形固定資産合計			761,016	15.67	755,409	15.07
長期前払費用	15		110,660	2.28	98,589	1.97
長期繰延税金資産	14		46,308	0.95	9,369	0.19
暖簾及びその他の無形資産	12		68,779	1.42	91,551	1.83
その他の資産			53,441	1.10	35,844	0.71
資産合計			4,856,157	100.00	5,012,465	100.00

「連結財務諸表注記事項」参照

区分	注記 番号	前期 (リステート後(注記5)) (2003年3月31日)		当期 (2004年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債及び資本の部)						
流動負債						
1	13		615,840		452,064	
2	13		382,164		330,622	
3						
(1)		115,189		107,474		
(2)		728,680		771,092		
(3)		25,565	869,434	22,829	901,395	
4	14		17,075		15,890	
5			47,695		61,228	
6			60,462		66,232	
7	14,25		97,245		99,773	
流動負債合計			2,089,915	43.04	1,927,204	38.45
長期債務 (一年以内期限到来分を除く)						
	13		2,045,957	42.13	2,218,415	44.26
	15		9,075	0.19	10,895	0.22
	14		3,914	0.08	38,797	0.77
			88,584	1.82	86,306	1.72
契約及び偶発債務						
	25					
株主資本						
1	16,20		169,439		169,439	
授権株式数： 2,000,000,000株						
発行済株式総数： 前期1,064,608,547株 当期1,064,608,547株						
2			189,548		189,621	
3						
(1)		17,686		17,686		
(2)		307,781	325,467	365,894	383,580	
4	17		64,993		11,237	
5			749		555	
自己株式(取得原価) 自己株式数： 前期1,075,699株 当期 773,461株						
資本合計			618,712	12.74	730,848	14.58
負債及び資本合計			4,856,157	100.00	5,012,465	100.00

「連結財務諸表注記事項」参照

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前期 (リステート後(注記5)) (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)			当期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
収益	21						
1 商品販売に係る収益		1,129,376			1,284,117		
2 サービス及び その他の販売に係る収益		408,952	1,538,328	100.00	424,479	1,708,596	100.00
収益に係る原価							
1 商品販売に係る原価		948,201			1,097,503		
2 サービス及び その他の販売に係る原価		93,678	1,041,879	67.73	109,761	1,207,264	70.66
売上総利益	11, 21, 22		496,449	32.27		501,332	29.34
その他の収益・費用()							
1 販売費及び一般管理費	11, 12, 15	406,334			422,363		
2 銅地金取引和解金等	25	192			7,139		
3 貸倒引当金繰入額	9	5,588			8,019		
4 固定資産評価損	11	20,371			5,178		
5 固定資産売却損益	11	3,283			13,320		
6 受取利息		24,895			15,684		
7 支払利息		30,901			22,058		
8 受取配当金		6,373			6,934		
9 有価証券損益	8, 15	47,125			16,320		
10 持分法損益	10, 14	9,768			20,693		
11 その他の損益		2,040	467,848	30.41	491	392,297	22.96
法人税等及び 少数株主損益前利益	14		28,601	1.86		109,035	6.38
法人税等	14		8,374	0.55		35,697	2.09
少数株主損益前利益			20,227	1.31		73,338	4.29
少数株主損益			6,353	0.41		6,717	0.39
当期純利益			13,874	0.90		66,621	3.90
売上高(注)			9,229,576			9,197,882	

1 株当たり情報:		(円)	(円)
当期純利益:	20		
基本的		13.04	62.66
潜在株式調整後		13.00	61.31
1 株当たり年間配当金		8.00	8.00

(注) 「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

「連結財務諸表注記事項」参照

【連結資本勘定及び包括損益計算書】

区分	注記 番号	前期 (リステート後(注記5)) (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)		当期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
資本金 普通株式	17				
期首残高			169,439		169,439
期末残高			169,439		169,439
資本剰余金					
期首残高			189,548		189,548
期中増加額			-	-	73
期末残高			189,548		189,621
利益剰余金					
期首残高			320,106		325,467
当期純利益			13,874		66,621
現金配当支払額			8,513	5,361	8,508
前期 1株当たり8円 当期 1株当たり8円					
期末残高			325,467		383,580
累積その他の包括損益 税効果後					
期首残高			20,750		64,993
その他の包括損益			44,243	44,243	53,756
期末残高			64,993		11,237
自己株式 普通株式					
期首残高			376		749
期中増減額			373	373	194
期末残高			749	555	
資本合計			618,712		
				730,848	

包括損益	17				
当期純利益			13,874		66,621
その他の包括損益 税効果後					
未実現有価証券評価損益増減額			30,453		79,485
外貨換算調整勘定増減額			13,912		26,099
未実現デリバティブ評価損益増減額			122	44,243	370
包括損益合計			30,369		
				120,377	

「連結財務諸表注記事項」参照

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前期 (リステート後(注記5)) (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)	当期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		13,874	66,621
営業活動によるキャッシュ・フローに するための調整			
減価償却費等		71,817	81,177
貸倒引当金繰入額		5,588	8,019
固定資産評価損		20,371	5,178
固定資産売却損益		3,283	13,320
有価証券損益		47,125	16,320
持分法損益(受取配当金控除後)		7,954	17,395
営業活動に係る資産負債の増減 (子会社の買収・売却の影響控除後)			
営業債権の増減額(増加:)		39,720	108,271
棚卸資産の増減額(増加:)		31,151	3,449
営業債務の増減額(減少:)		31,110	62,027
前払費用の増減額(増加:)		39,622	6,258
その他 - 純額		1,117	3,745
営業活動によるキャッシュ・フロー		67,038	61,754
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		90,432	148,212
有形固定資産の売却による収入		38,163	79,938
売却可能有価証券の取得による支出		75,177	28,700
売却可能有価証券の売却による収入		59,222	122,959
売却可能有価証券の償還による収入		7,709	4,298
満期保有有価証券の取得による支出		8,384	2,435
満期保有有価証券の償還による収入		14,693	13,064
その他の投資等の取得による支出		32,024	55,376
その他の投資等の売却による収入		70,492	22,959
貸付による支出		141,724	74,804
貸付金の回収による収入		94,397	123,724
定期預金の収支		3,187	514
投資活動によるキャッシュ・フロー		59,878	57,929

区分	注記 番号	前期 (リステート後(注記5)) (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)	当期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の収支		153,214	175,757
長期借入・社債の発行による収入		545,600	466,572
長期借入の返済・社債の償還による支出		343,529	305,663
配当金の支払額		8,513	8,508
少数株主からの払込による収入		3,040	549
自己株式の取得による支出		373	775
財務活動によるキャッシュ・フロー		43,011	23,582
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,539	4,885
現金及び現金同等物の増加額		47,632	91,216
現金及び現金同等物の期首残高		276,726	324,358
現金及び現金同等物の期末残高		324,358	415,574

「連結財務諸表注記事項」参照

連結財務諸表注記事項

1 連結財務諸表の基本事項

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準（以下、「米国会計基準」という。）に基づき作成しております。当社及び子会社（以下、「当社」という。）は、基本的にそれぞれの所在国の会計基準に基づく会計帳簿を保持しており、米国会計基準に準拠すべく一定の調整を加えております。

2 当該連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

(1) 当該連結財務諸表の作成状況

当社では、海外での資金調達等を目的として、1975年より米国会計基準に基づく連結財務諸表を作成しております。

(2) 米国証券取引委員会における登録状況

当社は、米国1933年証券法に基づく様式F-6による登録届出書の提出、及び米国1934年証券取引所法施行規則12g3-2(b)に基づく申請を行い、2002年9月18日に、米国証券取引委員会（SEC）に対し、米国預託証券（ADR）Level-1（店頭取引）の発行登録を行いました。登録後は、每期継続して、米国会計基準に基づく連結財務諸表、及びその他の開示書類を米国証券取引委員会に提出することとしております。

3 連結財務諸表作成基準及び連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国会計基準に準拠して作成した当連結財務諸表と、本邦の連結財務諸表作成基準及び連結財務諸表規則に準拠して作成した連結財務諸表との主要な相違は次のとおりであります。

(1) 連結財務諸表の構成について

当連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定及び包括損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、注記及び連結附属明細表により構成されております。

(2) 連結財務諸表における表示の相違について

営業債権債務

通常の取引に基づき発生した営業上の債権債務（但し、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、本邦の会計基準では流動項目として表示しますが、当連結財務諸表ではその決済期日が連結貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

(3) 会計処理基準の相違について

有価証券

被投資会社の合併等により金銭を伴わない交換差損益が発生した場合、会計原則審議会意見書第29号「非貨幣性取引の会計」（APB Opinion No.29）、及び発生問題専門委員会報告第91-5号「原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引」（EITF91-5）に基づき、適切な処理を行っております。

長期性資産

長期性資産については、財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」（SFAS No.144）に基づき、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じたり、状況が変化して回収不能となっ

た場合に、資産の帳簿価額と将来キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判断された場合には公正価額に基づき評価損を計上しております。

圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

デリバティブ及びヘッジ活動

デリバティブについては、財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（財務会計基準書第138号及び第149号に基づく改訂後）に基づき、全てのデリバティブを公正価額で評価し、公正価額の変動については、ヘッジ目的の有無及びヘッジ活動の種類に応じて損益またはその他の包括損益に計上しております。

未払退職費用及び年金費用

未払退職費用及び年金費用については、財務会計基準書第87号「年金に関する事業主の会計」に基づき、保険数理計算に基づく未払退職費用及び年金費用を計上しております。

企業結合

企業結合については、財務会計基準書第141号「企業結合」及び財務会計基準書第142号「暖簾及びその他の無形資産」に基づき、パーチェス法により処理しております。企業結合により取得した暖簾及び耐用年数が確定できない無形資産については、規則的な償却に替え、減損テストを実施しております。

新株予約権（旧新株引受権）

旧商法に基づき発行した新株引受権付社債の新株引受権に相当する価額は、発行時に資本剰余金に計上しております。

延払条件付販売

延払条件付販売に係る利益については、すべて販売時に認識しております。

売買契約の見込損失

売買契約に損失が見込まれる場合には、当該契約を締結した期の損失として計上しております。

役員賞与

役員賞与については、利益処分ではなく、費用として処理しております。

4 事業内容

当社は、総合商社として、世界各国にわたるネットワークを活用し、日本・北米・アジアを始めとする世界の各地域で、金属、機械、エレクトロニクス、資源・エネルギー、化学品、繊維、食糧・食品、消費財など多岐にわたる商品・製品の仕入、販売、流通、及びマーケティング等の商取引全般に従事しています。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しています。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しています。加えて、当社は、バイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っています。

当社は、9つの業種に基づくセグメント（事業部門）と、各地域に適した商品及びサービスの開発等に各事業部門と共同で取り組んでいる国内、海外の2つの地域セグメントにより事業活動を行っています。各セグメントは、事業部門長等により管理・運営されております。（詳細につきましては、注記21を参照願います。）業種に基づくセグメントは次のとおりであります。

金属事業部門	資源・エネルギー事業部門
輸送機・建機事業部門	生活産業事業部門
機電事業部門	生活資材・建設不動産事業部門
情報産業事業部門	金融・物流事業部門
化学品事業部門	

それぞれの事業部門は、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っております。

以下の事業部門の記載にある「トレード」とは、事業部門が、契約当事者として行う取引及び代理人等として関与する取引を表しております。収益の認識基準については、注記6（15）を参照願います。

金属事業部門 金属事業部門は、鉄鋼や非鉄金属の取引を展開しております。また、国内外の製鋼原料、非鉄金属原料、鉄鋼・非鉄金属製品などのトレード、加工、製造及び投資活動を行っております。継続的に従来の業務の効率化に努めるとともに、工具などの工場用副資材をネット販売する新しいビジネスについても取り組んでおります。金属事業部門は、鉄鋼第一本部、鉄鋼第二本部、鋼管本部、非鉄金属製品本部及び自動車金属製品本部から構成されております。

輸送機・建機事業部門 輸送機・建機事業部門は、船舶、航空機、鉄道交通システム、自動車、建設機械及び関連機器・部品の国内・海外取引を行っております。当該事業部門のビジネスは、トレード、リース、ファイナンスから、公共の鉄道交通システムの設計や建設計画のアレンジにまで及んでおります。輸送機・建機事業部門は、船舶・航空宇宙・車輛事業本部、自動車事業本部及び建設機械事業本部から構成されております。

機電事業部門 機電事業部門は、発電、通信、上下水道、天然ガスや石油のパイプライン等の大規模なインフラビジネスなどに参画しております。発展途上国市場でのインフラプロジェクトへの投資やファイナンス及び国内向けの製造設備やシステムの供給にとどまらず、プロジェクト計画の立案、技術開発やプロジェクトの調整なども行っております。また、バイオ、クリーンエネルギー、医療機器、水事業、通信、情報技術分野でのトレードや投資にも取り組んでおります。機電事業部門は、機電事業開発本部、電力・エネルギープロジェクト本部及び通信・産業プロジェクト本部から構成されております。

情報産業事業部門 情報産業事業部門は、番組制作やコンテンツを配給するCATV事業などのメディア事業や、情報通信、エレクトロニクス関連機器及びそれらに関連するシステム・装置の販売・構築に取り組んでおります。多様な投資を行うとともに、マーケティングや技術開発、技術供与、製造、技術援助などのサービスも提供しております。また、シリコンウェハー、LEDチップ、実装基板などの様々な材料や関連機器を製造業者に供給しております。情報産業事業部門は、メディア事業本部、ネットワーク事業本部及びエレクトロニクス本部から構成されております。

化学品事業部門 化学品事業部門は、無機・スペシャリティ化学品、医薬・農薬関連製品、合成樹脂・有機化学品等の原料、製品及び半製品のトレード及び関連ビジネスを行っております。また、これらの化学品の流

通に加え、ライフサイエンス分野での研究開発や新しいベンチャービジネスへの投資及びファイナンスにも取り組んでおります。化学品事業部門は、機能性化学品本部及び合成樹脂・有機化学品本部から構成されております。

資源・エネルギー事業部門 資源・エネルギー事業部門は、石炭、鉄鉱石、製鋼原料、石油、天然ガス、液化天然ガス（LNG）、液化石油ガス（LPG）などの様々な原料及び鉱物の開発、トレードを行っております。また、石油、LPG、電池、炭素関連の半製品、製品も取り扱っております。さらに、日本における電力小売事業にも取り組んでおります。資源・エネルギー事業部門は、資源本部、エネルギー第一本部及びエネルギー第二本部から構成されております。

生活産業事業部門 生活産業事業部門は、食料品や、繊維、衣類やその他消費財のトレード、製造、加工及び流通を行っております。さらに、肥料の流通や、スーパーマーケット、ドラッグストア、ダイレクトマーケティング、高級ブランドの衣類やアクセサリなどのリテール分野へも展開しております。生活産業事業部門は、農水産本部、繊維本部及び消費流通事業本部から構成されております。

生活資材・建設不動産事業部門 生活資材・建設不動産事業部門は、セメント、木材、紙パルプ、古紙、タイヤ等の原材料及びその他関連資材のトレード、マーケティング、流通、並びに商業施設、住宅の開発、販売、管理など、様々な不動産事業を展開しております。生活資材・建設不動産事業部門は、生活資材本部及び建設不動産本部から構成されております。

金融・物流事業部門 金融・物流事業部門は、商品先物取引、デリバティブ取引、プライベート・エクイティ・インベストメント、M&A、消費者や中小企業向け金融事業、オルタナティブ・インベストメント（代替資産運用）の開発・マーケティングなどの金融関連ビジネス、並びに配送、通関、輸送から、工業団地の開発、運営などの物流サービスに取り組んでおります。また、他の事業部門のトレードに係る保険についてもブローカーとしてその手配を行っております。金融・物流事業部門は、金融事業本部及び物流保険事業本部から構成されております。

5 連結財務諸表のリステート

当社は、当期より収益の表示方法について、発生問題専門委員会報告第99-19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」に従って、商品販売に係る収益、サービス及びその他の販売に係る収益、商品販売に係る原価、サービス及びその他の販売に係る原価を表示しています。これに合わせて前期の連結財務諸表をリステートしています。これによる売上総利益及び当期純利益に与える影響はありません。

当社はまた、関係会社投資に係る税効果会計及びその他の包括損益の一部に対して認識された繰延税金に係る税率変更の影響に関しても前期の連結財務諸表をリステートしています。

当該リステートにより、長期繰延税金資産、株主資本、法人税等、当期純利益及び1株当たり当期純利益が変更されております。当該リステートの結果、前期首における株主資本及びその他の利益剰余金は、それぞれ7,601百万円及び4,493百万円増加しております。

前期の連結貸借対照表におけるリステートの影響は次のとおりであります。

	前期 (2003年3月31日) (百万円)	
	リステート前	リステート後
(資産の部)		
流動資産	2,436,774	2,436,774
長期繰延税金資産	53,846	46,308
その他の非流動資産	2,373,075	2,373,075
資産合計	4,863,695	4,856,157
(負債及び資本の部)		
負債	4,237,445	4,237,445
株主資本：		
資本金	169,439	169,439
資本剰余金	189,548	189,548
利益剰余金：		
利益準備金	17,686	17,686
その他の利益剰余金	317,694	307,781
累積その他の包括損益：		
外貨換算調整勘定	60,287	54,797
未実現有価証券評価損益	6,262	9,377
未実現デリバティブ評価損益	819	819
累積その他の包括損益合計	67,368	64,993
自己株式	749	749
資本合計	626,250	618,712
負債及び資本合計	4,863,695	4,856,157

前期の連結損益計算書におけるリステートの影響は次のとおりであります。

	前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)	
	リステート前	リステート後
収益：		
商品販売に係る収益	-	1,129,376
サービス及びその他の販売に係る収益	-	408,952
収益合計	-	1,538,328
収益に係る原価：		
商品販売に係る原価	-	948,201
サービス及びその他の販売に係る原価	-	93,678
収益に係る原価合計	-	1,041,879
売上総利益	496,449	496,449
その他の収益・費用（ ）	467,848	467,848
法人税等及び少数株主損益前利益	28,601	28,601
法人税等	6,032	8,374
少数株主損益前利益	34,633	20,227
少数株主損益	6,353	6,353
当期純利益	28,280	13,874
1株当たり当期純利益：	(円)	(円)
基本的	26.58	13.04
潜在株式調整後	26.18	13.00

前期の連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、及び現金及び現金同等物の増加額に関しては、リステートの影響はありません。

6 重要な会計方針の要約

連結財務諸表の作成にあたり採用した重要な会計方針は次のとおりであります。

(1) 表示及び連結の原則

当連結財務諸表は、住友商事の所在国であり、主たる活動拠点である日本の通貨（円）により表示しております。

当連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。当社単体及び大多数の子会社は、基本的にそれぞれの所在国の会計基準に基づく会計帳簿を保持しており、米国会計基準に準拠すべく一定の調整を加えております。主な調整項目は、一部の有価証券の評価、長期性資産及び長期債権の減損、年金費用、一部の費用及び損

失の計上時期、デリバティブ及びヘッジ活動、企業結合及び繰延税金であります。

当連結財務諸表は、当社が議決権の過半数を所有する子会社の勘定を含んでおります。関連会社とは、当社の議決権比率が20%以上50%以下の会社及びコーポレート・ジョイントベンチャー、または議決権比率が20%未満であっても、当社が財務活動を含む経営方針に重要な影響力を行使しうる会社及びコーポレート・ジョイントベンチャーで構成されております。関連会社に対する投資には持分法を適用しております。重要な内部取引は、全て消去しております。当連結財務諸表には、決算期の差異が3ヶ月以内の子会社の勘定も含まれており、それらは個々の会計期間に基づいております。

(2) 現金同等物

現金同等物とは随時現金化が可能な流動性の高い投資をいい、預入時点から満期日までが3ヶ月以内の短期定期預金を含んでおります。

(3) 外貨換算

当社の機能通貨及び報告通貨は日本円であります。機能通貨が日本円以外である海外子会社の財務諸表を連結するにあたっては、財務会計基準書第52号「外貨換算」に基づき、資産及び負債はそれぞれの決算日時点のレート、収益及び費用は期中平均レートを用いて日本円に換算しております。海外子会社の財務諸表の換算から生じる外貨換算調整勘定は、連結貸借対照表の累積その他の包括損益に含めております。全ての外貨建取引から生じる損益は、発生した期の損益として認識しております。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は主として、商品、原材料、販売用不動産からなっております。棚卸資産の原価の算定方法は移動平均法または個別法によっております。貴金属は市場価格により評価し、評価差額は損益に計上しております。通常の商品や原材料は移動平均法による低価法、販売用不動産は個別低価法により評価しております。

(5) 市場性のある有価証券及びその他の投資

当社は財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」に基づき、全ての負債証券及び市場性のある持分証券を、売買目的有価証券、売却可能有価証券、満期保有有価証券のいずれかに分類しております。売買目的有価証券は公正価額で評価され、未実現損益は損益に含めております。売却可能有価証券は公正価額で評価され、評価差額は関連する税額控除後の金額を損益として認識せず、連結貸借対照表の累積その他の包括損益に含めております。満期保有有価証券は償却原価で評価されます。これらの有価証券のうち、1年以内に償還、あるいは売却見込であるものについては、流動資産に区分されます。

償却原価を下回る売却可能有価証券または満期保有有価証券の公正価額の下落が一時的でないとは判断された場合、償却原価を新しい原価の基礎となる公正価額まで評価減を行い、その評価損失は損益に含めております。

当社は継続的に、少なくとも半期末毎には売却可能有価証券の減損の可能性につき評価を行っております。一時的でない減損の兆候が存在しているかどうかを判断するにあたっては、評価時点の1株当たり公正価額に対する1株当たり帳簿価額の比率と、取得時点の同比率との変動水準、投資先の財政状態と今後の見通し、投資先が事業を営んでいる産業毎の環境、売却可能有価証券の帳簿価額に対する公正価額、売却可能有価証券の公正価額が帳簿価額を下回っている期間等の要素を考慮しております。

また、満期保有有価証券については、発行者の財政状態、事業予測、信用状態を考慮し、その減損の可能性について評価を行っております。

減損の計上額は、その投資の帳簿価額の公正価額に対する超過額によって測定され、公正価額は市場価格によって決定されます。

有価証券の売却原価は移動平均法により決定されます。

投資として保有する市場性のない有価証券は取得原価で評価されます。マネジメントは半期毎に市場性のない有価証券の価値が取得原価を下回っていないかについて評価を行っております。取得原価を下回る価値の下落が一時的でないかと判断された場合、帳簿価額は見積公正価額まで評価減されます。評価にあたっては、投資先の事業計画に対する達成度合い、産業動向、財政状態と今後の見通し、投資の見積公正価額が帳簿価額を下回っている期間等の要素を考慮しております。公正価額は割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法及びその他の評価方法に基づき決定されます。

(6) 貸倒引当金

貸倒引当金はマネジメントの判断のもと、合理的に見積もることのできる損失見込に対して十分な金額を計上しております。マネジメントは取引先の過去の業績、直近の開発状況、支払状況、社内格付、産業動向及びその他取引先に適用可能な個別要素などのリスク要素を考慮しております。また取引先の所在する国のソプリリスク等を含めた一般的なリスク要素も同様に考慮しております。

当社は減損した貸付金に対して個別評価により貸倒引当金を設定しております。財務会計基準書第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理」に基づき、貸付金は元本及び利息の全額を期限通りに回収することが不可能となる可能性が高い場合に減損していると判断されます。減損に対する貸倒引当金は、貸付金の帳簿価額と当該貸付金の実効利率により割引かれた将来キャッシュ・フローの現在価値、あるいは市場価格が利用可能な場合は当該貸付金の市場価格との差額として算出されます。但し、当該貸付金に担保が付されている場合には、その担保の公正価額と当該貸付金の帳簿価額との差額として算出されます。個別評価による貸倒引当金に加えて、個別に特定できないものの、類似した貸付金のポートフォリオに潜在している将来発生する可能性のある損失に対して貸倒引当金を設定しております。当該貸倒引当金は過去の実績、債務不履行、ポートフォリオ毎の格付、及び利用可能であれば地理的要因、担保の種類、貸付金の金額の重要性等の識別可能な情報に関連付けて決定されております。回収遅延債権は個別に回収可能性を精査しております。あらゆる回収手段を講じた結果、回収不能と認められた債権については直接償却しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上しております。減価償却の方法は日本国内の固定資産については主に定率法、国外の固定資産については主に定額法を適用しております。

2001年6月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第143号「資産除却債務に関する会計処理」を公表しました。同基準書第143号は、有形長期性資産の除却に係る債務と、関連する資産除却費用に関する会計処理と開示について規定しております。同基準書第143号は、取得、建設、開発及び(または)資産の通常の使用の結果として生じる長期性資産の除却に関連する法的債務に適用されます。この法的債務とは現存する法律、法令、条例、書面または口頭での契約、禁反言の原則などに基づき会社が負わなければならない債務のことです。同基準書第143号は2002年6月16日以降に開始する事業年度より適用されております。当社は当期より適用しておりますが、連結財務諸表への影響額に重要性はありません。

(8) 長期性資産の減損

2002年4月1日より当社は財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」を適用しております。これに基づき、長期性資産及び購入した償却対象の無形資産については、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には減損テストを行っております。継続保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると予測される割引前の将来見積キャッシュ・フロー(利息費用控除前)と比較することによって測定されます。当該資産の帳簿価額がその将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価額を超過する金額について減損を認識します。公正価額は、当該資産の市場価額及び鑑定評価額、または現実的な見積りに基づく売却費用控除後の割引将来キャッシ

ユ・フローを用いて算出しております。

処分予定の長期性資産は、連結貸借対照表においては他の長期性資産と別個に表示され、帳簿価額及び売却費用控除後の公正価額のいずれか低い価額で評価され、それ以降、もはや償却されません。また、売却予定として分類された資産及び負債グループは、連結貸借対照表においてそれぞれ適切な科目で別個に表示されます。

同基準書第144号適用以前、当社は財務会計基準書第121号「長期性資産の減損及び処分予定の長期性資産の会計処理」を適用しておりました。

(9) 暖簾及びその他の無形資産

暖簾とは子会社に対する投資額のうち、取得日における持分純資産を超過する金額を表します。2001年6月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第141号「企業結合」、及び同基準書第142号「暖簾及びその他の無形資産」を公表しました。同基準書第141号は、全ての企業結合はパーチェス法を用いて処理することを要求するとともに、企業結合により取得される無形資産の定義を再構築しております。同基準書第142号は、暖簾は償却を行わず、その代わりに年1回減損テストを行うことを要求しております。同基準書第142号はまた、耐用年数の確定できる無形資産については、その見積耐用年数にわたり償却し、同基準書第144号に従って減損に関する検討を行うことを要求しております。耐用年数の確定できない無形資産は償却を停止し、その代わりに耐用年数が確定するまで、公正価額に基づく減損テストを行うこととしております。関連会社に対する暖簾は償却を行わず、少なくとも年1回減損テストを行うこととしております。

当社は2002年4月1日より同基準書第141号及び第142号を適用しております。2001年7月1日より前に企業結合によって取得した暖簾は、2002年3月31日まで償却しておりました。移行時における減損の評価に関連して、同基準書第142号は、2002年4月1日時点における暖簾の減損の兆候の有無について評価を行うことを要求しておりました。このため、当社は(1)報告単位の確定、(2)現存する暖簾及び無形資産を含め、資産及び負債を報告単位の割り当てることによる報告単位の帳簿価額の決定、(3)報告単位の公正価額の決定を行いました。当社が行ったこの移行時における減損の評価の結果、2002年4月1日現在において減損処理が必要となる暖簾はありませんでした。また、前期末及び当期末において減損テストを行った結果、減損の兆候のある暖簾はありませんでした。暖簾及び無形資産については、報告単位にて少なくとも年1回、ビジネス環境の悪化などにより減損の発生が予測される場合は、その都度、減損テストを行うこととしております。

同基準書第142号の適用以前は、暖簾は定額法により、主に5年にわたり償却することとしておりました。

(10) ストック・オプション制度

当社は当社取締役、執行役員及び当社資格制度に基づく理事に対するインセンティブ制度としてストック・オプション制度を導入しております。

財務会計基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」(同基準書第148号「財務会計基準書第123号の改訂株式に基づく報酬の会計処理 移行及び開示」に基づく改訂後)は、ストック・オプション制度に係る費用を公正価額で認識する公正価額法を定義しております。但し、同基準書第123号では公正価額法と、会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計処理」及びその関連解釈(解釈指針第44号「株式報酬を含む特定取引の会計処理」(FIN44)を含む)の適用に基づく本源的価値法による会計処理との選択適用を認めており、当社は同意見書第25号の本源的価値法を継続して適用しております。この方法に基づくと、報酬費用は株式の時価が付与日の行使価格を上回った場合にのみ、付与日において認識されることとなります。前期及び当期において報酬費用は発生しておりません。同基準書第123号に基づき、ストック・オプション制度に係る費用を認識した場合、前期及び当期における当期純利益、1株当たり当期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は次のとおりとなります。

	前期 (自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月31日)		
	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益(円)
連結財務諸表における報告 控除：同基準書第123号に基づきストック・オプションを公正価額により認識した場合の総費用 (税効果後)	13,874 19	13.04	13.00
上記費用控除後	13,855	13.02	12.98

	当期 (自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月31日)		
	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益(円)
連結財務諸表における報告 控除：同基準書第123号に基づきストック・オプションを公正価額により認識した場合の総費用 (税効果後)	66,621 21	62.66	61.31
上記費用控除後	66,600	62.64	61.29

ストック・オプションのブラック・ショールズ・モデルを用いた加重平均公正価額の前提条件は次のとおりであります。

	前期 (2003年 3月31日)	当期 (2004年 3月31日)
予想権利行使期間(年)	4.5	4.5
リスクフリーレート(%)	0.32	0.36
予想変動率(%)	45.84	43.56
予想配当利回り(%)	0.92	0.91

(11) 法人税等

当社は資産負債法に基づく税効果会計を適用しております。繰延税金資産及び負債は、財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それらの税務上の簿価との差異、並びに税務上の繰越欠損金や税額控除の繰越に関する将来の税効果に対して認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定実効税率を用いて測定されます。繰延税金資産及び負債における税率変更の影響は、その税率変更に関する法令制定日を含む期の損益として認識しております。

(12) デリバティブ及びヘッジ活動

当社はデリバティブ及びヘッジ活動について、財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」(同基準書第138号及び第149号に基づく改訂後)に基づく会計処理を行っております。同基準書第133号は全てのデリバティブを公正価額で資産または負債として貸借対照表上に計上することを要求しております。当社は金利変動リスク、為替変動リスク、在庫及び成約の価格変動リスクをヘッジするためデリバティブを利用

しております。これらに用いられるデリバティブは主に、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引などであります。

デリバティブの契約が締結された日において、当社はデリバティブを、既に認識された資産または負債の公正価値に対するヘッジ（公正価値ヘッジ）、既に認識された資産または負債に関連して支払われるまたは受取るキャッシュ・フローに対するヘッジ（キャッシュ・フローヘッジ）のいずれかに指定します。当社はヘッジ関係、リスク管理の目的及びヘッジ取引に関する戦略、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、ヘッジリスクに対するヘッジ手段の有効性の評価方法、有効性及び非有効性の測定の方法についての説明を正式に文書化しております。この手続は公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジとして指定された全てのデリバティブを連結貸借対照表上の特定の資産及び負債に関連付けることを含みます。また、当社はヘッジ取引に使用しているデリバティブがヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺することに高度に有効であるか否かについて、ヘッジの開始時及びその後も定期的な評価を行っております。ヘッジの効果が高度に有効であり、かつ適格な公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクが帰するヘッジ対象の資産または負債における損益とともに、損益として認識されます。ヘッジの効果が高度に有効であり、かつ適格なキャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象として指定されたキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、連結貸借対照表の累積その他の包括損益として計上されます。公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジとして適格であるデリバティブの公正価値の変動のうち、ヘッジの効果が有効でない部分は損益として認識されます。トレーディング目的のデリバティブの公正価値の変動は当期の損益として認識しております。

ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺することに有効でない判断された場合、デリバティブが満期になった、または売却、契約を解除または行使した場合、もしくはデリバティブがもはやヘッジ手段としてふさわしくないとマネジメントが判断したことにより、ヘッジ手段として指定されなくなった場合、当社は将来にわたってヘッジ会計を中止します。

デリバティブが効果的な公正価値ヘッジでとして適格でない判断されたことによりヘッジ会計を中止した場合、当社はデリバティブを公正価値で貸借対照表上において引き続き認識し、ヘッジ対象の資産または負債の公正価値の変動に対して調整は行いません。ヘッジ対象の資産または負債の帳簿価値の調整は、その他の資産または負債項目と同様に処理されます。ヘッジ会計が中止されるに至ったその他全ての場合、当社はデリバティブを公正価値で連結貸借対照表において引き続き認識し、公正価値の変動は損益として認識します。

(13) 連結財務諸表を作成するにあたっての見積りの使用

当社は米国会計基準に基づく連結財務諸表を作成するにあたり、種々の仮定と見積りを行っております。これらは資産、負債、収益、費用の計上金額及び偶発資産及び偶発債務の開示情報に影響を与えます。このような仮定と見積りのうち、重要なものは貸倒引当金、棚卸資産、投資、長期性資産の減損、繰延税金、偶発事象等であり、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

(14) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は財務会計基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出されております。基本的1株当たり当期純利益は潜在株式による希薄化効果を考慮せず、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済株式総数で割ることによって計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は転換社債及び新株予約権が転換または行使された場合に生じる潜在的希薄化効果を反映しております。

連結損益計算書の1株当たり年間配当金は事業年度終了後に支払われる見込の配当を含む、各年度の現金配当金であります。

(15) 収益の認識基準

当社は、収益が実現または実現可能となり、かつ対応する債権が発生した時点で収益を認識しております。当社が上記の判断をする時点とは、説得力のある取引の根拠が存在し、顧客に対する商品の引渡しやサービスの提供が完了し、取引価格が確定または確定し得る状況にあり、かつ、対価の回収が合理的に見込まれた時点であり、ます。

収益の総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

当社は、通常の商取引において、仲介業者または代理人としての機能を果たす場合が多くあります。このような取引における収益を認識するにあたり、収益を顧客から受け取る対価総額（グロス）で表示するか、または顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額（ネット）で表示するかを判断しております。但し、グロスまたはネット、いずれの方法で表示した場合でも、売上総利益及び当期純利益に影響はありません。

収益をグロス表示とするかネット表示とするかの判定に際しては、当社が取引の「主たる契約当事者」に該当するか、「代理人等」に該当するかを基準としております。従って、当社が主たる契約当事者に該当する場合には収益をグロスで、当社が代理人等に該当する場合には収益をネットで表示することとしております。主たる契約当事者か代理人かの判定に際しては、取引条件等を個別に評価しております。

ある取引において当社が主たる契約当事者に該当し、その結果、当該取引に係る収益をグロス表示する要件として、次の指標を考慮しております。(1)取引の中で主たる義務を負っている、(2)全般的な在庫リスク（顧客からのオーダー前のリスクや顧客が返品するリスク）を負っている、(3)実物在庫の損失リスク（顧客からオーダーを受けた後のリスクや配送中のリスク）を負っている、(4)価格を自由に設定する権利を持っている、(5)商品を加工する、またはサービスの一部を行う、(6)サプライヤーを自由に選ぶ権利がある、(7)商品またはサービスの詳細（特性・タイプ・特徴）の決定に関わっている、(8)与信リスクを負っている。

ある取引において当社が代理人等に該当し、その結果、当該取引に係る収益をネットで表示するための要件として、次の指標を考慮しています。(1)当社ではなく、サプライヤーが取引の中で主たる義務を負っている、(2)受け取る報酬が固定されている、(3)サプライヤーが与信リスクを負っている。

売上高

売上高は、当社が任意に開示している項目であり、当社が契約当事者として行った取引額、及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは、米国会計基準に基づく収益（「Sales」あるいは「Revenues」）とは異なっておりますので、当該売上高を収益と同等に扱ったり代用したりすること、営業活動の成果、流動性、営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの指標として利用することは出来ません。売上高の中には、当社が商品の購入を行わないまたは在庫リスクを負わない形で参画している取引が多く含まれております。売上高は、日本の総合商社において、従来から用いられている指標であり、同業他社との業績比較をする際の補足情報として有用であると判断しているため任意に開示しているものであります。

商品販売に係る収益

当社は、(1)卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、(2)不動産の販売、(3)長期請負工事契約に係る収益を、商品販売に係る収益としております。また、商品販売の中には、複数の製品・設備や据付を組み合わせ販売する場合があります。発生問題専門委員会報告第00-21号「複数の商品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理」に基づき、商品・サービスが複数回にわたり提供されていても、「単一の収益認識単位」と判断される一連の取引については、未提供の商品・サービスが提供されるまで収益の認識を繰延べます。一方で、商品・サービスが単独で顧客にとって独立した価値を持ち、未提供の商品・サービスの公正価額を客観的かつ合理的に算定でき、また、提供済みの商品・サービスが未提供の商品・サービスの提供に関わらず独立した機能を有する場合には、それぞれの商品・サービスの販売が「別個の収益認識単位」に該当する取引として、それ

らの取引による収益を取引毎の公正価額比率により按分し、収益を認識しております。

当社は、卸売、小売、製造・加工を通じた商品販売に係る収益について、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転した時点で認識しております。所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転する時点とは、個々の契約内容に応じ、引渡し、出荷、または検収時点などがあげられます。顧客による検収条件は、契約内容や顧客との取り決めにより定められるものであり、事前に取り決めた仕様を満たさない場合には、最終的な検収終了まで収益は繰延べられることとなります。当社は原則として、販売した商品に欠陥等がない限り返品を受け付けないこととしております。製品保証に関する費用に重要性はありません。製品保証に関する費用は、実現可能性が高く、かつ合理的な見積りが可能である場合に認識することとしております。売上割戻し、値引き等については、収益から控除することとしております。但し、当社においては、売上割戻しや値引きの金額に重要性はありません。当社では次の事業に関連して生じる取引において、引渡し、出荷、検収基準により収益を認識しています。それらは、顧客の仕様に合わせて鋼板を加工・供給するスチール・サービス・センター事業（金属事業部門）、一般顧客や建設会社に対しそれぞれ自動車、建設機械を販売するディーラー事業（輸送機・建機事業部門）、プラスチック製品製造販売事業（化学品事業部門）、一般顧客向けのガソリンスタンド事業（資源・エネルギー事業部門）、及びスーパーマーケットやドラッグストア等の小売事業（生活産業事業部門）等であります。

土地、オフィスビル、マンション等の不動産の販売に係る収益は、取引が次の一定の要件を完全に満たす場合に、利益の総額を認識する、完全な発生基準により認識しています。すなわち、(1)売却取引が完結している、(2)買手の初期投資及び継続投資額が不動産代金の全額を支払う確約を示すに十分である、(3)売手の債権が、将来、買手の他の債務に劣後しない、(4)売手はその不動産の所有によるリスク及び便益を取引により買手に移転し、その不動産に継続介入しない、という要件です。これらの要件の一部を満たさない取引については、個々の状況に応じ、当該条件を満たすまで収益を繰延べるか、または、割賦基準、原価回収基準等適切な方法により、収益を測定、認識することとしております。

当社は、主に、当社が技術提供、資材調達、建設工事を請負う電力発電所の建設事業（機電事業部門）等で締結する長期請負工事契約の下でも、商品を販売し収益を得ています。当該取引については、米国公認会計士協会意見書第81-1号「建設業型請負契約及び特定の製造業型請負契約の履行に伴う会計処理」(SOP81-1)で定める工事進行基準により収益を認識することとしております。工事の進捗率に応じた収益は、実際発生原価対見積総原価比較法により計測されます。実際発生原価対見積総原価比較法とは、見積総原価に占める実際発生原価の割合を基礎として収益を認識する方法です。当社では、実際発生原価と見積総原価を、少なくとも四半期毎、通常はそれ以上の頻度で見直すこととしております。定額契約において、見積利益が見直された場合には、その影響額を見直しを実施された事業年度で認識します。定額契約において予想損失が見込まれる場合には、見積りが可能となった事業年度でその損失を認識することとしております。偶発債務に対しては、特定の契約や条件に応じてそれが明らかになり、見積りが可能となった時点で引当金を計上することとしております。

サービス及びその他の販売に係る収益

当社は、主として、(1)ソフトウェアの開発及び関連するサービス、(2)賃貸用不動産、自動車・船舶・航空機などの直接金融リース及びオペレーティング・リース、(3)その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客に対し金融・物流等様々なサービスを提供する取引を、サービス及びその他の販売に係る収益としております。

当社は、顧客の仕様に合わせたソフトウェアの開発サービス契約とその他のソフトウェア関連サービスに係る収益について、米国公認会計士協会意見書第98-9号「特定の取引に関連する同意見書第97-2号ソフトウェアの収益の認識の改訂」により改訂された、同意見書第97-2号「ソフトウェアの収益の認識」に基づき認識しています。顧客の仕様に合わせ、情報システムの開発、製作、調整、並びにそれに関連したサービスを行うソフトウェア開発サービス契約では、販売価格が確定乃至は確定し得る状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる場合に、検収基準により認識しております。当社におけるこれらのサービス契約は、契約期間が通常1年以下のものとなります。また、保守管理に係る収益は、保守管理契約期間にわたって認識する場合と、実際のサービスの提

供に応じて認識する場合とがあります（情報産業事業部門）。

当社では、直接金融リースに係る収益を利息法に準じた方法により認識しております。リースの組成に関連して発生する当初間接費用や、その他将来返却されない拠出金、組成に係る当初直接費用は、繰延べられ、利息、または直接リース料収入の修正として、リースの契約期間にわたって償却されます。オペレーティング・リースに係るレンタル料は発生主義で認識しております。

直接金融リース取引における利息収入については、90日以上遅延が生じた場合、あるいは、遅延が90日未満でも、元利の全額回収に懸念が生じているとマネジメントが判断した場合、直ちに発生主義での認識を止め、現金主義にて収益を認識することとしています。担保の時価が、債権の元本と未収金利の合計額を下回る場合、既に計上済みの未収金利を取り崩します。現金主義にて収益を認識することとなった債権については、未回収元本全額が回収されるか、回収不能額が確定するまで発生主義に戻すことはできません。

直接金融リースは将来の最低リース料支払額の累計額に見積残存価額を加え、未経過金利収入を控除した金額で記帳されます。オペレーティング・リースに係る設備は取得価額から減価償却累計額を控除した金額で認識され、定額法により見積経済耐用年数で見積残存価額まで償却されます。借入金の返済に代えて取得した設備や、後にオペレーティング・リースに変更した設備に係る取得価額は、取得時の帳簿価額と、見積公正価額を比較し、いずれか低い方の価額で認識されます。当社のマネジメントは定期的に見積残存価額を見直し、減損が必要と判断した場合には、必要と判断した事業年度において損失を認識しております。当社では一般消費者向けの自動車リース、船会社向けの船舶リース、航空会社向けの航空機リース事業（輸送機・建機事業部門）、及び不動産の賃貸事業（生活資材・建設不動産事業部門）などに関連してオペレーティング・リースに係る収益を計上しています。

その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客の間で、代理人またはブローカーとして、金融・物流機能等の付加価値サービスを提供する取引も、サービス及びその他の販売に係る収益としております。このサービス及びその他の販売に係る収益は、契約に定められた役務の提供が完了した時点で認識することとしております。

(16) 子会社及び関連会社による株式発行

当社は子会社または関連会社が第三者へ株式を発行した際に、その発行価額が当社の簿価を超える場合または下回る場合に利益または損失を認識しております。このような損益は、当該損益の実現が合理的に証明され、損益の金額が客観的に決定され得る場合にのみ認識しております。

(17) ソフトウェア費用の資産化

当社は内部利用目的のソフトウェアを購入または開発するための特定の費用を資産に計上しております。内部利用目的のソフトウェアを開発するための費用については、プロジェクトの初期段階に発生した費用を全額費用に計上しております。これはプロジェクトに関する戦略の決定、処理内容及びシステムの要求の決定、並びにベンダーによるデモンストレーションのための費用等を含んでおります。プロジェクトの初期段階経過後から導入段階までに発生した費用は資産に計上しております。研修、修繕費用等、導入後に内部利用ソフトウェアに関連して発生する費用は費用に計上しております。

販売用ソフトウェアを開発するための費用は、技術的実行可能性が確立された後から資産に計上しております。これらの費用には、技術的実行可能性の確立後に実施するコーディング及びテストの費用も含まれております。また、技術的実行可能性の確立前に発生したコストは、全額費用に計上しております。資産化されたソフトウェアは、それぞれの製品毎に償却しております。各年度における償却費は、(a)当期における製品からの収益と当期及び将来における製品からの収益の割合に基づいて計算された金額、(b)当期を含む製品の残存経済的耐用年数に基づいて定額法で計算された金額のうち、いずれか大きい金額を計上しております。償却は、製品が顧客に対して販売可能となった時点から開始します。

(18) 新会計基準

2003年12月、財務会計基準審議会は解釈指針第46号（2003年12月改訂。以下、同指針第46号改という。）「変動持分事業体の連結」を公表しました。同指針第46号改は、議決権以外の手段で、ある事業体に対する支配的な財務持分の有無の判定の方法、また当該事業体の連結に関して規定しております。同指針第46号改は、2003年1月に公表された財務会計基準審議会の同指針第46号「変動持分事業体の連結」を置き換えるものであります。当社は2004年3月31日より後に終了する会計期間について、変動持分を有する変動持分事業体に対して同指針第46号改の適用を義務付けられました。2003年12月31日以前に設立された、同指針第46号改に照らして連結すべき変動持分事業体について、その資産、負債及び非支配持分は、貸借対照表に追加された純額と過去に会計方針の変更による累積的影響額として認識されてきた持分の差額と共に帳簿価額により測定されます。帳簿価額の決定が実務上不可能な場合は、同指針第46号改が最初に適用された時点の公正価額により、その変動持分事業体の資産、負債及び非支配持分を評価することが認められております。当社は特定目的会社については2003年12月31日時点の連結財務諸表で、それ以外の変動持分事業体については2004年3月31日時点の連結財務諸表での同指針第46号改の適用が義務付けられました。同指針第46号改の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微でありました。

(19) 組替

当期の表示に合わせ、前期の連結財務諸表を一部組替表示しております。

7 キャッシュ・フロー情報

キャッシュ・フローの補足情報は次のとおりであります。

	前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)	当期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日) (百万円)
期中の現金支払額		
利息支払額	30,139	21,825
法人税等支払額	20,720	25,487
現金収支を伴わない投資及び財務活動 キャピタル・リース取引(借手)に係る リース債務の発生額	9,558	9,865
退職給付信託へ拠出した株式の公正価額	5,069	9,505
子会社の買収		
取得資産の公正価額	27,519	48,398
取得負債の公正価額	29,775	38,566
少数株主持分の発生	4,883	1,318
純支出額	2,627	8,514

8 市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある有価証券及びその他の投資の内訳は以下のとおりであります。

有価証券（流動資産）

	前期 (2003年3月31日) (百万円)	当期 (2004年3月31日) (百万円)
売買目的有価証券	281	237
売却可能有価証券	4,298	477
満期保有有価証券	3,064	2,109
合計	7,643	2,823

その他の投資

	前期 (2003年3月31日) (百万円)	当期 (2004年3月31日) (百万円)
売却可能有価証券	232,387	301,403
満期保有有価証券	19,486	9,812
債券及び市場性のある株式以外の投資	161,699	157,771
合計	413,572	468,986

(1) 債券及び市場性のある株式

売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された有価証券に関する情報は次のとおりであります。

	前期 (2003年3月31日) (百万円)			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	時価 (百万円)
売買目的有価証券	281			281
売却可能有価証券：				
株式	228,533	23,908	21,621	230,820
債券	5,803	83	21	5,865
満期保有有価証券	22,550	22	9	22,563
合計	257,167	24,013	21,651	259,529

	当期 (2004年3月31日) (百万円)			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	時価 (百万円)
売買目的有価証券	237			237
売却可能有価証券：				
株式	164,749	138,345	2,965	300,129
債券	1,688	63		1,751
満期保有有価証券	11,921	16	1	11,936
合計	178,595	138,424	2,966	314,053

売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された債券は、主に日本国債、地方債及び社債で構成されております。当期において、12ヶ月以上継続して未実現損失が生じている市場性のある有価証券の未実現損失に重要性はありません。

売却可能有価証券と満期保有有価証券に分類された債券の満期別の帳簿残高は次のとおりであります。

	前期 (2003年3月31日) (百万円)				
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
売却可能有価証券	4,298	840	127	600	5,865
満期保有有価証券	3,064	9,107	10,264	115	22,550

	当期 (2004年3月31日) (百万円)				
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
売却可能有価証券	477	738	15	521	1,751
満期保有有価証券	2,109	9,009	791	12	11,921

売却可能有価証券の売却収入及び売却損益は次のとおりであります。

	前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)	当期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日) (百万円)
売却収入	59,222	122,959
売却益	12,437	42,985
売却損	2,741	2,522
売却損益(純額)	9,696	40,463

前期及び当期において、当社は、関係会社株式でない市場性のある売却可能有価証券の一部を、第三者の信託銀行により管理、運営される従業員退職給付信託に対し拠出しております。これら株式の拠出時の時価は、前期及び当期において、それぞれ5,069百万円及び9,505百万円であり、退職給付信託設定益2,317百万円及び6,250百万円をそれぞれ計上しております。

(2) 債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」は、関連会社以外に対する非上場の投資等を含んでおり、その残高は前期末及び当期末において、それぞれ161,699百万円及び157,771百万円であります。なお、これらの投資は取得原価により計上されておりますが、価値の下落が一時的でないとは判断される場合は、公正価額まで減損処理を行っております。

(3) 市場性のある有価証券及びその他の投資に係る損益

有価証券損益の内訳は次のとおりであります。

	前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)	当期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日) (百万円)
有価証券売却損益		
市場性のある有価証券	7,379	34,213
退職給付信託に拠出した市場性のある有価証券	2,317	6,250
市場性のある有価証券以外の投資	9,283	906
有価証券評価損	66,104	23,237
合計	47,125	16,320

9 債権

オペレーティング・セグメント（要約）における債権は次のとおりであります。

	前期 (2003年3月31日) (百万円)				
	受取手形及び 短期貸付金	売掛金	関連会社 に対する債権	長期債権	合計
金属	42,335	137,847	3,982	13,878	198,042
輸送機・建機	23,505	134,427	19,813	243,206	420,951
機電	17,605	88,061	1,650	250,603	357,919
情報産業	2,385	73,561	1,827	3,204	80,977
化学品	19,525	88,322	3,206	8,690	119,743
資源・エネルギー	11,692	88,108	323	23,379	123,502
生活産業	18,763	55,972	465	36,556	111,756
生活資材・建設不動産	23,358	54,188	2,239	14,485	94,270
金融・物流	15,397	46,592	80	34,803	96,872
その他	96,172	328,736	104,744	37,245	566,897
合計	270,737	1,095,814	138,329	666,049	2,170,929
控除：貸倒引当金	1,948	6,805	1,009	76,185	85,947
貸倒引当金控除後	268,789	1,089,009	137,320	589,864	2,084,982

	当期 (2004年3月31日) (百万円)				
	受取手形及び 短期貸付金	売掛金	関連会社 に対する債権	長期債権	合計
金属	48,917	155,271	9,571	12,989	226,748
輸送機・建機	12,058	157,227	25,289	223,169	417,743
機電	14,581	78,692	7,213	221,148	321,634
情報産業	1,682	103,083	6,028	31,330	142,123
化学品	19,365	89,514	1,709	2,849	113,437
資源・エネルギー	7,847	91,675	1,171	23,841	124,534
生活産業	17,314	55,586	156	35,038	108,094
生活資材・建設不動産	16,789	67,011	2,213	14,431	100,444
金融・物流	20,270	83,501	686	20,792	125,249
その他	79,390	296,446	97,120	11,874	484,830
合計	238,213	1,178,006	151,156	597,461	2,164,836
控除：貸倒引当金	1,537	6,444	870	49,957	58,808
貸倒引当金控除後	236,676	1,171,562	150,286	547,504	2,106,028

売掛金、受取手形及び長期債権に対する貸倒引当金の推移は次のとおりであります。

	前期 (2003年3月31日) (百万円)	当期 (2004年3月31日) (百万円)
期首残高	93,805	85,947
不良債権に対する貸倒引当金繰入額	5,588	8,019
目的使用による貸倒引当金取崩額	12,991	34,896
外貨換算調整額	455	262
期末残高	85,947	58,808
控除：流動資産に区分される貸倒引当金	9,762	8,851
投資及び長期債権に区分される貸倒引当金	76,185	49,957

減損が生じていると考えられる長期債権の残高は、前期末及び当期末でそれぞれ、98,224百万円及び74,052百万円であり、これに対し設定した貸倒引当金はそれぞれ75,526百万円、47,848百万円であります。また、前期末及び当期末において、減損が生じていると考えられる長期債権のうち、貸倒引当金が設定されていないものの残高は、それぞれ4,949百万円及び1,149百万円であります。

前期及び当期における、減損が生じた債権の期中平均残高は、それぞれ106,467百万円及び89,480百万円であります。

減損の生じた長期債権に係る利息収益の認識は現金主義によっておりますが、当期及び前期において認識した当該利息収益に重要性はありません。

10 関連会社に対する投資及び長期債権

関連会社は主として製造業及びサービス業を営んでおり、売主あるいは買主として当社と取引を行っております。関連会社に対する投資及び長期債権は次のとおりであります。

	前期 (2003年3月31日) (百万円)	当期 (2004年3月31日) (百万円)
投資	243,825	267,712
長期債権	131,918	116,268
合計	375,743	383,980

上記投資には、前期末及び当期末において、それぞれ45,711百万円及び56,274百万円の暖簾が含まれております。前期末及び当期末における当社の関連会社数は、それぞれ187社及び217社であり、その加重平均の所有比率は、ともに約35%であります。関連会社普通株式への投資のうち市場性ある株式の帳簿価額は、前期末及び当期末において、それぞれ36,258百万円及び42,055百万円であり、公正価額はそれぞれ30,699百万円及び70,685百万円であります。

関連会社の要約財務情報は次のとおりであります。

	前期 (2003年3月31日) (百万円)	当期 (2004年3月31日) (百万円)
流動資産	929,799	1,155,561
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	870,537	787,081
その他の資産	969,792	1,060,053
資産合計	2,770,128	3,002,695
流動負債	1,565,235	1,500,908
長期債務等	674,848	866,395
資本	530,045	635,392
負債及び資本合計	2,770,128	3,002,695

	前期 (自2002年4月1日 至2003年3月31日) (百万円)	当期 (自2003年4月1日 至2004年3月31日) (百万円)
売上総利益	308,955	364,467
当期純利益	24,226	58,344

上記要約財務情報を構成する持分法適用の関連会社のうち、当社の経営上、特に重要性のある関連会社は、住商リース(所有比率約36%)、ジュピターテレコム(同32%)及びNusa Tenggara Partnership(同44%)であります。これら3社の要約財務情報は、次のとおりであります。

住商リース

住商リースの要約財務諸表は次のとおりであります。

	前期 (2003年3月31日) (百万円)	当期 (2004年3月31日) (百万円)
流動資産	300,127	393,000
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	53,141	40,295
その他の資産	651,883	741,370
資産合計	1,005,151	1,174,665
流動負債	720,797	869,493
長期債務等	184,813	187,511
資本	99,541	117,661
負債及び資本合計	1,005,151	1,174,665

	前期 (自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月 31日) (百万円)	当期 (自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月 31日) (百万円)
収益	118,265	136,397
当期純利益	8,346	10,425

住商リースは、リース及びリース関連金融サービスを含む多様な金融サービスを提供しております。同社は、東京及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場しております。

ジュピターテレコム

ジュピターテレコムの要約財務諸表（決算期：12月）は次のとおりであります。

	前期 (2003年 3月 31日) (百万円)	当期 (2004年 3月 31日) (百万円)
流動資産	19,112	19,063
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	240,536	244,227
その他の資産	155,113	158,587
資産合計	414,761	421,877
流動負債	31,986	32,784
長期債務等	323,041	292,324
資本	59,734	96,769
負債及び資本合計	414,761	421,877

	前期 (自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月 31日) (百万円)	当期 (自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月 31日) (百万円)
収益	116,631	143,159
当期純損益	7,543	5,351

ジュピターテレコムは、日本におけるケーブルテレビ局の統括運営会社であり、また、そのネットワークを利用して電話サービスも提供しております。当期末において、当社は同社株式の約32%を保有しており、同社のその他の株主はLiberty Media（所有比率 約45%）、Microsoft（所有比率 約19%）等となっております。当社及びLiberty Mediaは、株主間協定において、各々の保有する同社株式を2008年2月12日、もしくは同社株式の新規公開のいずれか早い時期までは、第三者へ譲渡しないことを合意しております。また、当社、Liberty Media及びMicrosoftは、同社株式の新規公開までの期間、各々の保有する同社株式に関して、相互に優先購入権を付与しております。

Nusa Tenggara Partnership

Nusa Tenggara Partnership (以下「NTP」という。)の要約財務諸表(決算期:12月)は次のとおりであります。

	前期 (2003年3月31日) (百万円)	当期 (2004年3月31日) (百万円)
流動資産	37,542	34,813
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	222,501	200,584
その他の資産	32,807	27,982
資産合計	292,850	263,379
流動負債	54,606	59,033
長期債務等	120,691	88,889
資本	117,553	115,457
負債及び資本合計	292,850	263,379

	前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)	当期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日) (百万円)
収益	44,900	49,147
当期純利益	4,429	11,665

NTPは、オランダの法律に基づき組成されたジェネラル・パートナーシップであります。NTPは当社の国内子会社であるヌサ・テンガラ・マイニング(所有比率74.3%)により43.75%を、米国のNewmont Mining(以下「Newmont」という。)の在米国子会社であるNewmont Indonesiaにより56.25%を所有されております。当社及びNewmontは、NTPの事業に対する重要な受益権を保有しており、また、NTPの経営上のあらゆる決議事項には、両社の承認が必要となっております。

NTPは、在インドネシアのP.T. Newmont Nusa Tenggara(以下「PTNNT」という。)の株式を80%保有しております。PTNNTは、インドネシア政府との間で、インドネシア西ヌサ・テンガラ州スンバウ島にある銅・金鉱山に関する開発契約を締結しており、これに基づきNTPは同鉱山の独占採鉱権を付与されております。

当社は、関連会社と第三者間の販売及び仕入取引に関して、多様な仲介取引を行っております。それら取引による手数料収入に重要性はありません。当該関連会社との取引の概要は次のとおりであります。

	前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)	当期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日) (百万円)
経営指導料及び出向者経費の受取	3,175	3,851
受取利息	2,289	3,487
支払利息	904	699

11 有形固定資産

有形固定資産（オペレーティング・リース用資産を含む。注記24参照）の内訳は次のとおりであります。

	前期 (2003年3月31日) (百万円)	当期 (2004年3月31日) (百万円)
土地	264,598	279,605
建物	383,716	375,544
機械及び装置	464,861	466,901
建設仮勘定	13,618	21,998
小計	1,126,793	1,144,048
控除：減価償却累計額	365,777	388,639
有形固定資産合計	761,016	755,409

前期及び当期における減価償却費は、それぞれ63,972百万円及び70,988百万円であります。

2003年10月、当社の100%子会社である大阪北港開発は、大阪に所有していたオフィスビルの一部を売却し、約120億円の売却益を認識しました。この売却益は、連結損益計算書の「固定資産売却損益」に含まれております。

当社は、主要な長期性資産について減損テストを行い、その結果、航空機及び不動産を含む一部の資産について減損が認識されました。これは、日本における継続的な地価下落や、航空機市況の世界的な低迷に伴い、当該資産に係る割引後の将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが見込まれたためであります。これらの資産の減損処理に係る損失計上額のセグメント別内訳は次のとおりであります。

	前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)	当期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日) (百万円)
輸送機・建機		1,659
生活資材・建設不動産	20,371	650
国内ブロック・支社		627
消去又は全社		2,242
合計	20,371	5,178

上記の減損額は、連結損益計算書の「固定資産評価損」に含まれております。これらの減損額は、当該資産の鑑定評価額、または事業継続の前提に基づく割引後の見積将来キャッシュ・フローを用いて算出しております。

12 暖簾及びその他の無形資産

(1) 無形固定資産

償却対象の無形固定資産の内訳は次のとおりであります。

	前期 (2003年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
ソフトウェア	39,423	15,217	24,206
販売権及び商標権	16,881	7,460	9,421
鉱業権	351	88	263
その他	2,315	1,078	1,237
合計	58,970	23,843	35,127

	当期 (2004年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
ソフトウェア	50,423	22,074	28,349
販売権及び商標権	20,463	7,631	12,832
鉱業権	13,325	181	13,144
その他	1,772	348	1,424
合計	85,983	30,234	55,749

前期末及び当期末において、非償却の無形固定資産は、それぞれ28,583百万円及び28,634百万円であり、その大部分は借地権であります。借地権は、契約更新の意思があれば、契約条件の重要な変更を行わずに、ほぼ無償あるいは無償で契約を更新することができ、実質的に無期限の利用可能期間を有しております。当社はこれらの借地権に係る契約に基づき、定期的に賃借料を支払っております。

前期及び当期において取得した償却対象の無形固定資産は、それぞれ16,536百万円及び33,938百万円で、主なものは、前期はソフトウェア10,725百万円、当期はソフトウェア13,820百万円及びオーストラリアにおける鉱業権13,002百万円であります。ソフトウェア、販売権及び商標権、鉱業権、及びその他の加重平均償却年数は、それぞれ5年、13年、19年及び20年であります。前期及び当期における償却対象の無形固定資産償却費の総額は、それぞれ7,845百万円及び10,189百万円であります。また、今後5年間の見積償却費は、それぞれ11,958百万円、11,117百万円、9,819百万円、6,740百万円及び4,144百万円であります。

(2) 暖簾

オペレーティング・セグメント別の暖簾の推移は次のとおりであります。

	前期 (2003年3月31日) (百万円)			
	期首残高	取得	換算差額 ・その他	期末残高
輸送機・建機	826		61	765
情報産業				
海外現地法人・海外支店	4,737		433	4,304
合計	5,563		494	5,069

	当期 (2004年3月31日) (百万円)			
	期首残高	取得	換算差額 ・その他	期末残高
輸送機・建機	765		54	819
情報産業		2,885		2,885
海外現地法人・海外支店	4,304		840	3,464
合計	5,069	2,885	786	7,168

13 短期借入金及び長期債務

短期借入金の内訳は次のとおりであります。

	前期 (2003年3月31日) (百万円)		当期 (2004年3月31日) (百万円)	
	金額	加重平均利率	金額	加重平均利率
短期借入金(主として銀行借入金)	326,197	2.26%	206,601	2.47%
コマーシャルペーパー	289,643	0.11%	245,463	0.10%
合計	615,840		452,064	

金利水準は通貨により異なりますが、当期及び前期における加重平均利率を表示しております。

当社は、海外の1つの銀行団との間で980百万米ドル、国内の2つの銀行団との間で合計350,000百万円の信用枠を締結しております。

長期債務の内訳は次のとおりであります。

	前期 (2003年3月31日) (百万円)	当期 (2004年3月31日) (百万円)
加重平均利率	1.67%	1.46%
担保付長期債務		
銀行及び保険会社からの借入 (借入利率 主に1.0%~6.0%、最終返済期限2019年)	73,875	102,609
インドネシア・ルピア建社債 (固定利率19.1%、2004年満期)	4,080	3,840
インドネシア・ルピア建社債 (固定利率13.4%、2006年満期)		3,840
無担保長期債務		
銀行及び保険会社からの借入 (借入利率 主に0.1%~4.8%、最終返済期限2024年)	1,697,292	1,785,767
円建転換社債 (固定利率1.5%、2004年満期、転換価格 1,237.30円)	35,702	
円建普通社債(固定利率1.0%、2004年満期)	50,454	50,086
円建普通社債 (固定・変動利率1.1%~1.5%、2013年満期)	41,737	39,734
ユーロ建普通社債(固定利率5.15%、2005年満期)	41,420	40,888
その他の社債 (固定・変動利率0.1%~4.0%、最終返済期限2018年)	270,153	317,043
キャピタル・リース債務	43,189	44,169
その他	170,219	161,061
小計	2,428,121	2,549,037
控除：一年以内に期限の到来する長期債務	382,164	330,622
長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	2,045,957	2,218,415

前期末における未転換の転換社債が全て転換された場合の発行予定株式数は、28,854,764株でありました。これら転換社債は2004年3月31日に全て償還されました。なお、当社株式への転換請求はありませんでした。

長期債務の返済年度別内訳は次のとおりであります。

返済年度	当期 (2004年3月31日) (百万円)
2004年度	330,622
2005年度	414,056
2006年度	402,946
2007年度	354,875
2008年度	262,940
2009年度以降	783,598
合計	2,549,037

大部分の長短銀行借入は、次のような約定に基づいております。

すなわち、銀行は、債権保全を必要とする相当の事由が生じた場合、借手に対し、担保差入または追加差入、乃至は保証人をたてることを要求することができ、また、それらの担保を、その銀行に対する借手の全ての債務への担保として扱うことが認められております。一部の長期銀行借入に係る約定では、銀行は、借手が配当金及びその他の利益処分案を株主総会に提出する前に、銀行の事前承認を要求することができます。一部の銀行借入に係る約定は、特定の財務比率及び純資産の一定水準の維持を要求しております。債務不履行の際に銀行による一定の占有権を認めている約定もあります。また、主に政府系金融機関との約定では、銀行が借手に対し、収益の増加、株式及び社債発行による資金調達により借入金の期限前の返済が可能と判断した場合には、当該借入金の期限前返済を要求することを認めています。当期において当社はこのような要求を受けたことはなく、今後も受けることはない判断しております。

尚、当社は、前期及び当期において、全ての短期借入金及び長期債務に係る約定を遵守しております。

担保差入資産

営業債務及び短期借入金、長期債務に対する担保差入資産は次のとおりであります。

	前期 (2003年3月31日) (百万円)	当期 (2004年3月31日) (百万円)
有価証券及びその他の投資	65,783	61,182
営業債権及び長期債権	57,407	83,022
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	120,286	136,425
合計	243,476	280,629

これら担保差入資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前期 (2003年3月31日) (百万円)	当期 (2004年3月31日) (百万円)
短期借入金	6,349	8,294
長期債務(1年内期限到来分を含む)	130,512	173,472
合計	136,861	181,766

当社は、輸入金融を利用する際、通常は銀行にトラスト・レシートを差し入れ、輸入商品または当該商品の売却代金に対する担保権を付与しております。輸入取引量が膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておらず、これらトラスト・レシートの対象資産の金額を算出することは実務上困難であり、上記金額には含まれておりません。

14 法人税等

当社は、法人税（税率30%）、住民税（税率6.21%）及び損金算入される事業税（税率10.08%）を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前期及び当期において、ともに約42%となっております。2003年3月24日に日本の国会は地方税法の改正を可決し、事業税の標準税率は9.6%から7.2%へ引き下げられました。これに伴い、当社に適用される事業税の超過税率は10.08%から7.56%へ低下し、法定実効税率は約42%から約41%に低下することとなります。この改正は、2004年4月1日以降の事業年度から適用されます。海外子会社については、その所在国における法人税等が課されます。

法人税等及び少数株主損益前利益の内訳は次のとおりです。

	前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)	当期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日) (百万円)
国内	5,874	75,948
海外	34,475	33,087
合計	28,601	109,035

法人税等の内訳は次のとおりです。

	前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)	当期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日) (百万円)
当期分：国内	18,650	15,697
海外	9,730	9,047
繰延分：国内	19,435	11,184
海外	571	231
合計	8,374	35,697

法定実効税率に基づく税金額と、法人税等の差異要因は次のとおりであります。

	前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)	当期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日) (百万円)
法人税等及び少数株主損益前利益	28,601	109,035
法定実効税率に基づく税金額	12,012	45,795
永久に損金に算入されない項目	2,368	2,014
関連会社及びコーポレート・ジョイント ベンチャーの留保利益による影響	870	2,037
評価性引当金の増減	1,241	6,083
海外子会社の適用する法定実効税率の差異	5,377	4,978
税率変更による影響	1,447	132
その他（純額）	35	1,118
法人税等	8,374	35,697

法人税等の総額は、次のとおり各対象項目に振り分けております。

	前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)	当期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日) (百万円)
法人税等及び少数株主損益前利益	8,374	35,697
その他の包括損益：		
外貨換算調整勘定	709	3,854
未実現有価証券評価損益	19,794	54,899
未実現デリバティブ評価損益	85	257
法人税等の総額	12,044	94,707

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成項目は次のとおりであります。

	前期 (2003年3月31日) (百万円)	当期 (2004年3月31日) (百万円)
繰延税金資産：		
繰越欠損金	53,824	85,290
有価証券評価損	36,126	14,202
棚卸資産及び有形固定資産評価損	42,755	32,543
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,451	14,634
退職給付引当金	6,061	7,568
その他	15,845	13,005
小計	176,062	167,242
評価性引当金	13,983	10,641
繰延税金資産合計	162,079	156,601
繰延税金負債：		
未実現有価証券評価差額金	1,400	53,579
圧縮記帳積立金	41,860	41,518
退職給付信託設定益	21,313	23,119
子会社及び関連会社の留保利益	13,437	17,024
延払繰延損益	2,730	1,834
その他	9,969	11,358
繰延税金負債合計	90,709	148,432
繰延税金資産（純額）	71,370	8,169

繰延税金は、次のとおり連結貸借対照表上に計上しております。

	前期 (2003年3月31日) (百万円)	当期 (2004年3月31日) (百万円)
資産：短期繰延税金資産	29,273	37,613
長期繰延税金資産	46,308	9,369
負債：その他の流動負債	297	16
長期繰延税金負債	3,914	38,797
繰延税金資産(純額)	71,370	8,169

繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、マネジメントは、繰延税金資産の一部または全部が回収される可能性が回収されない可能性より高いかを考慮しております。繰延税金資産の回収は最終的には一時差異が控除可能である期間における将来課税所得によっております。マネジメントは、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。マネジメントは、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が控除可能である期間における将来課税所得の予測に基づき、当期末における評価性引当金控除後の将来減算一時差異の税効果は実現する可能性が高いと判断しております。但し、回収可能と考えられる繰延税金資産の金額は、控除可能である期間における将来課税所得見込が減少すれば、同様に減少することとなります。前期及び当期における評価性引当金の変動額は、それぞれ1,240百万円及び3,342百万円の減少であります。

評価性引当金は、主に海外子会社にて発生した繰越欠損金に係る繰延税金資産に対して計上しております。当社はこうした繰延税金資産の回収可能性を評価するため、当該子会社を個別に分析しております。繰延税金負債の取崩予定、将来課税所得の予測、過去の実績、タックスプランニング、市場の状態やその他の要因を考慮した結果、マネジメントは、当期末時点における評価性引当金控除後の繰延税金資産は、それぞれの子会社により回収される可能性が高いと判断しております。

当期において、当社は子会社であるヌサ・テンガラ・マイニング(所有比率74.3%)の繰越欠損金に係る繰延税金資産、及び同社がNusa Tenggara Partnershipを通じて出資を行っているバツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトにおいて過年度発生した累積損失持分に係る繰延税金資産に対する評価性引当金4,481百万円を取崩しました(注記10参照)。この取崩は、銅及び金の直近の市況動向を基に算定されたPTNNTの収益予想に基づくものであり、当社は当該繰延税金資産は回収可能性が高く、評価性引当金は不要であると判断しております。

前期末及び当期末において、当社は、海外子会社及び海外コーポレート・ジョイントベンチャーの未分配利益については繰延税金負債を認識しておりません。これは、予測可能な将来において、これら未分配利益を本邦に還流させる意図がないためであり、当社が未分配利益を恒久的に再投資に充当する意図がなくなった場合には繰延税金負債を認識することとしております。前期末及び当期末において、繰延税金負債を認識していない海外子会社及び海外コーポレート・ジョイントベンチャーの未分配利益は、それぞれ108,801百万円及び134,546百万円であります。なお、これら未分配利益に対する繰延税金負債の金額を算定するのは実務上困難であります。

当期末において、当社が有する税務上の繰越欠損金は214,412百万円であります。これらは将来の課税所得から控除することが可能ですが、使用されない場合の失効期限は次のとおりであります。

期限	当期 (2004年3月31日) (百万円)
2004年度	4,258
2005年度	59,774
2006年度	5,437
2007年度	3,088
2008年度	5,202
2009年度以降	136,653
合計	214,412

15 年金及び退職給付債務

当社単体は、取締役及び執行役員を除くほぼ全ての従業員に対して、確定給付型の退職年金制度及び退職一時金制度(以下、「適格年金」という。)を設けております。当該制度は、勤務年数、退職時の給与支給額、及びその他の要素に基づき設定されております。

当社単体の年金制度上の退職給付費用は次のとおりであります。

	前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)	当期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日) (百万円)
勤務費用	3,305	3,722
利息費用	4,038	3,680
年金資産の期待運用収益	2,673	2,637
数理計算上の差異償却額	4,648	8,093
退職給付費用 純額	9,318	12,858

期首及び期末時点における、当社単体の予測給付債務及び年金資産の公正価額は次のとおりであります。

	前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)	当期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日) (百万円)
予測給付債務の変動		
予測給付債務の期首残高	134,909	147,475
勤務費用	3,305	3,722
利息費用	4,038	3,680
数理計算上の差異	10,486	8,947
給付金支払額	5,263	5,472
予測給付債務の期末残高	147,475	158,352
年金資産の変動額		
期首における年金資産の公正価額	137,980	144,719
実際運用収益	34,088	30,642
会社拠出額	46,107	9,505
給付金支払額	5,280	5,461
超過資産戻入額(注)	-	17,000
期末における年金資産の公正価額	144,719	162,405
年金財政状態	2,756	4,053
未認識数理計算上の差異	111,861	84,709
前払年金費用残高	109,105	88,762

(注)超過資産戻入額は、予測給付債務を超過した年金資産を退職給付信託運用方針に基づき、戻入したものです。

予測給付債務の測定基準日は3月31日としております。

また、当社単体は、前期末及び当期末において、累積給付債務を上回る年金資産を積み立てているため、累積その他の包括損益に含まれる追加最小年金債務の計上はありません。前期末及び当期末における前払年金費用は、長期前払費用に含めて計上されております。

当社単体では、前期及び当期に市場性のある株式（注記8参照）を退職給付信託（以下、「信託」という。）に拠出しております。これらの信託株式及び信託現金は、財務会計基準書第87号に定める年金資産の要件を満たしております。

当社単体における年金積立は、税法上の損金算入限度額、適格年金資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われます。適格年金資産への拠出は、既に提供された役務に対する給付に加え、将来提供される部分に対する給付を賄うことも意図しております。これに加え、当社単体では、期末時点の年金積立状態の健全性を維持するため、市場性のある株式または現金を信託に拠出する場合があります。

前期末及び当期末の年金資産の資産別配分比率は次のとおりであります。

	前期 (2003年3月31日)	当期 (2004年3月31日)
株式	50%	66%
債券	29%	30%
現金	21%	4%
合計	100%	100%

当社単体は適格年金資産の運用方針、戦略及び資産の目標配分比率を設定し、運用担当者の選定、財政状態の定期的な確認、長期運用方針の策定、資産配分状況のモニタリングなどにより資産運用状況を管理しております。また目標配分比率はあくまでガイドラインであり、制限ではありません。そのため実際配分比率が目標配分比率を一時的に上下することは許容されております。前期末及び当期末において実際の資産別配分比率は目標配分比率にほぼ沿った水準となっております。

退職給付費用及び年金財政状態を計算するために使用した基礎率は次のとおりであります。

退職給付費用を算定するために使用した加重平均基礎率

	前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)	当期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
割引率	3.0%	2.5%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
昇給率	3.0%	3.0%

予測給付債務を算定するために使用した加重平均基礎率

	前期 (2003年3月31日)	当期 (2004年3月31日)
割引率	2.5%	2.0%
昇給率	3.0%	3.0%

当社単体の長期期待運用収益率は、資産配分方針や、各資産の長期運用収益、運用リスク、年金資産を構成する各資産の相関関係等を詳細に検討して決定されております。

当社単体の累積給付債務の期末残高は次のとおりであります。

	前期 (2003年3月31日) (百万円)	当期 (2004年3月31日) (百万円)
累積給付債務の期末残高	142,775	153,274

2004年4月1日から2005年3月31日までの1年間の適格年金への予定会社拠出額は10,749百万円であります。

多くの子会社では、内部積立による退職一時金制度と、外部積立の退職年金制度のいずれか、または両制度を併せて採用しております。役員を除く従業員は、通常の定年や早期退職にあたり、ほとんどの場合において、退職時の給与や勤続年数等に基づく退職一時金を受領する権利を有しております。

子会社に帰属する退職給付債務は、前期末において30,977百万円であり、これは割引率を主に2.5%、昇給率を主に2.0%として算定されています。また当期末において、同債務は32,653百万円であり、これは割引率を主に2.5%、昇給率を主に1.5%として算定されています。また、これらの退職給付債務は、年金資産の公正価額と未払退職費用額との合計額とほぼ均衡しております。

前期及び当期の子会社に帰属する退職給付費用は、それぞれ3,746百万円及び4,932百万円であります。

一部の国内子会社及び国内関連会社では、退職一時金制度または退職年金制度に加え、複数事業主による年金制度に加入しており、期中の拠出額を年金費用として、未払拠出金を債務として認識しております。前期及び当期の当該年金制度に対する拠出額の合計はそれぞれ、1,589百万円及び1,431百万円であります。

16 資本の部

(1) 資本金及び資本準備金

日本における商法(以下、「商法」という。)では、旧商法に基づく転換社債の転換額と新株予約権等の行使を含む新株発行価額の最低2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。また、商法では、取締役会の決議により資本準備金を資本金に振り替えることが認められております。

(2) 利益準備金

商法では、現金配当及び役員賞与など、各事業年度に利益処分として支出する金額の10分の1以上を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できるほか、資本金に組み入れることができます。また、株主総会の決議をもって、資本準備金と利益準備金の合計額から資本金の4分の1相当額を控除した額を限度として、資本準備金及び利益準備金を取崩すことができるようになっております。

(3) 利益剰余金及び配当金

当社単体における商法上の配当可能利益は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された当社単体の会計帳簿上の利益剰余金の額に基づいて算定されております。注記6「重要な会計方針の要約」にあるように、連結財務諸表には会計帳簿に記録されない米国会計基準への調整が含まれておりますが、当該調整は商法上の配当可能利益の算定に当たって何ら影響を及ぼしません。

また、商法は配当可能利益の算定に当たり一定の制限を設けております。当社単体の会計帳簿上、その他の利益剰余金として記帳されている金額は、前期末及び当期末において、それぞれ135,972百万円、148,392百万円であり、上記の制約を受けておりません。

商法では、株主の承認に基づき、新たに株式を発行することなく、その他の利益剰余金の一部を資本金へ振り替えることが認められております。

配当は定時株主総会の決議により、各株主に支払われることとなります。また、商法上定められた限度内において、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができます。配当が承認された場合、連結資本勘定及び包括損益計算書に記載されます。

2004年6月22日に行われた定時株主総会において、2004年3月31日現在の株主に対して、1株4円、合計4,255百万円の現金配当を決議しました。

(4) ストック・オプション制度

当社は、当社取締役、執行役員及び当社資格制度に基づく理事に対してストック・オプション制度を採用しております。当該制度の下では、新株予約権1個当たり普通株式1,000株が付与対象者に対し付与されることとなりますが、新株予約権の権利行使価格は、()新株予約権の発行日の属する月の前月の各日における東京証券取引所の当社普通株式取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額、あるいは()新株予約権発行の日における東京証券取引所の当社普通株式取引の終値のうち、()()のいずれか大きい方の金額としております。

新株予約権は発行日に100%付与されます。付与された新株予約権は、その付与日の属する会計年度の翌会計年度の4月1日以降、4年3ヶ月間行使可能となります。当社においては、付与日の株価を下回る権利行使価格で付与されたオプションはないため、前期及び当期に公正価額に基づいた費用認識は行っておりません。

2003年6月20日開催の定時株主総会において、173,000株を上限とし、翌期の定時株主総会までにストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。この決議により、167,000株の新株予約権が割当てられました。また、184,000株を上限として、ストック・オプションとしての新株予約権を新規に発行するための総会議案を、2004年6月22日開催の定時株主総会において決議しました。

ストック・オプションの状況は次のとおりであります。

	前期 (自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月31日)		当期 (自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月31日)	
	株式数(株)	加重平均 行使価格(円)	株式数(株)	加重平均 行使価格(円)
期首未行使残高	301,000	1,003	391,000	890
権利付与	159,000	729	167,000	632
権利行使				
権利喪失または終了	69,000	1,012	71,000	910
期末未行使残高	391,000	890	487,000	798
期末行使可能残高	232,000	1,000	320,000	885

当期末における未行使残高及び行使可能残高は次のとおりであります。

	当期 (2004年 3月31日)				
	未行使残高			行使可能残高	
	行使価格帯(円)	株式数(株)	加重平均 行使価格(円)	加重平均 残存期間(年)	株式数(株)
601 ~ 800	301,000	675	3.80	134,000	729
801 ~ 1,000	103,000	858	2.25	103,000	858
1,001 ~ 1,200	83,000	1,171	1.25	83,000	1,171
	487,000	798	3.04	320,000	885

17 その他の包括損益

累積その他の包括損益に含まれる各項目の増減は次のとおりであります。

	前期	当期
	(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)	(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日) (百万円)
外貨換算調整勘定：		
期首残高	40,885	54,797
期中増減	13,912	26,099
期末残高	54,797	80,896
未実現有価証券評価損益：		
期首残高	21,076	9,377
期中増減	30,453	79,485
期末残高	9,377	70,108
未実現デリバティブ評価損益：		
期首残高	941	819
期中増減	122	370
期末残高	819	449
累積その他の包括損益合計：		
期首残高	20,750	64,993
期中増減	44,243	53,756
期末残高	64,993	11,237

その他の包括損益の各項目に係る税効果額は次のとおりであります。

	前期		
	(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)		
	税効果前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果後 (百万円)
外貨換算調整勘定：			
当期発生額	17,370	709	16,661
当期純利益への組替修正額	2,749		2,749
期中増減	14,621	709	13,912
未実現有価証券評価損益：			
当期発生額	92,777	36,946	55,831
当期純利益への組替修正額	42,530	17,152	25,378
期中増減	50,247	19,794	30,453
未実現デリバティブ評価損益：			
当期発生額	335	137	198
当期純利益への組替修正額	542	222	320
期中増減	207	85	122
その他の包括損益合計	64,661	20,418	44,243

	当期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)		
	税効果前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果後 (百万円)
外貨換算調整勘定：			
当期発生額	22,062	3,854	25,916
当期純利益への組替修正額	183		183
期中増減	22,245	3,854	26,099
未実現有価証券評価損益：			
当期発生額	174,138	71,131	103,007
当期純利益への組替修正額	39,754	16,232	23,522
期中増減	134,384	54,899	79,485
未実現デリバティブ評価損益：			
当期発生額	162	66	96
当期純利益への組替修正額	465	191	274
期中増減	627	257	370
その他の包括損益合計	112,766	59,010	53,756

18 デリバティブ及びヘッジ活動

リスク管理方針

当社は国際的に営業活動を行っており、為替、金利及び商品価格の変動リスクにさらされております。当社が取り組んでいるデリバティブは、主にこれらのリスクを軽減するための為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引などであり、当社は為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための商品デリバティブを保有または発行しております。また当社は、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生じる信用リスクにさらされておりますが、契約相手の大部分は国際的に認知された金融機関であり、契約も多数の主要な金融機関に分散されているため、そのようなリスクは小さいと考えております。

為替リスク管理

当社は国際的に営業活動を行っており、当社の営業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び投資に関連する為替変動リスクにさらされております。当社の為替リスク管理の方針は、外貨建の資産と負債、未認識の確定契約が相殺されることも考慮の上、為替予約やその他の取引を利用して非機能通貨のキャッシュ・フローの経済的価値を保全することであり、

金利リスク管理

当社は主に借入債務に関連する金利変動リスクにさらされております。固定金利の借入債務は、金利変動による公正価額の変動にさらされております。金利変動による公正価額の変動を管理するために、当社は市場の状況から適当であると判断した場合、金利スワップ契約を締結しております。金利スワップ契約は、固定金利受取、変動金利支払のスワップにより、固定金利の借入債務を変動金利の借入債務に変更するものであります。金利スワップ契約とヘッジ対象である借入債務とのヘッジ関係は、金利変動リスクから生じる公

正価額の変動を相殺することにおいて高度に有効であります。

商品価格リスク管理

当社は売買取引及びその他の営業活動に利用する商品に関連する価格変動リスクにさらされております。当社は商品価格の変動をヘッジするために商品先物及び先渡取引、並びにスワップ契約を締結しております。これらの契約は主に、貴金属、非鉄金属、原油及び農産物に関連するものであります。

公正価額ヘッジ

公正価額ヘッジとは、資産及び負債に係る公正価額の変動リスクを回避するためのヘッジ手段であります。当社は変動金利を稼得する資産に対して固定金利支払の借入を行っている場合、当該借入の公正価額の変動をヘッジするために金利スワップを利用しております。公正価額ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は損益として認識され、ヘッジが有効な範囲においてヘッジ対象の公正価額の変動による損益と相殺されております。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジ手段であります。当社は変動金利の借入に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために金利スワップを利用しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定された金利スワップの公正価額の変動は連結貸借対照表の累積その他の包括損益として資本直入しており、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益へ振替えております。前期及び当期において損益への振替を行ったデリバティブ損失は、それぞれ320百万円（税効果後：222百万円）及び274百万円（税効果後：191百万円）であります。また、当期末において1年以内に損益に振替えられると見込まれる金額は税効果後で173百万円であります。

ヘッジに指定されないデリバティブ

同基準書第133号はヘッジ会計を適用するために必要となる基準を明記しております。例えば、ヘッジ会計は、ヘッジの対象となるリスクの変動により公正価額が変動する際に、その公正価額の変動が損益計上を伴い再測定されるヘッジ対象については適用できません。当社は、ヘッジ関係がヘッジ会計を適用する要件を満たさない場合を含め、デリバティブを利用することが経済的に合理的である場合には、デリバティブを利用しております。

当社は、外貨建資産、負債及び会計上未認識の確定契約に係る為替変動を経済的にヘッジするために為替予約取引を利用しております。当社はまた、在庫及び会計上未認識の確定契約に係る市況商品の市場価格の変動を経済的にヘッジするために商品先物及び先渡取引、並びにスワップ契約を締結しております。当社はマネジメントの承認する範囲内でトレーディング目的の商品デリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブにはヘッジ会計は適用されず、公正価額の変動は全て損益として認識しております。

デリバティブの損益への影響

前期及び当期において、公正価額ヘッジで認識された非有効部分の金額は、それぞれ6百万円の利益及び2百万円の損失であります。また、前期及び当期において、ヘッジの有効性評価から除外されたため生じた損益はありません。

ヘッジ関係に関して、ヘッジの有効性はヘッジされているリスクに起因する公正価額またはキャッシュ・フローの変動を相殺する水準によっております。

マネジメントはデリバティブ取引に関する社内規程に則り、デリバティブ取引の有効性及びこれらデリバティブ取引に係る市場リスクを継続的に評価しております。

19 金融商品の公正価額

財務会計基準書第107号「金融商品の公正価額情報の開示」に基づく公正価額の見積り及び評価方法は次のとおりであります。

金融商品の公正価額の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価額に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積っております。

現金、現金同等物、短期投資、営業債権及び債務

満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価額はほぼ同額であります。

市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある有価証券の公正価額は市場価格を用いて見積っております。その他の投資は、顧客やサプライヤーなど、非上場である非関連会社の発行する普通株式への投資や、一部の金融機関の発行する非上場の優先株式等を含んでおります。非上場普通株式への投資は市場価格が存在せず、また公正価額を見積るのに過度な費用負担が生じるため、公正価額を見積るのは現実的ではありません。

非流動債権及び関連会社に対する債権

帳簿価額と公正価額がほぼ同額であるとみなされる変動金利付貸付金を除く非流動債権（長期貸付金を含む）の公正価額については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

長期債務

帳簿価額と公正価額がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く長期債務の公正価額については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

第三者の債務に対する保証

財務会計基準審議会解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示」に基づき、金融保証の公正価額は、独立した企業間の取引として、保証人の受取るまたは受取り得る保証料に基づき見積っております。

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプション

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価額については、ブローカーによる提示相場や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積っております。

為替予約

為替予約の公正価額については、同様の条件により行う為替予約の市場価格に基づき見積っております。

金融商品及び金融デリバティブの公正価額は次のとおりであります。

	前期 (2003年3月31日)		
	想定元本等 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)
金融資産： 非流動債権及び関連会社に対する債権 (貸倒引当金控除後)	-	744,396	757,311
金融負債： 長期債務(一年以内期限到来分を含む)	-	2,428,121	2,445,573
金融デリバティブ(資産)：			
金利スワップ	903,864	49,720	49,720
通貨スワップ及び通貨オプション 為替予約	75,243	2,773	2,773
	239,804	5,597	5,597
金融デリバティブ(負債)：			
金利スワップ	7,472	884	884
通貨スワップ及び通貨オプション 為替予約	31,127	2,839	2,839
	165,069	1,582	1,582

	当期 (2004年3月31日)		
	想定元本等 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)
金融資産： 非流動債権及び関連会社に対する債権 (貸倒引当金控除後)	-	693,513	701,183
金融負債： 長期債務(一年以内期限到来分を含む)	-	2,549,037	2,561,723
金融デリバティブ(資産)：			
金利スワップ	757,677	30,597	30,597
通貨スワップ及び通貨オプション 為替予約	101,824	6,259	6,259
	208,210	4,604	4,604
金融デリバティブ(負債)：			
金利スワップ	168,639	2,454	2,454
通貨スワップ及び通貨オプション 為替予約	17,818	1,405	1,405
	223,527	9,031	9,031

当社は世界各国の様々な顧客やサプライヤーと多種多様な営業活動を行うことにより、信用リスクを分散させております。また、デリバティブ取引についても、取引先の契約不履行等の信用リスクを軽減するため、主要格付機関により一定水準以上の信用格付を与えられた国際的な優良金融機関とのみ取引を行っております。信用リスクは、マネジメントにより承認されたクレジットライン、及び定期的な取引先のモニタリング

を通じて管理しており、金融商品取引に関して相手先の契約不履行等による重大な損失が発生する可能性はないと判断しております。また必要に応じて担保を要求しております。前期及び当期において、当社の取引全体の10%超を占める顧客は存在しません。

20 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の調整計算は次のとおりであります。

	前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)	当期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
分子(百万円) :		
当期純利益	13,874	66,621
希薄化効果のある証券の影響 :		
転換社債 (利率1.5%、2004年満期)	331	331
希薄化効果のある証券の影響調整後当期純利益	14,205	66,952
分母(株) :		
基本的加重平均普通株式数 :	1,063,908,266	1,063,190,319
希薄化効果の影響		
ストックオプション	-	9,287
転換社債 (利率1.5%、2004年満期)	28,854,764	28,854,764
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,092,763,030	1,092,054,370
1株当たり当期純利益(円) :		
基本的	13.04	62.66
潜在株式調整後	13.00	61.31

21 セグメント情報

当社は、注記4に記載の9つの業種に基づく事業部門及び国内・海外の地域拠点を通してビジネスを行っております。国内・海外の地域拠点の概要は、次のとおりとなっております。

国内ブロック・支社 当該セグメントでは、関西、中部、九州・沖縄の3つのブロック、及び2つの支社を拠点として国内のビジネスを行っております。これらの組織は、その地域の専門知識を活かし、全ての商品及びサービスに係わる営業活動を行っております。また、一部のプロジェクトでは、各地域拠点と事業部門とが共同で、各地域に適した商品及びサービスの開発に取り組んでおります。

海外現地法人・海外支店 当該セグメントは、米国、英国、中国を中心に、世界中の現地法人・支店及び中国の駐在員事務所から構成されております。これらの組織は、その地域の専門知識を活かし、全ての商品及びサービスに係わる営業活動を行っております。また、一部のプロジェクトでは、各地域拠点と事業部門とが共同で、各地域に適した商品及びサービスの開発に取り組んでおります。

それぞれのオペレーティング・セグメントは、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っております。また、各事業部門にはそれぞれ総括部があり、個別の財務諸表を作成しています。当社のレポートリング・セグメントは、商品及びサービスに基づく事業部門セグメント及び特定地域の全ての商品及びサービスを統括する国内・海外の地域セグメントから構成されています。また、事業部門長等の各セグメントの最高意思決定者は、各セグメントの財務情報を定期的に評価し、業績評価や資源配分を行っています。

当期より、組織再編に伴い「国内ブロック・支社」の建設不動産事業を「生活資材・建設不動産」に移管しております。それに伴い、前期の収益、売上総利益、当期純利益、総資産、減価償却費、資本的支出及び売上高についても、同様にリステートしております。

オペレーティング・セグメント情報及び地域別情報は次のとおりであります。

【オペレーティング・セグメント情報】

前期(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)

	金属 (百万円)	輸送機 ・建機 (百万円)	機電 (百万円)	情報産業 (百万円)	化学品 (百万円)	資源・ エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)
収益	157,567	431,282	88,293	81,940	42,672	80,543	278,920
売上総利益	37,179	86,154	28,622	40,870	23,556	31,626	86,052
当期純利益	6,341	5,640	1,827	8,527	1,067	3,857	5,293
総資産	344,055	764,872	451,214	339,205	186,508	309,513	271,461
減価償却費	1,989	22,209	2,304	2,120	993	2,235	4,191
資本的支出	1,573	49,983	6,927	1,486	367	4,835	7,583
売上高	920,406	1,370,104	1,431,458	372,712	403,444	1,412,064	866,143

	生活資材・ 建設不動産 (百万円)	金融・物流 (百万円)	国内ブロック ・支社 (百万円)	海外現地法人 ・海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	89,087	78,776	62,103	171,698	1,562,881	24,553	1,538,328
売上総利益	57,811	15,506	41,781	59,335	508,492	12,043	496,449
当期純利益	5,729	1,998	2,466	7,127	38,414	24,540	13,874
総資産	602,808	161,539	416,567	503,706	4,351,448	504,709	4,856,157
減価償却費	9,695	388	1,267	2,980	50,371	21,446	71,817
資本的支出	5,639	1,163	1,324	2,668	83,548	24,361	107,909
売上高	493,303	112,106	1,292,510	1,102,333	9,776,583	547,007	9,229,576

当期(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)

	金属 (百万円)	輸送機 ・建機 (百万円)	機電 (百万円)	情報産業 (百万円)	化学品 (百万円)	資源・ エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)
収益	203,274	557,760	78,681	82,287	42,485	72,070	303,637
売上総利益	41,965	98,586	28,235	40,758	22,791	27,126	90,440
当期純利益	7,600	9,555	1,789	7,473	140	7,127	5,789
総資産	390,391	792,960	435,727	374,952	174,866	345,682	304,593
減価償却費	1,781	28,960	2,239	1,987	2,288	14,381	4,838
資本的支出	3,063	85,617	7,998	5,795	1,561	39,807	12,223
売上高	976,822	1,535,512	1,329,198	418,226	429,918	1,420,501	831,403

	生活資材・ 建設不動産 (百万円)	金融・物流 (百万円)	国内ブロック ・支社 (百万円)	海外現地法人 ・海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	87,096	76,509	61,985	162,043	1,727,827	19,231	1,708,596
売上総利益	47,830	15,675	40,437	55,767	509,610	8,278	501,332
当期純利益	9,150	2,441	1,661	7,006	59,451	7,170	66,621
総資産	615,253	193,540	379,277	493,258	4,500,499	511,966	5,012,465
減価償却費	12,027	620	2,147	4,880	76,148	5,029	81,177
資本的支出	6,828	1,796	5,681	3,312	173,681	12,425	186,106
売上高	366,971	96,626	1,156,594	1,151,742	9,713,513	515,631	9,197,882

- (注) 1 各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。
- 2 セグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。
- 3 「売上高」は、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。
- 4 当期より、関係会社投資に係る税効果会計の処理を見直しております。これに伴い、前期の連結財務諸表をリステートしております。

【地域別情報】

前期(自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月31日)

	収益 (百万円)	長期性資産 (百万円)
日本	925,556	759,630
アジア	94,765	20,855
北米		
米国	193,074	37,346
その他北米	70,735	13,223
欧州	177,336	76,365
その他	76,862	33,036
合計	1,538,328	940,455

当期(自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月31日)

	収益 (百万円)	長期性資産 (百万円)
日本	985,172	741,741
アジア	117,667	21,330
北米		
米国	194,218	29,438
その他北米	81,535	12,457
欧州	225,121	74,705
その他	104,883	65,878
合計	1,708,596	945,549

22 外国為替差損益

機能通貨以外の通貨で記帳されている資産及び負債を換算することにより発生する損益及びそれらの資産及び負債を決済することにより発生する損益は、発生した時点で損益として認識しております。当期純利益に含まれるこれらの外国為替差損益は、前期及び当期で、それぞれ4,477百万円、3,463百万円の損失であります。

23 棚卸資産

棚卸資産を多く保有するセグメントは、輸送機・建機、生活資材・建設不動産、海外現地法人・海外支店、及び金属であります。棚卸資産のうち、販売不動産の残高は前期末及び当期末で、それぞれ62,180百万円、67,863百万円であり、主に、生活資材・建設不動産にて計上されております。

24 リース

貸手側

当社は、賃貸契約上、財務会計基準書第13号「リース会計」に基づく直接金融リースに分類される、車輛、船舶及びサービス装置等の賃貸を行っております。

当期末及び前期末における、連結貸借対照表上の「営業債権」及び「長期貸付金及び長期営業債権」に含まれる直接金融リースの純投資額は次のとおりであります。

	前期 (2003年3月31日) (百万円)	当期 (2004年3月31日) (百万円)
直接金融リースの総投資額	235,998	219,935
無保証残存価値	3,381	2,043
控除：未実現利益	30,193	23,444
純投資額	209,186	198,534

当社はまた、オペレーティング・リースとして、航空機、オフィスビル及びその他の産業機械装置の賃貸を行っております。当期末におけるリース資産の取得原価及び減価償却累計額は、それぞれ245,601百万円及び104,965百万円であり、これらは連結貸借対照表上の「有形固定資産」に含まれております。(連結財務諸表注記事項11を参照願います。)

当期末における将来の最低受取リース料は次のとおりであります。

	直接金融リース (百万円)	オペレーティング・リース (百万円)	合計 (百万円)
2004年度	55,586	47,236	102,822
2005年度	47,090	31,172	78,262
2006年度	34,421	22,011	56,432
2007年度	23,302	15,253	38,555
2008年度	15,260	8,574	23,834
2009年度以降	44,276	13,519	57,795
合計	219,935	137,765	357,700

借手側

当社は、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとして、オフィスビル等を賃借しております。これらの賃借料合計は、前期及び当期において、それぞれ24,317百万円及び25,411百万円であります。一部の資産に係るリース契約は、上記基準書に基づくキャピタル・リースに区分されるため、資産として連結貸借対照表上の「有形固定資産」に含めております。(連結財務諸表注記事項11を参照願います。)

当期末におけるキャピタル・リース及び解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料は次のとおりであります。

	キャピタル・リース (百万円)	解約不能 オペレーティング・ リース (百万円)	合計 (百万円)
2004年度	17,207	14,492	31,699
2005年度	12,156	12,770	24,926
2006年度	8,068	10,920	18,988
2007年度	4,773	9,672	14,445
2008年度	3,556	8,748	12,304
2009年度以降	949	51,278	52,227
合計	46,709	107,880	154,589
控除：利息相当額	2,540		
利息相当額控除後	44,169		

25 契約及び偶発債務

(1) 契約

当社は、通常の営業活動において、船舶や資材を始めとする一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けております。当期末の固定価格または変動価格による長期購入契約の残高は、349,729百万円で最長期限は2020年であります。

また、当社は、長期の資金供与に関する契約（貸付契約、出資契約及び設備代金の延払契約）等を締結しており、当期末の契約残高は、32,260百万円であります。

(2) 保証

当社は、様々な保証契約を締結しております。これらの契約には、関連会社やサプライヤー、顧客、従業員に対する信用補完、及びオペレーティング・リース取引におけるリース資産の残価保証等が含まれます。

当社は、財務会計基準審議会解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示」を適用しております。同解釈指針は、2003年1月1日以降に差入もしくは改訂を行った保証について、公正価額を負債として認識することを規定しております。当期末に当社が保証人として認識した債務額は僅少であります。

主な保証に対する、割引前の将来最大支払可能性額は、次のとおりであります。

	当期 (2004年3月31日) (百万円)
銀行に対する割引手形	50,455
債務保証	
関連会社の債務に対する保証	32,026
第三者の債務に対する保証	64,177
従業員の債務に対する保証	6,879
残価保証	11,580
合計	165,117

銀行に対する割引手形

当社は、主に輸出取引に伴い発生した割引手形に係る偶発債務（最長期限2005年）を負っており、これらの手形の振出人が支払不能となった場合には、当社に銀行等への支払義務が生じることとなります。当期末において、上記割引手形のうち36,783百万円については、他の銀行による信用状が付されております。当社は、割引手形に係る偶発債務に対して、当期末において73百万円の引当金をその他の流動負債に計上しております。

関連会社の債務に対する保証

当社は、一部の関連会社の銀行借入、仕入先への支払債務及びその他の債務に対して債務保証(最長期限2021年)を行っております。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は当期末で1,458百万円であります。銀行からの借り手である関連会社が返済不能となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

第三者の債務に対する保証

当社は、主にサプライヤーや顧客を中心に第三者の債務に対して債務保証(最長期限2014年)を行っております。当社は債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は当期末で19,195百万円であります。また一部の保証債務は債務者の資産により担保されています。

従業員の債務に対する保証

当社は、福利厚生プログラムの一環として従業員の住宅資金借入に対し債務保証を行っております。当該保証の最長期限は25年です。当社は従業員が保証債務の対象となっている銀行借入を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。これらの保証債務は従業員の住宅によって担保されております。

残価保証

当社は、残価保証に係る偶発債務（期限2012年～2015年）を負っております。これは、輸送機械のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械の所有者に対し、契約上特定された一時点における当該輸送機械の処分額をある一定の価額まで保証するものであります。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなりますが、当期末において、対象となる輸送機械の見積将来価値は保証額を上回っており、したがって、これら残価保証に対する引当金は計上しておりません。

上記契約及び債務保証のうち、損失が見込まれるものに対しては、所要の引当金を計上しており、マネジメントは、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

(3) 訴訟

銅地金取引関連訴訟

1996年6月に当社は、当社元従業員による、長期にわたる銅地金不正取引により多額の損失が発生したことを公表しました。

当期においては、以下の訴訟が終結しました。2003年4月、米国及び英国において係属していた3件の訴訟が、いずれも当社に有利な条件で和解するに至り、米国及び英国の裁判所は、これらの訴訟を却下しました。和解の結果、当社は訴訟の原告の一人から訴訟に要した弁護士費用を回収しました。2003年6月、当社は、ウィスコンシン州で当社に係属していた訴訟の原告と和解するに至り、当社は、29.5百万米ドルを支払いました。2003年10月には、当社は、ウィスコンシン州で当社に係属していた訴訟の原告と和解するに至り、当社は、17.5百万米ドルを支払いました。

2004年3月末現在において、カナダで1件の集団訴訟と米国で1件の訴訟が係属中です。カナダでの集団訴訟は、カナダにおける銅地金の現物の購入者を代表してカナダの銅製品製造業者から起こされた訴訟です。原告は、共謀及びカナダ競争法等に違反する行為を理由とした40百万カナダドルの損害賠償及び10百万カナダドルの懲罰的損害賠償を主張しています。この集団訴訟は、現在オンタリオ州の裁判所に係属中です。米国での訴訟も、カナダでの訴訟と同様、米国反トラスト法に基づき、(3倍賠償は含まずに)少なくとも約355百万米ドルの損害賠償を請求しています。2003年11月には、ウィスコンシン州の連邦裁判所は、当社による訴訟却下の申し立てを認め、訴訟を却下する決定を下しました。2004年3月には、原告は、第7巡回控訴裁判所にこの訴訟を控訴しました。これらの訴訟に対して、当社では十分な反論が可能であると考えております。しかしながら、これらの訴訟の結果を予測することは出来ず、当社が勝訴するという保証はありません。また、これらの訴訟の結果が、当社の業績や財政状態に悪影響をもたらす可能性もあります。

当社はこの銅取引に関する事件について、日本と英国の企業2社に対して損害賠償を請求しております。日本の訴訟において、当社は、約278億円の損害賠償を請求していましたが、2004年5月、東京地方裁判所は当社の請求を棄却する判決を出し、当社はこれに対して東京高等裁判所に控訴しました。英国の訴訟においては、当社は、約695百万米ドルの損害賠償を請求しています。この訴訟は、現在ロンドンの裁判所に係属しています。当社は、賠償額の確定、法的手続きの完了、また当社にとって有利な結果が確実となるまでは、連結財務諸表上で利益を認識することはありません。

これらの訴訟にかかわる支払額及び受取額は、訴訟に係る弁護士費用とともに前期及び当期の連結損益計算書の銅地金取引和解金等に計上しております。

その他の訴訟

上記に加えて、当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものではありません。

26 後発事象

2004年5月27日、住友商事は米国住友商事とともに、米国のペット用品会社The Hartz Mountain Corporationの持株会社であるJWC Hartz Holdings, Inc.をJ. W. Childs Equity Partners, L.P.から約400億円で買収する契約を締結し、同年6月21日、買収しました。

この買収により、住友商事及び米国住友商事は米国でのペット用品ビジネスに参入することになります。The Hartz Mountain Corporationは、米国及びブラジルに製造工場を6ヶ所、配送センターを北米3ヶ所に有するペット用品の製造・販売会社であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表注記事項13を参照願います。

【借入金等明細表】

連結財務諸表注記事項13を参照願います。

(2) 【その他】

銅地金取引問題に関しては、「連結財務諸表注記事項25 契約及び偶発債務」に記載しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第135期 (2003年3月31日)		第136期 (2004年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		197,957		287,316	
2 受取手形	(5)	119,715		91,801	
3 売掛金	(5)	835,268		802,269	
4 有価証券		14		241	
5 商品		102,616		79,532	
6 未着商品	(5)	13,130		16,327	
7 販売不動産		59,558		65,398	
8 前渡金	(5)	91,945		94,813	
9 前払費用	(5)	35,042		51,971	
10 短期貸付金		9,409		6,801	
11 関係会社短期貸付金		150,161		237,015	
12 繰延税金資産		24,071		27,048	
13 その他の流動資産	(5)	39,739		61,493	
14 貸倒引当金		1,900		1,800	
流動資産計		1,676,730	51.64	1,820,231	54.58
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	(2)	121,694		119,529	
(2) 構築物	(2)	2,792		2,652	
(3) 機械及び装置	(2)	1,657		1,471	
(4) 車両及び運搬具	(2)	400		303	
(5) 器具及び備品	(2)	2,734		2,276	
(6) 土地		136,743		133,063	
(7) 建設仮勘定		5,413		5,974	
有形固定資産計		271,437	(8.36)	265,271	(7.95)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		22,678		22,664	
(2) ソフトウェア		17,690		18,707	
(3) ソフトウェア仮勘定		1,844		2,907	
(4) その他の無形固定資産		261		3,923	
無形固定資産計		42,474	(1.31)	48,203	(1.45)

区分	注記 番号	第135期 (2003年3月31日)		第136期 (2004年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		350,873		382,884	
(2) 関係会社株式		371,708		439,870	
(3) 出資金		6,626		3,858	
(4) 関係会社出資金		60,031		74,701	
(5) 長期貸付金		84,924		64,699	
(6) 従業員長期貸付金		4,474		3,749	
(7) 関係会社長期貸付金		206,376		122,034	
(8) 固定化営業債権	(1) (5)	67,051		51,923	
(9) 長期前払費用		88,436		71,432	
(10) 繰延税金資産		56,135			
(11) その他の 投資その他の資産	(5)	46,242		43,725	
(12) 貸倒引当金		86,409		57,560	
投資その他の資産計		1,256,471	(38.69)	1,201,319	(36.02)
固定資産計			1,570,383 48.36		1,514,794 45.42
資産合計			3,247,114 100.00		3,335,026 100.00
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	(5)	81,325		70,443	
2 買掛金	(5)	524,579		497,471	
3 短期借入金		208,686		119,335	
4 コマーシャルペーパー		270,000		209,000	
5 社債(1年以内償還)				90,000	
6 転換社債 (1年以内償還)		35,702			
7 未払金		2,346		2,348	
8 未払費用		27,507		37,355	
9 前受金		80,057		93,828	
10 預り金		24,244		23,244	
11 前受収益		9,305		4,740	
12 その他の流動負債		5,123		12,093	
流動負債計			1,268,878 (39.08)		1,159,860 (34.78)

区分	注記 番号	第135期 (2003年3月31日)		第136期 (2004年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		273,011		203,268	
2 長期借入金		1,175,596		1,346,574	
3 繰延税金負債				12,607	
4 その他の固定負債		39,440		34,918	
固定負債計			1,488,048 (45.82)		1,597,368 (47.89)
負債合計			2,756,926 84.90		2,757,228 82.67
(資本の部)					
資本金	(3)		169,438 (5.22)		169,438 (5.08)
資本剰余金					
1 資本準備金		166,029		166,029	
2 自己株式処分差益				72	
資本剰余金合計			166,029 (5.11)		166,102 (4.98)
利益剰余金					
1 利益準備金		17,686		17,686	
2 任意積立金					
(1) 投資等損失準備金		3,320		3,350	
(2) 圧縮記帳積立金		49,453		51,718	
(3) 別途積立金		105,022		65,022	
任意積立金計		157,796		120,091	
3 当期末処分利益				28,300	
4 当期末処理損失		21,823			
利益剰余金合計			153,658 (4.73)		166,078 (4.98)
その他有価証券評価差額金			1,808 (0.06)		76,732 (2.30)
自己株式	(4)		748 (0.02)		555 (0.01)
資本合計			490,187 15.10		577,797 17.33
負債及び資本合計			3,247,114 100.00		3,335,026 100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	第135期 (自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月31日)			第136期 (自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月31日)		
		金額(百万円)		対売上 高比 (%)	金額(百万円)		対売上 高比 (%)
売上高			6,686,622	100.00		6,266,349	100.00
売上原価							
1 期首棚卸高		182,694			175,304		
2 当期仕入高		6,457,337			6,051,991		
3 他勘定振替高	(1)	51,204			29,119		
4 期末棚卸高	(2)	175,304	6,515,931	97.45	161,259	6,095,157	97.27
売上総利益			170,690	2.55		171,192	2.73
販売費及び一般管理費							
1 通信費		1,621			1,434		
2 旅費交通費		7,240			7,029		
3 広告宣伝費		1,819			2,123		
4 交際費		2,176			2,117		
5 事務用消耗品費		1,074			998		
6 貸倒引当金繰入額		994			1,882		
7 役員報酬		797			690		
8 執行役員報酬					434		
9 従業員給与		38,520			38,089		
10 従業員賞与		17,128			18,072		
11 退職給付費用		12,080			16,743		
12 福利厚生費		7,253			7,718		
13 業務委託費		26,976			26,646		
14 設備賃借料		9,587			9,190		
15 営繕費		8,865			9,054		
16 減価償却費		13,515			14,012		
17 租税公課		3,134			2,595		
18 雑費		5,115	157,901	2.36	4,900	163,734	2.61
営業利益			12,788	0.19		7,457	0.12
営業外収益							
1 受取利息	(10)	16,184			13,150		
2 受取配当金	(10)	11,410			20,699		
3 有価証券売却益		2,770			908		
4 雑益		3,814	34,180	0.51	4,657	39,414	0.63

区分	注記 番号	第135期 (自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月31日)			第136期 (自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月31日)		
		金額(百万円)		対売上 高比 (%)	金額(百万円)		対売上 高比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		11,140			10,058		
2 社債利息		1,368			1,389		
3 コマーシャルペーパー 利息		225			69		
4 雑損		6,808	19,543	0.29	7,946	19,463	0.31
経常利益			27,425	0.41		27,408	0.44
特別利益							
1 有形固定資産等売却益	(3)	5,344			1,623		
2 投資有価証券売却益	(4)	17,101			32,975		
3 退職給付信託設定益		2,317			6,249		
4 銅地金取引和解金		2,022	26,786	0.40		40,848	0.65
特別損失							
1 有形固定資産等処分損	(5)	869			871		
2 投資有価証券売却損	(6)	3,777			2,013		
3 投資有価証券評価損	(7)	74,329			21,047		
4 関係会社等 貸倒引当金繰入額		9,157			5,398		
5 不動産評価損	(8)	14,102			4,601		
6 銅地金取引和解費用					4,898		
7 特定海外債権等 貸倒引当金繰入額	(9)	2,559	104,796	1.57		38,830	0.62
税引前当期純利益						29,427	0.47
税引前当期純損失			50,584	0.76			
法人税及び住民税		1,900			5,200		
法人税等調整額		20,400	18,500	0.28	13,700	8,500	0.14
当期純利益						20,927	0.33
当期純損失			32,084	0.48			
前期繰越利益			14,516			11,626	
中間配当額			4,256			4,253	
当期末処分利益						28,300	
当期末処理損失			21,823				

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第135期 (2003年6月20日)		第136期 (2004年6月22日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益					28,300
当期末処理損失			21,823		
任意積立金取崩額					
1 投資等損失準備金取崩額		32		391	
2 圧縮記帳積立金取崩額		1,278		1,396	
3 別途積立金取崩額		40,000	41,310		1,788
合計			19,486		30,088
利益処分数額					
1 配当金		4,254		4,255	
2 取締役賞与金				266	
3 任意積立金					
(1) 投資等損失準備金		62		3,753	
(2) 圧縮記帳積立金		3,543	7,859	854	9,129
次期繰越利益			11,626		20,959

(注) 上記()内の年月日は、株主総会の決議日であります。

<p style="text-align: center;">第135期 (自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第136期 (自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月31日)</p>
<p>(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップのうち、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象とほぼ同一である場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引、通貨スワップ取引等により管理しております。 固定金利または変動金利の借入金・貸付金・利付債券等の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引、金利先物取引、及び債券先物取引等により管理しております。 外貨建社債及び外貨建長期債権に係る為替変動リスク、及び金利変動リスクに対しては、通貨金利スワップ取引により管理しております。 金属、食糧・食品、燃料等の商品価格変動リスクに対しては、国内外の商品取引所における商品先物取引及び商品オプション取引、非上場の商品先物取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引により管理しております。 ヘッジ方針 後述 に記載のリスク管理体制のもと、主として市場リスク、すなわち事業活動に伴う為替変動リスク及び金利変動リスク、並びに商品の価格変動リスクを管理し、キャッシュ・フローを固定、または相場変動等による損益への影響を基本的に相殺しております。</p>	<p>(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">第135期 (自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第136期 (自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月31日)</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法、及びヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額を一つの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過分の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、予定キャッシュ・フロー総額との差異を比較する方法等によっております。</p> <p>リスク管理体制</p> <p>当社では、デリバティブ取引を執行する部等(フロントオフィス)が、社内規程に則り、事前に取引目的・取引枠・取引相手先・損失限度額等の市場リスク及び信用リスクに関する申請を行い、マネジメントの承認を得た上で取引を実施することとしております。また、内部牽制の徹底と業務の効率化のため、金融事務管理部がフロントオフィスから組織上分離独立したバックオフィスとして、全社の金融及び市況商品関連のデリバティブ取引について、口座開設及び基本契約の締結、成約確認、資金決済及び受渡、会計計上、残高確認、ポジションの状況に係る管理資料の作成等の業務を、集中的に行う体制を整えております。</p> <p>これに加えて、フィナンシャル・リソースズグループが、ミドルオフィスとして、デリバティブ取引を含む金融取引及び市況商品取引について、全社の市場リスクを統一かつタイムリーに把握・管理し、取締役会への四半期毎の報告をはじめ、定期的にマネジメントに報告する体制としております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>振当処理の要件を満たしている為替予約の処理については、従来、振当処理によっておりましたが、新しい会計システムを導入したことを契機に、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に把握するために、当期から金融商品に係る会計基準による原則的処理に変更しております。この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

<p style="text-align: center;">第135期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第136期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)</p>
<p>(9) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(10) その他財務諸表作成のための重要な事項 大規模不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大規模不動産開発事業(総事業費が100億円を超え、開発期間が2年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当期における取崩額は11百万円であり、累積額は3,296百万円であります。 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しておりますが、財務諸表に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<p>(9) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(10) その他財務諸表作成のための重要な事項 大規模不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大規模不動産開発事業(総事業費が100億円を超え、開発期間が2年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。当期における算入額はありません。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p style="text-align: center;">連結納税制度の適用 当期より連結納税制度を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第135期 (2003年3月31日)	第136期 (2004年3月31日)
(1) 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。このうち担保資産処分等による回収見込額は8,751百万円であります。	(1) 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。このうち担保資産処分等による回収見込額は11,827百万円であります。
(2) 有形固定資産減価償却累計額 57,315百万円	(2) 有形固定資産減価償却累計額 63,414百万円
(3) 授權株式数 普通株式 2,000,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,064,608,547株	(3) 授權株式数 普通株式 2,000,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,064,608,547株
(4) 自己株式の保有数 普通株式 1,075,699株	(4) 自己株式の保有数 普通株式 773,461株
(5) 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)	(5) 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)
受取手形及び売掛金 231,936百万円	受取手形及び売掛金 265,033百万円
その他の資産の合計 37,759百万円	前渡金 34,050百万円
支払手形及び買掛金 62,203百万円	支払手形及び買掛金 48,250百万円

第135期 (2003年3月31日)			第136期 (2004年3月31日)		
(6) 保証債務			(6) 保証債務		
保証先	金額 (百万円)	摘要	保証先	金額 (百万円)	摘要
債務保証 及び保証予約 (関係会社)			債務保証 及び保証予約 (関係会社)		
ヌサ・テンガラ・ マイニング	41,372	銀行等借入保証	Sumitomo Corporation Capital Europe	44,381	借入債務等保証
SC Overseas Investment	15,000	"	ヌサ・テンガラ・ マイニング	42,095	借入債務保証
パナマ住友商事	9,334	"	Sumitomo Corporation Capital Netherland	37,615	借入債務等保証
シンガポール住友商事 プロジェクト・ ファイナンス・ ピーエルアールイー	8,365	仕入債務保証	住商金融サービス	31,143	借入債務保証
Oto Multiartha	6,146	銀行借入保証	住友商事プラスチック	18,415	借入債務等保証
Cassiopeia Maritime	6,087	"	SC Overseas Investment	15,000	借入債務保証
大阪北港開発	6,054	"	Central Java Power	12,024	"
Summit Finance	5,129	銀行借入等保証	住商石油	10,568	借入債務等保証
Komatsu Canada	5,068	銀行借入保証	スミテックス	9,907	"
Red Australia Equipment	4,803	銀行等借入保証	住友商事ケミカル	8,259	"
その他(149社)	4,711	銀行借入等保証	その他(177社)	195,380	
小計	100,969		小計	424,791	
(関係会社以外)			(関係会社以外)		
当社従業員	8,762	住宅資金 借入保証	当社従業員	6,890	住宅資金 借入保証
Braspetro Oil Services	6,085	銀行等借入保証	福岡ケーブルネットワ ーク	4,696	借入債務保証
福岡ケーブルネットワ ーク	4,937	銀行借入保証	Braspetro Oil Services	4,029	"
ボンタン・トレイン・ ジー・プロジェクト・ ファイナンス	4,643	"	日本アサハンアルミニ ウム	3,861	"
その他(106社)	67,134		ボンタン・トレイン・ ジー・プロジェクト・ ファイナンス	3,372	"
小計	91,563		その他(86社)	38,496	
合計	304,607		小計	61,348	
子会社の資金調達 に係る経営指導念 書等	134,552		合計	486,140	
+ 計	439,160		子会社の資金調達 に係る経営指導念 書等	66,799	
			+ 計	552,940	
(注) 上記金額は、当社の自己負担額を記載しております。			(注) 上記金額は、当社の自己負担額を記載しております。		
(7) 受取手形割引高		46,102百万円	(7) 受取手形割引高		44,861百万円
(8) 配当制限		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,808百万円であります。	(8) 配当制限		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は76,732百万円であります。

(損益計算書関係)

第135期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)	第136期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
(1) 他勘定振替高には、運賃、保管料、販売手数料等販売直接諸掛を計上しております。	(1) 同左
(2) 低価法による商品評価減の金額を次のとおり期末棚卸高から減額し、売上原価に算入しております。 39百万円	(2) 低価法による商品評価減の金額を次のとおり期末棚卸高から減額し、売上原価に算入しております。 1,454百万円
(3) 内訳は次のとおりであります。 オフィスビル土地建物(名古屋市東区) 4,255百万円 その他 1,089百万円	(3) 内訳は次のとおりであります。 福利厚生施設土地建物(川崎市中原区) 1,008百万円 その他 615百万円
(4) このうち11,210百万円は、関係会社17社に係る株式の売却益であります。	(4) このうち567百万円は、関係会社16社に係る株式の売却益であります。
(5) 事務所設備の除却損等であります。	(5) 同左
(6) このうち2,743百万円は、関係会社19社に係る株式の売却損であります。	(6) このうち744百万円は、関係会社17社に係る株式の売却損であります。
(7) このうち6,076百万円は、関係会社11社に係る株式の評価損であります。	(7) このうち206百万円は、関係会社3社に係る株式の評価損であります。
(8) 時価が著しく下落しており、その回復が見込めないと判断した不動産につき、評価減を行ったものであります。	(8) 同左
(9) 東南アジアの回収遅延債権等について引当を行ったものであります。	(9) _____
(10) 関係会社に係る項目 受取利息 6,281百万円 受取配当金 6,378百万円	(10) 関係会社に係る項目 受取利息 6,049百万円 受取配当金 14,705百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第135期 (2003年3月31日)			第136期 (2004年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,605	72,518	58,913	29,752	134,920	105,168
関連会社株式	11,368	30,698	19,330	12,607	70,686	58,078
合計	24,974	103,217	78,243	42,360	205,606	163,246

(税効果会計関係)

第135期 (2003年3月31日)	第136期 (2004年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,503百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,776百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,956百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">45,864百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">42,974百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,009百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,082百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,256百万円</td> </tr> <tr> <td>投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">2,340百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">35,966百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">21,313百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,876百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,206百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,503百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,776百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,956百万円	投資有価証券評価損	45,864百万円	繰越欠損金	42,974百万円	その他	22,009百万円	繰延税金資産合計	141,082百万円	その他有価証券評価差額金	1,256百万円	投資等損失準備金	2,340百万円	圧縮記帳積立金	35,966百万円	退職給付信託設定益	21,313百万円	繰延税金負債合計	60,876百万円	繰延税金資産の純額	80,206百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,986百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,110百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,049百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">23,067百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">70,405百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,670百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,287百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">53,322百万円</td> </tr> <tr> <td>投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">4,664百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">35,563百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">23,119百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,847百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,440百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,986百万円	未払賞与	2,110百万円	退職給付引当金	10,049百万円	投資有価証券評価損	23,067百万円	繰越欠損金	70,405百万円	その他	13,670百万円	繰延税金資産合計	131,287百万円	その他有価証券評価差額金	53,322百万円	投資等損失準備金	4,664百万円	圧縮記帳積立金	35,563百万円	退職給付信託設定益	23,119百万円	その他	178百万円	繰延税金負債合計	116,847百万円	繰延税金資産の純額	14,440百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,503百万円																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	1,776百万円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,956百万円																																																						
投資有価証券評価損	45,864百万円																																																						
繰越欠損金	42,974百万円																																																						
その他	22,009百万円																																																						
繰延税金資産合計	141,082百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	1,256百万円																																																						
投資等損失準備金	2,340百万円																																																						
圧縮記帳積立金	35,966百万円																																																						
退職給付信託設定益	21,313百万円																																																						
繰延税金負債合計	60,876百万円																																																						
繰延税金資産の純額	80,206百万円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,986百万円																																																						
未払賞与	2,110百万円																																																						
退職給付引当金	10,049百万円																																																						
投資有価証券評価損	23,067百万円																																																						
繰越欠損金	70,405百万円																																																						
その他	13,670百万円																																																						
繰延税金資産合計	131,287百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	53,322百万円																																																						
投資等損失準備金	4,664百万円																																																						
圧縮記帳積立金	35,563百万円																																																						
退職給付信託設定益	23,119百万円																																																						
その他	178百万円																																																						
繰延税金負債合計	116,847百万円																																																						
繰延税金資産の純額	14,440百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産取崩</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	税率変更による繰延税金資産取崩	3.6%	その他	2.3%		47.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.5%	その他	2.0%		28.9%																												
法定実効税率	42.0%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%																																																						
税率変更による繰延税金資産取崩	3.6%																																																						
その他	2.3%																																																						
	47.4%																																																						
法定実効税率	42.0%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.5%																																																						
その他	2.0%																																																						
	28.9%																																																						
<p>3 2004年4月1日以降の事業年度より実施される税制改正により、実効税率が現行の42.0%から41.0%に引き下げられる見込であることから、繰延税金資産(純額)のうち1,769百万円を取り崩しております。</p>	<p>3 _____</p>																																																						

(1 株当たり情報)

第135期 (自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月31日)		第136期 (自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月31日)	
1株当たり純資産額	460.90円	1株当たり純資産額	542.88円
1株当たり当期純損失	30.15円	1株当たり当期純利益	19.43円
なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.22円
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当期において従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>			

(注) 「1株当たり当期純利益(純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第135期 (自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月31日)	第136期 (自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月31日)
1株当たり当期純利益(純損失)		
当期純利益(百万円)		20,927
当期純損失(百万円)	32,084	
普通株主に帰属しない金額(百万円)		266
(うち利益処分による役員賞与金)		(266)
普通株式に係る当期純利益(百万円)		20,661
普通株式に係る当期純損失(百万円)	32,084	
普通株式の期中平均株式数(株)	1,063,922,242	1,063,203,819
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		330
(うち支払利息(税額相当額控除後))		(315)
(うち事務手数料等(税額相当額控除後))		(14)
普通株式増加数(株)		28,864,051
(うち転換社債)		(28,854,764)
(うち新株予約権)		(9,287)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権159個) 自己株式取得方式によるストック・オプション(株式の数232千株) 第3回無担保転換社債</p> <p>これらの概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況及び(7)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権134個) 自己株式取得方式によるストック・オプション(株式の数186千株)</p> <p>これらの概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況及び(7)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

第135期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)	第136期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
	<p>2004年5月27日、当社は米国住友商事とともに、米国のペット用品会社The Hartz Mountain Corporationの持株会社であるJWC Hartz Holdings, Inc.をJ.W. Childs Equity Partners, L.P.から約400億円で買収する契約を締結し、同年6月21日、買収しました。</p> <p>この買収により、当社及び米国住友商事は米国でのペット用品ビジネスに参入することになります。The Hartz Mountain Corporationは、米国及びブラジルに製造工場を6ヶ所、配送センターを北米3ヶ所に有するペット用品の製造・販売会社であります。</p>

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
J-オイルミルズ	14,246,080	3,048
東京製鐵	2,189,650	2,951
新日本製鐵	11,820,000	2,872
FMC Wyoming	100	2,803
住友輕金属工業	13,993,000	2,770
住友不動産	1,960,640	2,652
住友重機械工業	8,461,600	2,504
石油資源開発	588,540	2,448
KUMHO P&B CHEMICALS 普通株	1,120,000	1,159
優先株	1,118,000	1,157
インターネットイニシアティブ	2,107	2,062
三菱重工業	5,800,000	1,960
商船三井	3,616,350	1,938
住友大阪セメント	7,185,000	1,904
中央電気工業	2,978,000	1,870
その他(921銘柄)	1,186,351,560	101,624
計	1,806,219,156	350,886

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
売買目的有価証券		
債券	US\$ 2,300千	241
小計		241
(投資有価証券)		
其他有価証券		
債券	738 P.Peso 1,621千	747
小計		747
計		988

【その他】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
出資証券	25,000	1,250
外国出資証券	1,200	30,000
計		31,250

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	167,222	6,211	2,419	171,014	51,485	6,799	119,529
構築物	6,110	242	461	5,891	3,238	206	2,652
機械及び装置	3,583	31	223	3,391	1,919	179	1,471
車両及び 運搬具	1,431	113	406	1,138	834	131	303
器具及び備品	8,247	475	510	8,212	5,936	827	2,276
土地	136,743	106	3,786	133,063	-	-	133,063
建設仮勘定	5,413	908	347	5,974	-	-	5,974
有形固定資産計	328,752	8,088	8,155	328,685	63,414	8,145	265,271
無形固定資産							
借地権	22,678	-	13	22,664	-	-	22,664
ソフトウェア	26,712	6,843	2,044	31,511	12,803	5,708	18,707
ソフトウェア 仮勘定	1,844	2,884	1,821	2,907	-	-	2,907
その他の無形 固定資産	796	4,838	14	5,620	1,697	1,171	3,923
無形固定資産計	52,031	14,567	3,894	62,704	14,500	6,880	48,203
長期前払費用 (注)	90,016	98	16,912	73,202	1,769	261	71,432

(注) 長期前払費用の償却額261百万円は雑費に計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		169,438			169,438
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(1,064,608,547)	()	()	(1,064,608,547)
	普通株式 (百万円)	169,438			169,438
	計 (株)	(1,064,608,547)	()	()	(1,064,608,547)
	計 (百万円)	169,438			169,438
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	166,029			166,029
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注) 2 (百万円)		72		72
	計 (百万円)	166,029	72		166,102
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	17,686			17,686
	(任意積立金) (注) 3				
	投資等 損失準備金 (百万円)	3,320	62	32	3,350
	圧縮記帳積立金 (百万円)	49,453	3,543	1,278	51,718
	別途積立金 (百万円)	105,022		40,000	65,022
	任意積立金合計 (百万円)	157,796	3,605	41,310	120,091
計 (百万円)	175,482	3,605	41,310	137,777	

(注) 1 当期末における自己株式数は、773,461株であります。

2 当期増加額は、株式交換による日東バイオンの完全子会社化等によるものであります。

3 当期増加額及び当期減少額は、前期の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	88,309	7,281	36,230		59,360

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(流動資産)

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	29
預金	
当座預金、普通預金及び通知預金	87,286
定期預金	200,000
預金計	287,286
合計	287,316

(注) 当座預金、普通預金及び通知預金には、当座借越契約のない当座預金勘定につき発行した小切手の期末未取付残高が含まれております。

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友軽金属工業	10,043
光洋マテリア	2,686
朝日機器	1,768
UEX	1,505
三晃空調	1,261
その他	74,537
合計	91,801

期日別内訳

期日	金額(百万円)
2004年 4月	26,407
5月	23,618
6月	22,437
7月	14,014
8月	3,514
9月	626
10月以降	1,183
合計	91,801

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
欧州住友商事	45,376
サミット・パワー・デベロップメント	28,809
三菱重工業	24,767
Central Java Power	20,585
住友金属工業	18,947
その他	663,783
合計	802,269

売掛金滞留状況

売掛金残高			当期中の 月平均売上高 (百万円)	売掛金の 滞留状況 (日)
期首(百万円)	期末(百万円)	期中平均(百万円)		
835,268	802,269	818,768	522,195	47

(注) 算出方法：売掛金の滞留状況 = 期中平均売掛金残高 ÷ 月平均売上高 × 30

売掛金回収状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期中の売上高 (百万円)	合計(百万円)	当期中の回収高 (百万円)	売掛金の回収率(%)
835,268	6,266,349	7,101,617	6,299,347	89

(注) 算出方法：売掛金の回収率 = 期中回収高 ÷ (期首売掛金残高 + 期中売上高) × 100

商品

区分	商品(百万円)	未着商品(百万円)
金属	8,500	4,350
輸送機・建機	6,361	22
機電	6,489	92
情報産業	3,620	43
化学品	4,279	932
資源・エネルギー	7,566	1,980
生活産業	5,618	3,805
生活資材・建設不動産	12,604	2,927
金融・物流	9,815	492
国内ブロック・支社	14,605	1,680
海外支店	70	-
合計	79,532	16,327

販売不動産

販売不動産 65,398百万円は、土地 62,565百万円（面積：2,093千平方メートル）及び建物 2,832百万円でありま
す。

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
住友商事フィナンシャルマネジメント	203,063
エス・シー・プロパティーズ	15,665
ヌサ・テンガラ・マイニング	6,936
Teleconsorcio	3,461
ヤサト興産	1,730
その他	6,158
合計	237,015

(投資その他の資産)

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
米国住友商事	72,594
ジュピターテレコム	41,680
Sumisho Coal Australia	26,206
Sumitomo Corporation Capital Europe	21,317
住商情報システム	18,008
その他	260,064
合計	439,870

(流動負債)

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友軽金属工業	9,729
東銀リース	3,452
ジーイーキャピタルリーシング	2,972
横河電機	2,903
NECリース	2,454
その他	48,930
合計	70,443

期日別内訳

期日	金額(百万円)
2004年 4月	16,999
5月	14,615
6月	14,084
7月	6,954
8月	4,385
9月	1,639
10月以降	11,763
合計	70,443

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友金属工業	45,542
日本電気	23,779
Hi Power Tubanan 1	17,652
三菱住友シリコン	14,357
小松製作所	10,473
その他	385,666
合計	497,471

コマーシャルペーパー

期日別内訳

期日	金額(百万円)
2004年 4月	30,000
5月	45,000
6月	68,000
7月	66,000
合計	209,000

(固定負債)

社債

期日別内訳

期日	金額(百万円)
2005年度	27,268
2006年度	30,000
2007年度	10,000
2008年度	14,000
2009年度以降	122,000
合計	203,268

長期借入金

相手先	金額(百万円)
明治安田生命保険	161,500
住友生命保険	150,000
三井住友銀行	128,867
東京三菱銀行	119,551
日本生命保険	100,500
その他	686,155
合計	1,346,574

(注) 1 2004年1月1日に明治生命保険と安田生命保険が合併し、明治安田生命保険となりました。

2 三井住友銀行からの借入金については、当該借入先の要請により借入金の譲渡を承諾しております。

(3) 【その他】

銅地金取引問題に関しては、「連結財務諸表注記事項25 契約及び偶発債務」に記載しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚当たり印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚当たり 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	別途定める1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取株数又は買増株数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に関する情報は、次のインターネットホームページアドレスにおいて提供する。 http://www.sumitomocorp.co.jp ）
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から当有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|---------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第135期) (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) | 2003年6月20日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録取下届出書(普通社債) | 2003年11月21日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | 2003年11月21日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類 | 2003年12月5日
2004年1月16日
関東財務局長に提出 |
| (5) 半期報告書
(第136期中) (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日) | 2003年12月19日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | 2003年4月1日
関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

2003年6月19日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

- | | |
|----------------------------------|-------------|
| (7) 自己株券買付状況報告書 | |
| 報告期間(自 2003年3月1日 至 2003年3月31日) | 2003年4月14日 |
| 報告期間(自 2003年4月1日 至 2003年4月30日) | 2003年5月14日 |
| 報告期間(自 2003年5月1日 至 2003年5月31日) | 2003年6月12日 |
| 報告期間(自 2003年6月1日 至 2003年6月20日) | 2003年7月14日 |
| 報告期間(自 2003年6月20日 至 2003年6月30日) | 2003年7月14日 |
| 報告期間(自 2003年7月1日 至 2003年7月31日) | 2003年8月4日 |
| 報告期間(自 2003年8月1日 至 2003年8月31日) | 2003年9月11日 |
| 報告期間(自 2003年9月1日 至 2003年9月30日) | 2003年10月14日 |
| 報告期間(自 2003年10月1日 至 2003年10月31日) | 2003年11月13日 |
| 報告期間(自 2003年11月1日 至 2003年11月30日) | 2003年12月12日 |
| 報告期間(自 2003年12月1日 至 2003年12月31日) | 2004年1月14日 |
| 報告期間(自 2004年1月1日 至 2004年1月31日) | 2004年2月13日 |
| 報告期間(自 2004年2月1日 至 2004年2月29日) | 2004年3月12日 |
| 報告期間(自 2004年3月1日 至 2004年3月31日) | 2004年4月14日 |
| 報告期間(自 2004年4月1日 至 2004年4月30日) | 2004年5月13日 |
| 報告期間(自 2004年5月1日 至 2004年5月31日) | 2004年6月14日 |
- 関東財務局長に提出

(8) 訂正発行登録書

- 2002年4月4日提出の発行登録書(コマーシャルペーパー)に係る訂正発行登録書
2003年4月1日
関東財務局長に提出
- 2002年1月24日提出の発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書
2003年4月1日
2003年6月19日
2003年6月20日
関東財務局長に提出
- 2002年8月19日提出の発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書
2003年4月1日
2003年6月19日
2003年6月20日
2003年12月19日
関東財務局長に提出
- 2003年11月21日提出の発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書
2003年12月19日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2004年6月22日

住友商事株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 野 口 征 二 郎 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 河 合 利 治 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 白 川 芳 樹 ㊞

関与社員 公認会計士 杉 浦 宏 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の2002年4月1日から2003年3月31日までの連結会計年度のリステート後連結財務諸表（連結財務諸表注記事項5参照）、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定及び包括損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項1及び3参照）に準拠して、住友商事株式会社及び連結子会社の2003年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）当連結会計年度より、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2004年6月22日

住友商事株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 野 口 征 二 郎 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 河 合 利 治 ㊞

関与社員 公認会計士 白 川 芳 樹 ㊞

関与社員 公認会計士 杉 浦 宏 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の2003年4月1日から2004年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定及び包括損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記事項 1 及び 3 参照)に準拠して、住友商事株式会社及び連結子会社の 2004 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2003年 6月20日

住友商事株式会社
取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 関与社員	公認会計士	野 口 征 二 郎	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	伊 東 健 治	㊞
関与社員	公認会計士	白 川 芳 樹	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の2002年4月1日から2003年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友商事株式会社の2003年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2004年6月22日

住友商事株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 野 口 征 二 郎 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 河 合 利 治 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 白 川 芳 樹 ㊞

関与社員 公認会計士 杉 浦 宏 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の2003年4月1日から2004年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友商事株式会社の2004年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書 提出会社)が別途保管しております。